

2023年度「地域を豊かにする活動調査」

(アソシエーション活動実態調査)

報告書



2023年11月

NPO 法人全員参加による地域未来創造機構
アソシエーション活動実態調査に関わる研究会

2023 年度「地域を豊かにする活動調査」

(アソシエーション活動実態調査)

報告書

<目次>

はじめに

I. 2023 年度アソシエーション活動実態調査実施概要 1

II. WEB アンケート調査集計結果報告 2

III. ヒアリング調査報告 19

IV. 調査のまとめ 36

アドバイザーコメント 39

- 2023 年度アソシエーション活動実態調査に関わる研究会メンバー
- 活動経過

V. ヒアリング団体活動紹介 41

団体名	頁	団体名	頁
(特非)ひまわり	42	(一社)ThoughtfulGift	62
ふらつと南湖	44	(一社)アマヤドリ	64
そといく会	46	(一社)リトルハブホーム	66
(特非)神奈川県多文化共生の会	48	となりのれすとらん	68
(特非)地域で子供を育む会	50	富岡サロンジュピのえんがわ	70
(特非)スペースナナ	52	こども食堂ハレの日ケの日	72
子どもの育ち応援団	54	みんなの食堂☆ラパニス	74
逗子ゼロ・ウェイストの会	56	着物 de 文化フォト未来事業	76
(特非)街の家族	58	ずし子ども0円食堂プロジェクト	78
まなぶば TREK	60	横浜みどりの学校ひまわり	80

はじめに

意思ある市民の自発的な参加による地域活動は、だれでもが安心して暮らせる豊かで持続可能な地域社会の構築に繋がります。未来機構は、“市民の意思が働く地域社会の構築に向けて活動するアソシエーション”がまちづくりの主役として活動するために必要とされる機能と活動を創出することを目的とする中間支援組織です。多種多様な活動に関する情報の受発信を行い、だれもがいつでも必要に応じてアクセスできるようなプラットフォームづくりをめざしています。

アソシエーションは、社会ニーズを読み取り、これからの地域社会のあるべき姿を描き、それを再考・修正・再編しながら、自らの進むべき路を決めていく集団・組織です。長く活動を存続していくためには、ほぼ同じ目的で集った仲間がともに支え合いながら“自立する組織”である必要があります。

それぞれのアソシエーションが地域課題に対応しながら、自分たちの活動を広げ、これに対応したコンプライアンス(社会的責任順守)やガバナンス(自主管理)を維持・発展させていくにあたっては、情報共有などによる外部との様々な協力・連携の関係が必要になります。この役割の一端を担うのが中間支援組織であり、中間支援に向けてはアソシエーションの実態を認識していることが重要です。

今回のアソシエーション活動実態調査に関わる研究会による「地域を豊かにする活動調査」は、人とひとのつながりを通して豊かな社会の構築を目指して地域で活動しているアソシエーションの実態を調査・データ化し、その結果を分析・評価することにより、既存の組織・システムでは埋めることのできない暮らしの問題の解決へ向けた活動の状況を明らかにすることを意図して実施しました。

WEB アンケート調査は、地域社会で支えあいやたすけあいを実践し、組織化されている神奈川県内の集団・組織から 540 団体を抽出し、実施しました。有効回答の 151 団体(有効回答率 28%)について、分析・評価を行いました。さらにその中から活動頻度が高い、先駆的、新たな社会課題への対応などの視点から 20 団体を選び、ヒアリング調査を実施し、分析・評価しました。これらのアンケート調査とヒアリング調査の結果を、本報告書にまとめて掲載しました。

貴重なお時間を割いて回答くださった神奈川県内のアソシエーション 151 団体、さらにヒアリングをお受けいただいた 20 団体の皆様のご協力に、研究会一同心より感謝を申し上げます。

この成果が、アソシエーションの存続、さらなる発展に少しでも寄与できればと願っています。

今回の調査にご協力いただきました各団体、神奈川県内および国内のアソシエーション・中間支援組織関係者に活用していただければ幸いです。

NPO 法人全員参加による地域未来創造機構
アソシエーション活動実態調査に関わる研究会
座長 佐野 充

I. 2023 年度「地域を豊かにする活動調査」

(アソシエーション活動実態調査)

実施概要

1. 「地域を豊かにする活動調査」(アソシエーション活動実態調査)の目的

NPO 法人全員参加による地域未来創造機構は、多様なアソシエーションによる地域のたすけあい・支え合いをもとに適応力・回復力のある地域づくりをめざして 2022 年度に設立されました。地域で主体的に多様な活動に取り組む市民やアソシエーション等を創出するためのきっかけづくりや支援等を行うと同時に、それらの多種多様な活動に対する情報の受発信を行い、だれもがいつでも必要に応じてアクセスできるようなプラットフォームづくりをめざします。

そのために、アソシエーション活動の現状把握や課題の分析を行うために本調査を行うこととしました。調査を通して以下のことにつなげることを目的としました。

- ① 地域別、活動分野別に団体の基本的な情報が得られるデータベースづくり。
- ② 継続的な地域活動・アソシエーション活動に役立つ資料(事例)づくり。
- ③ 人材育成のための講座や相談対応に活かす資料作り。

2. 調査方法、対象、期間に関して

今回は、県内でどのような団体がどのような活動をしているかを把握するための WEB アンケートによる調査(量的調査)とこのアンケート回答団体から 20 団体を抽出し、訪問員が訪問してヒアリングを行い、団体毎の特徴を詳細に把握するヒアリング調査(質的調査)の2つの調査を実施しました。

1) WEB アンケート調査

(1) 対象

未来機構「アソシエーション調査活動実態調査に関わる研究会」にて、地域の支えあいやたすけあいを行い、組織化されていることが確認できる神奈川県内の 540 団体をリスト化しました。

(2) 期間

2023 年 4 月～5 月に上記 540 団体に WEB アンケートを行いました。

(3) 有効回答数

有効回答数は 151 で有効回答率は 28%でした。

2) ヒアリング調査

(1) 対象

アソシエーション WEB アンケート調査回答 151 団体のうち、以下の視点に関して複数当てはまる団体を 20 団体ピックアップして実施しました。

(2) 期間

2023 年 7 月 5 日～8 月 4 日

(3) 調査方法

アソシエーション活動実態調査研究会メンバー、講座企画運営委員会メンバー、未来機構事務局の合計 10 名が 2 人一組となり、対象 20 団体に出向いて対面でヒアリングを実施しました。

II. 「地域を豊かにする活動調査」WEB アンケート調査集計結果報告

1. WEB アンケート

1) 調査の目的

調査初年度の 2023 年度は、神奈川県内でどのような団体がどのような活動をしているのか、活動対象者や活動内容、運営状況、課題などを把握するため、オンラインによるアンケート調査を行った。その後行ったヒアリング調査結果とも併せて、地域の市民活動団体の成り立ちや、運営上の特徴などをまとめ、可視化することによって、アソシエーションによる支え合い・たすけあいのまちづくりの推進のために行う未来機構の講座研修企画立案やアソシエーション支援などに生かすことをめざす。

2) 調査の対象・方法

- (1) 未来機構「アソシエーション活動実態調査に関わる研究会」にて、地域の支え合いやたすけあいを
行い、組織化されていることが確認できる神奈川県の団体・グループ 540 団体をリスト化した。
- (2) 未来機構の会員団体および公益社団法人フードバンクかながわの協力を得てオンラインアンケート
をメールにて送付した。

3) アンケート実施期間

2023 年 4 月～5 月

4) アンケートの内容

【基本情報】

団体名、活動エリア、設立年月日

活動名称、活動対象者、主な活動内容・目的

事務所について—独立した事務所、他の事業と共有、メンバーの自宅、公共施設内など

活動頻度

活動場所—事務所等の自前の施設 公民館などの公共施設内 メンバーの自宅 貸し会場(有料
無料)他—空き家活用(している していない)

対象者—子ども 小中高校生 高齢者 生活困窮者 誰でも その他

活動内容の変化—変化してきた⇒その理由…ニーズに応じて変化してきた(どのようなニーズなのか)

【事業活動情報】

事業の種類—自主事業 委託事業 自治体の指定管理や指定事業所、補助事業 その他

主な活動資金 団体の年間収入 補助金・助成金の有無・金額 年間人件費 年間家賃

【運営情報】

全メンバーと活動メンバー数・年代、

現在、活動の中で課題と感じていること

困ったときの相談先

5) 有効回答数

回収数 155

有効回答数 151(回答率 28%) ※W.Co=ワーカーズ・コレクティブ(NPO 法人の 42 団体)には含まれていない。

任意団体	NPO 法人	W.Co (NPO.W.Co 含む)	福祉クラブ 生協	一般社 団法人	医療生協	株式会社	計
81	42	16	2	8	1	1	151

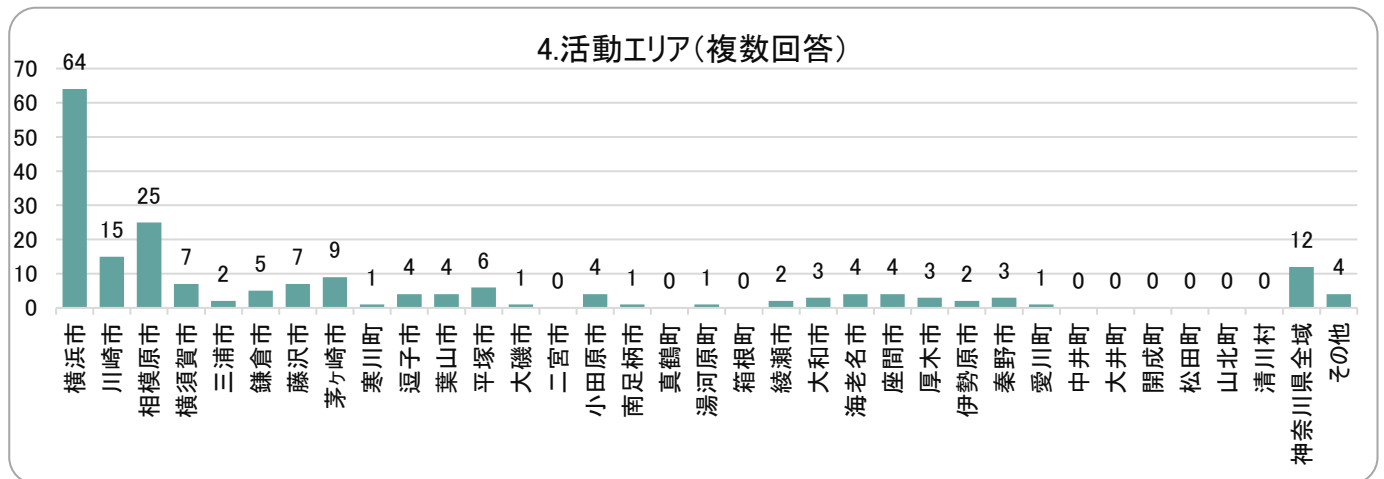
2. 回答結果

右記1～3は掲載せず ①. 団体名 ②. メールアドレス ③. 回答者 ※数字は設問番号

<基本情報>

④. 活動エリア (複数回答)

・151 団体のうち横浜市を活動エリアとする団体が 64 件(42%)ある。



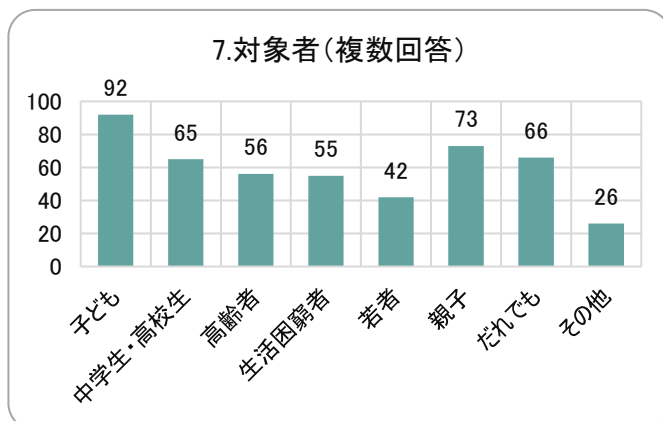
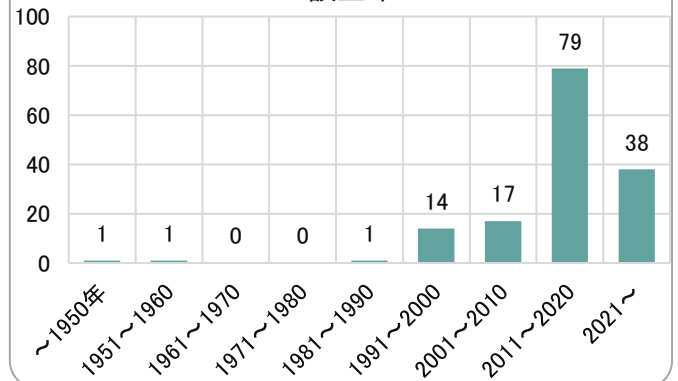
⑤. 設立年

・1949 年設立は平塚 YWCA、1951 年は川崎医療生協。2011 年以降の設立が 117 団体と 77%を占める。

⑥. 活動名称 (省略)

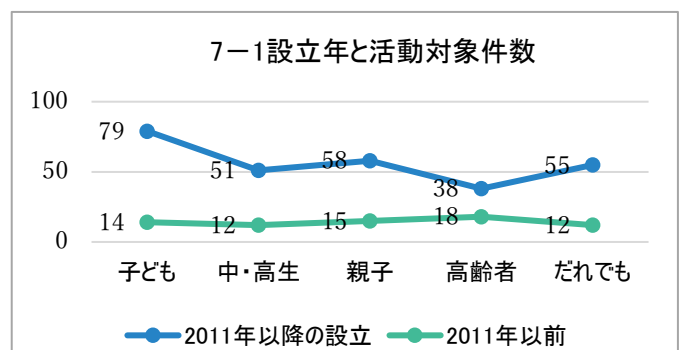
⑦. 対象者 (複数回答)

5.設立年



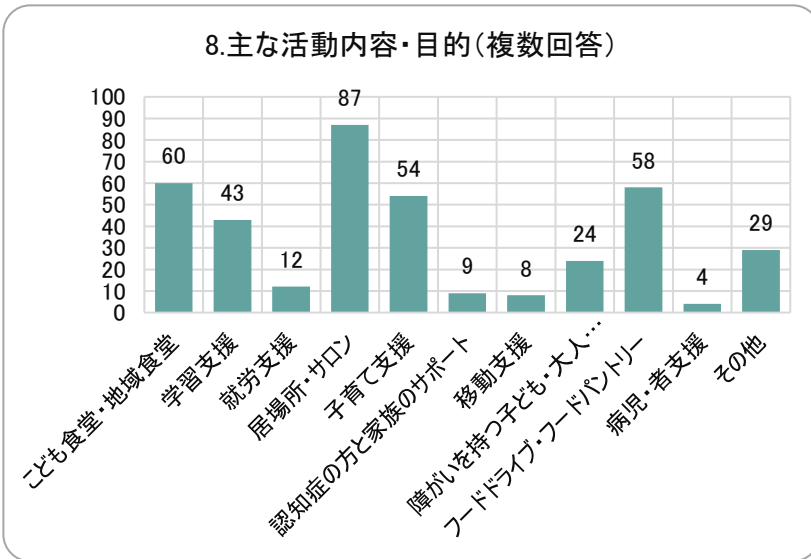
・活動の対象は、「子ども」が 61%、「中・高生」が 43%、「親子」が 48%、「だれでも」が 44%

7-1. 2011 年以降、高齢者に限定する活動より、子



どもや親子、だれでも対象にするという活動が増えた。「子どもの貧困」の現状や「多世代」という認識が広がってきている傾向がみえる。

8. 主な活動内容・目的 (複数回答)

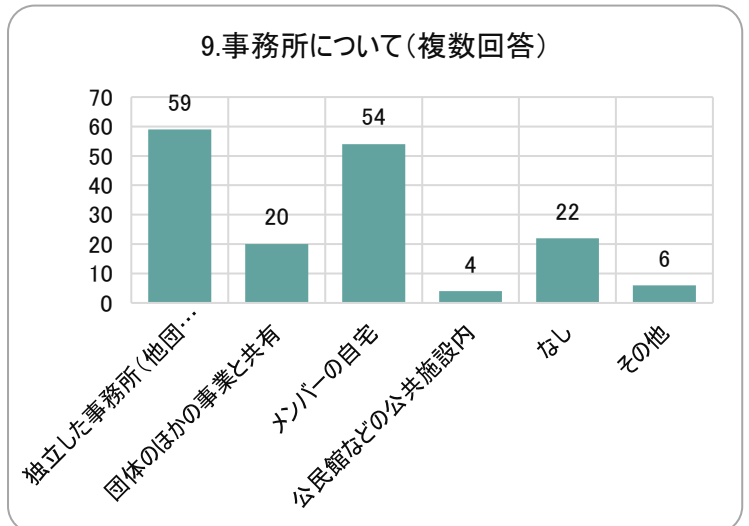


・151 団体が取組んでいるのは、居場所・サロンが58%で一番多い。次いで「子ども食堂・コミュニティ食堂」が39%、「フードドライブ・フードパントリー」が38%、「学習支援」が28%、「貧困」の現状や社会課題へ対応しようとする内容の活動が159件(97団体・全体の64%)を占める。子育て支援も54件。全体に「貧困」「子ども」へ対応しようとする活動が目立つ。

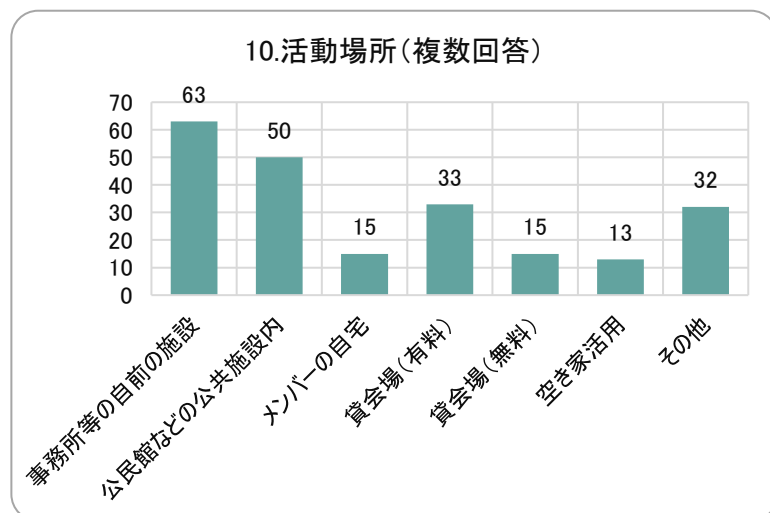
<団体事務所や活動場所・活動頻度について>

9. 事務所について (複数回答)

・「独立した事務所」がある団体は151団体の約4割、同じく「メンバーの自宅」を使っている団体が34%を占める。



10. 活動場所 (複数回答)

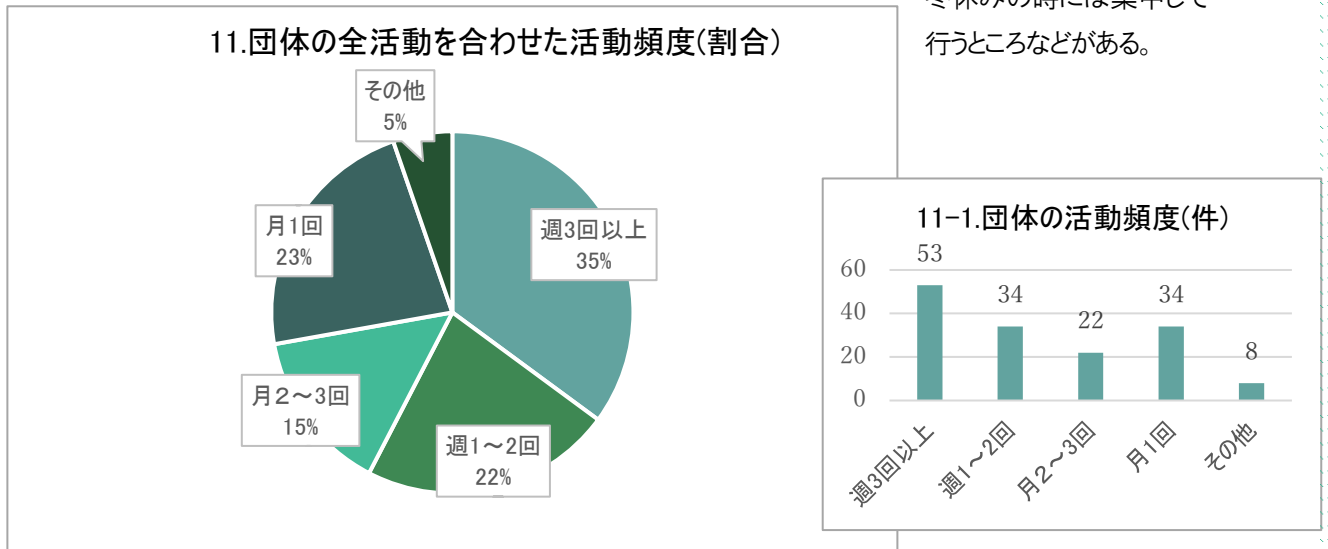


・活動場所は、「事務所等の自前の施設」が42%、「公民館などの公共施設」を利用しているところが33%、「有料の貸会場」が22%。

11. 活動頻度

・頻度が比較的高い週3回以上の活動を行う団体が53団体、35%を占めた。

・その他には、フードパントリーなど依頼の都度というところ、土日を除く毎日、学習支援で週1回だが、学校が夏冬休みの時には集中して行うところなどがある。

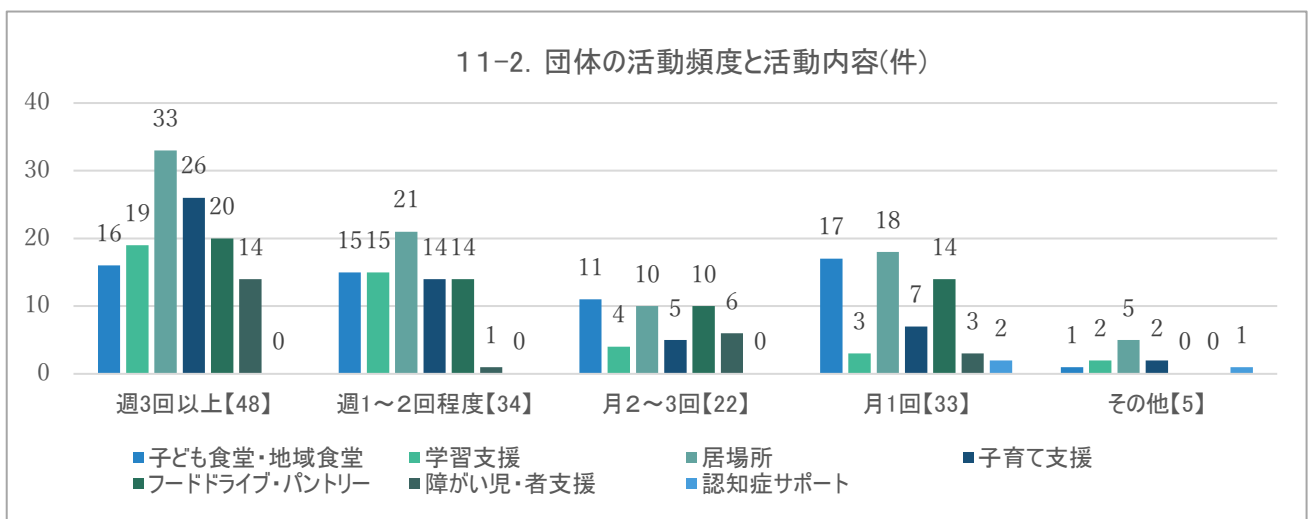


11-2 活動頻度と活動の内容の関連をみるためにクロス集計を行った。

・その結果、週3日以上や週1~2回の活動を行っている団体では、子どもや高齢者を対象とした「居場所」の活動が一番多く、次に子育て支援、フードドライブ・フードパントリーの活動という順。

・ただ、月1回の活動でも居場所や子ども食堂・地域食堂、フードドライブ・フードパントリーを行っているところが多い。地域のつながりや貧困など、社会的な課題に対する問題意識の広がりが見える。

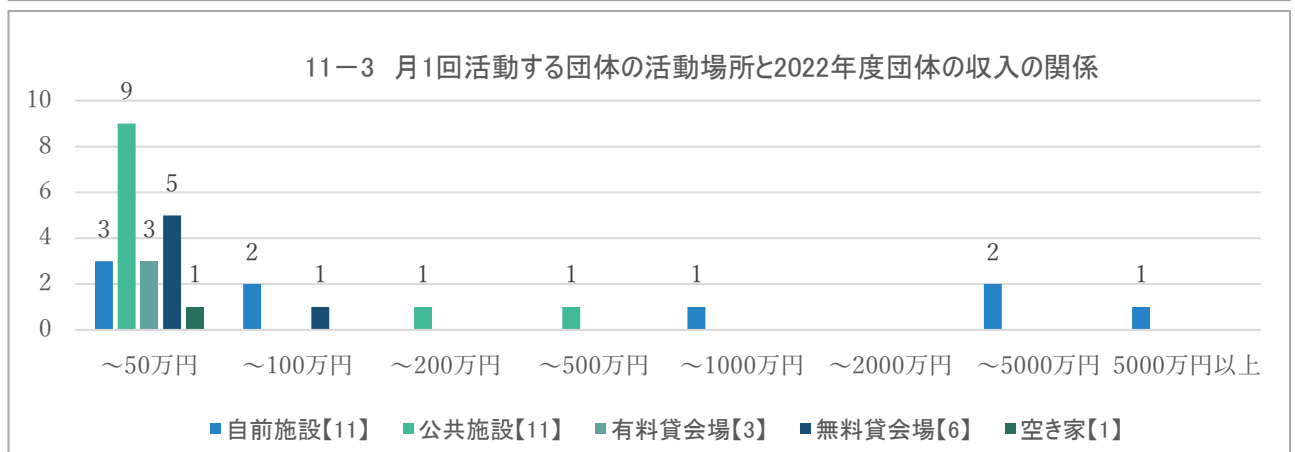
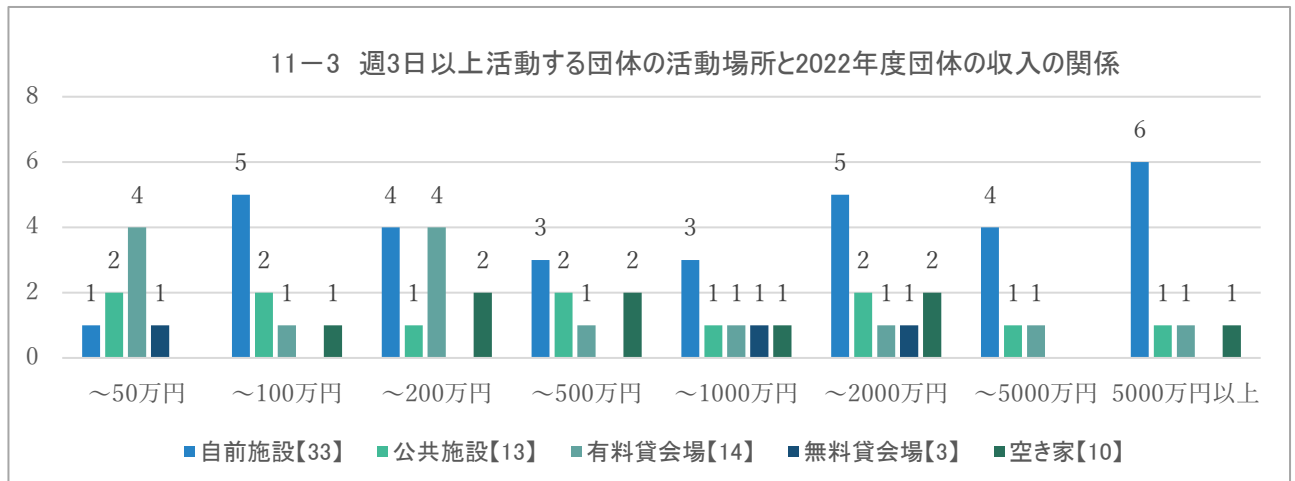
・その他には、居場所、フードバンクを支援する活動を実施、私設図書館機能、スポーツ、レクリエーション、無料不用品交換市・リペアカフェ・きものリメイク教室他、不登校支援、困窮者支援、福祉事業所、農体験、食育、地域のたすけあいなどが記載されている。



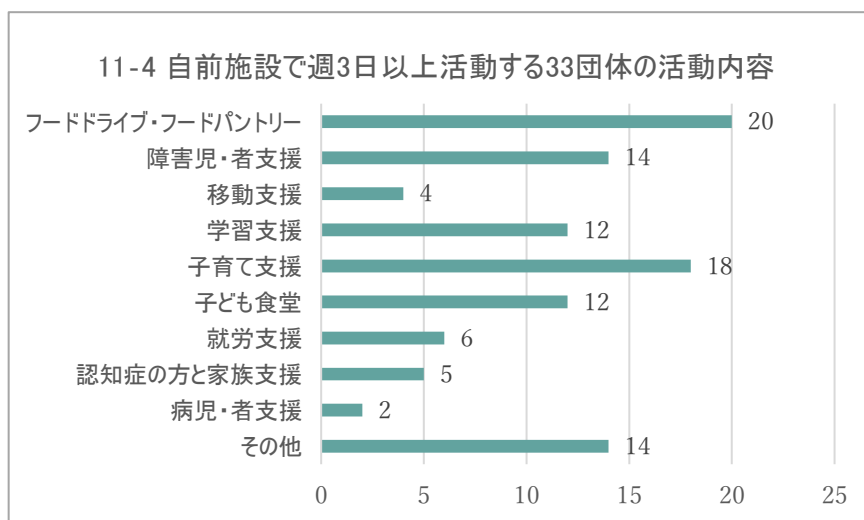
11-3「週3日以上活動」および「月1回活動」をする団体と活動場所の関係を見るためにクロス集計を行った。

・月1回の活動を行っている団体で、年間収入50万円以下のところでは、公共施設や無料貸会場の利用が多い。

・年間収入5000万円以上の団体は、行政からの委託や指定管理、補助事業などを行っている。

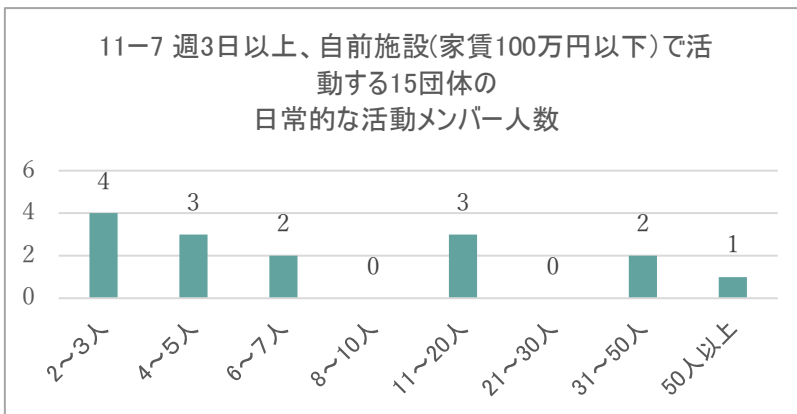
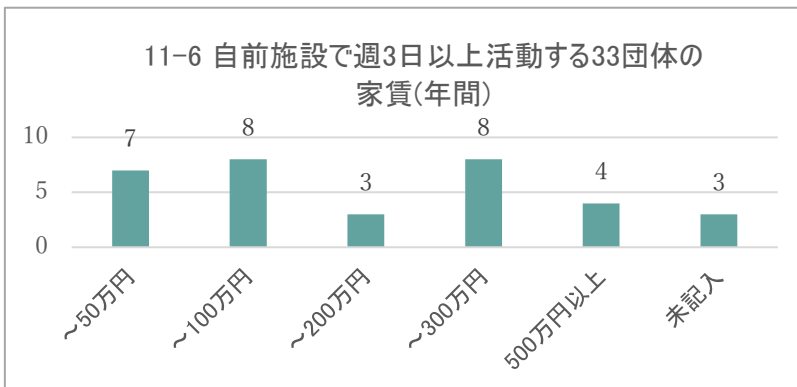
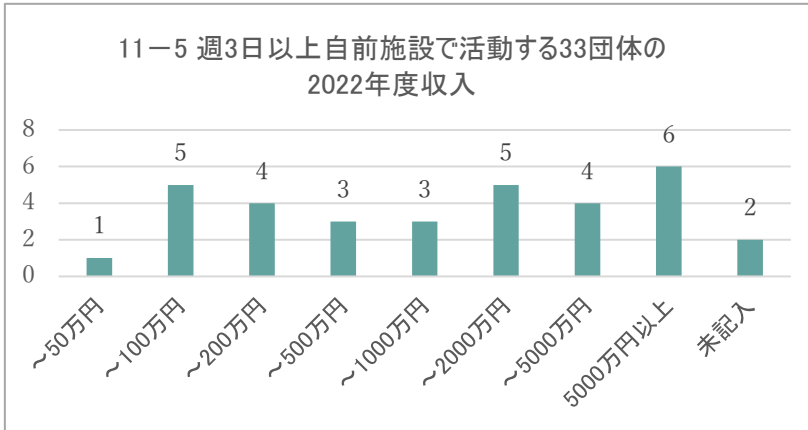


11-4、11-5、11-6、11-7 自前の施設で週3回以上の比較的頻度の高い活動を行う33団体の活動内容と年間収入、家賃、活動メンバー数、人件費の関連をみるためにクロス集計を行った。



年間収入、家賃、活動メンバー数、人件費の関連をみるためにクロス集計を行った。

・11-4 保管場所が必要なフードドライブやフードパントリー、子育て支援の活動が比較的多く、保育施設、福祉事業所なども含まれる。



・11-5 また、団体の2022年度収入が200万円以下のところが33団体の約3分の1あり、自前の施設を維持して活動している。
 ・年間収入100万円以下の団体も6団体あり、任意団体会費や助成金、寄付で賄う。規模は小さいが、地域のニーズに対応し、公的制度のすきまを担うような活動が半数近くを占める。

・11-6 33のうち約半数の15団体が、自前施設の家賃が100万円以下だった。

・11-7 子育て支援、コミュニティカフェ、オルタナティブスクールなど、運営を継続している団体のうち、2022年度の家賃100万円以下の自前の拠点で週3日以上活動している団体が、2人から7人で日常の活動を行っている団体が9団体(60%)、11人以上で活動しているところは6団体(40%)だった。

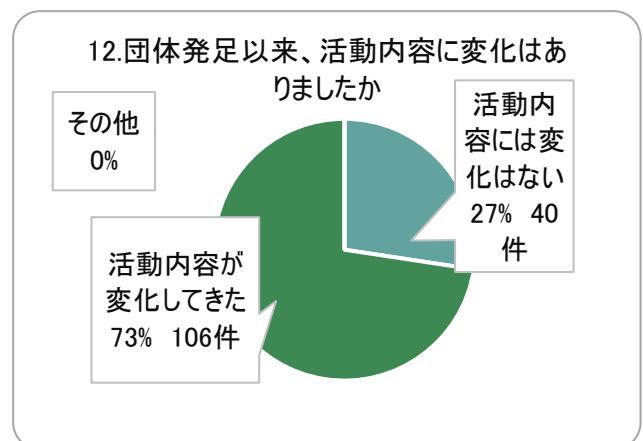
・ちなみに、週3日以上活動があっても、人件費が0円のところが8団体、50万円までのところが5団体ある。

・地域のニーズに対応して活動することに使命感ややりがい・生きがいを持って活動する人たちが少なからず存在する。

<活動内容の変化—地域ニーズへの対応>

12. 活動内容の変化

・活動内容が変化してきたところが73%だった。

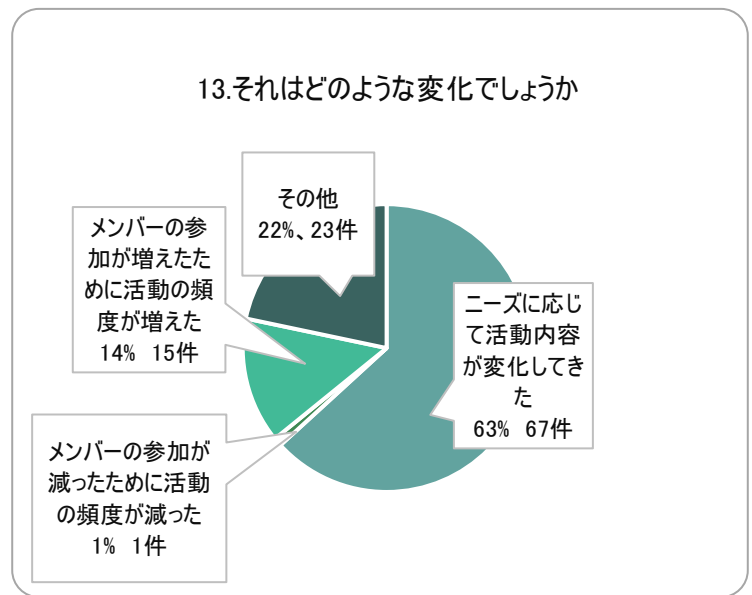


13. それほどのような変化でしょうか。

- ・「ニーズに応じて変化してきた」という回答が67件、63%だった。
- ・また、「メンバーの参加が増えたために活動の頻度が増えた」と答えた団体が15件、一方で、「メンバーの参加が減って活動の頻度減った」は1件のみだった。

13-1 活動内容の変化-その他の記述

・その他には、コロナの影響によって、食事から食材の配布や弁当に切り替えたなど、活動内容の変化があったという回答が23件中14件だった。他は、対象者が広がった、対象者の増加により活動頻度が増えた、高齢者食事会から子ども食堂へ変わった、食材が少なくなってきたために、配達方法の一部を変更、活動場所や活動内容の変更など。



14. 「ニーズに応じて変化してきた」というのはどのようなニーズでしょうか？自由記述

高齢化、孤立、貧困など、社会や地域のニーズの変化に対応しながら活動を行っていることがわかる。

【社会状況の変化による】

- 食の支援だけでなく、ライフサポートが必要な方が増えた
- 食支援先(希望者)が増えて来ている。
- 若年女性の住居提供から開始したが、相談のニーズ、同行ニーズ、就労支援のニーズ、性別関係のないニーズ、子育て支援のニーズ、年齢関係のない女性のニーズがあり、活動が広がった。
- 社会的養護の課題に特化していたが、人員が想定より少なく、特化することでの差別化ラベリングが起こることを活動を通して学んだ。いろんな社会問題の根本は孤立や偏見から起き、そのため地域全体が課題に対して関わることの必要性を感じたから。
- 核家族化がすすみ、共働きや一人親で育てている家庭が増えている状況から、子どもの食について問題を考え、食べることを通して人との関わりをつなげたい、みんなで食事をしたり交流したりする活動や場が必要と思い、お母さんと子ども達などのために子ども食堂「ぱくぱく食堂」の活動をスタートさせました。しかし、2020年のコロナ禍により、子ども食堂の開催ができなくなりました。その中で、自分達のできることを何かを考えている時にフードリンクあやせの活動に参加したことをきっかけに、年4回の開催では充分ではないと感じ、自分達も食料支援の活動を行なうことにしました。
- 社会的支援が必要な方が増加に伴い、支援活動の幅と支援する団体が増えています。
- 子ども食堂や中高生のサードプレイスなど核家族化による社会の変化
- 生活困窮世帯が目に見えて増えてきていること
- 孤独な子育て・孤食・貧困など課題が見えた時に必要な物を作ってきた。
- はじめは高齢者対象の居場所だったが、社会状況からダブルケアのケアラー支援も必要と考え、ダブルケアカフェを始めた。(コロナ禍で現在は休止中)
- 居場所事業から配食サービスを増やして、コロナ禍により居場所は予約制にして配食サービスに重点

- 鴨カフェは居場所として始めたが、こどもごはんを食育ではじめた。昨年後から介護カフェをはじめた。
- 月に1回のこども食堂を通して、放課後の居場所づくりの必要性を感じ、週1程度宿題の日を始めることになった。
- フードドライブ利用者の増加、居住支援利用者の抱える困難の多様化への対応
- 自力で外出できない方が多い。認知症の方が増え、家族の介護負担が増している。
- 高齢化が進む街の居場所として始まりましたが、子育て支援を始め、「居場所」を必要としているのは世代関係ないとわかってきました
- 団地内又街づくりの一環として取り組んでいました。子ども達も高齢者も寄り添い語り合う場に成りつつあります

【コロナ禍の影響による孤立や貧困の増加】

- コロナによる困窮、孤独で相談対象がない若者(成長した子ども)の増加
- コロナ禍で生活にお困りの方が増えた
- コロナの影響によって起きた困窮や孤立
- 子育て支援や高齢者福祉に関わる中で出向いていくサポートの必要性、またこの2年余りの間では見えにくい貧困や家族の困難がコロナ禍の中で表面化してきた。
- 食料支援が必要な家庭が増えており、フードバンクかながわ様と連携して、フードバンク支援を開始しています。

【コロナ禍による活動形態の変化】

- 活動開始時期にコロナと重なり、食堂が中断、食品配布を中心に活動。現在は、月1回食堂と食品配布を実施
- コロナにより生活が大変な家庭に子育て支援の形で食品の提供をし、食堂は閉めてこども達に渡すお弁当をこちらで作らず業者から買うようになった。コロナが流行っている頃はこども達やボランティアを病気から守る為必要なニーズであったと思う。
- コロナ禍で会場での会食ができなくなったので、パントリー活動(食糧配布)に変更した。
- コロナということもあり、参加者が減少。
- コロナ禍で集まるのが難しくなった
- 新型コロナウイルス感染拡大により方法が大きく変わっている
- 会食の他に、テイクアウトの活動が人気
- ある期間、covid19 感染防止のため、密を避けてこどものみの参加にした。

【参加者の変化】

- 初めは食事が目的の子どもが来ていましたが、食事をするしない関係無くこども達が遊びに来るようになった。
- 対象に考えていた子ども若者だけが居場所を求めているのではなかったから
- 高齢化が進み集会に来られない方に手作りお弁当の配布を始めました。
- 当初は被災地での活動から始まったが、現在はこどもへの芸術体験や地域での芸術を通じた交流事業が主になっている。
- 参加ひとり親世帯のニーズ①生活必要品の希望②親子で参加できるイベントの希望③パントリーへの居場所機能の期待

- 不用品交換に留まらず、市民の交流、ボランティア同士の交流が増えてきている。おもてなしの必要を感じる。
- 子育て世代の増加
- 子どもの参加スタイル
- 興味関心に共通点がある人同士がつながる機会がほしいというニーズ
- こどもたちのボランティアが増えてきたり、こどもたちの要望に応じたメニュー作り。

【活動の拡大】

- 例えば、こども食堂の会場1か所から2か所へ。朝ごはんの提供等。
- 地域の活動として小学校の②委託事業もお引き受けすることとなった
- 支援者のセルフケア、居場所、障害の子ども達の就労相談など
- ①離婚成立前や夫が行方不明など、公的支援がないひとり親世帯②学校が合わない子どもたちの居場所・学び場
- 障害を持つ子供・大人・親の居場所及び相談場所が少ない
- 子どもを連れた社会参加
- 子育て支援
- 活動ごとに関連のニーズがみえてきた
- 助成金のニーズによって開催頻度を変えた
- 参加者がいろいろなスポーツ、レクリエーションに取り組みたい
- 不登校児をもつ保護者へのサポートなど
- 就労支援 アピアランスケア 小児がんに関わる情報提供
- 賞味期限間近の食品の配布、障害児の居場所
- 想定より需要が大きく資金調達やボランティアの確保などを想定より早く進めている
- 当初は朝食提供でしたが、半年後月1回夕食も始めました。
- 一対一での支援、アウトリーチのニーズ
- 不登校支援、フードパントリー
- ひとり親の要請や協力企業からのアドバイスにそって事業拡大
- 開所日を増やした。個別学習支援を始めた。
- 最初は独自事業のみでした。介護保険もニーズがあったので参入など地域のニーズに合わせて事業を増やしていきました。
- 参加者同士で企画案を出し合い、毎回楽しんでおこなっている;参加者がやりたいことを企画するようになった。地域に必要なだと思ったことを拡げていく。

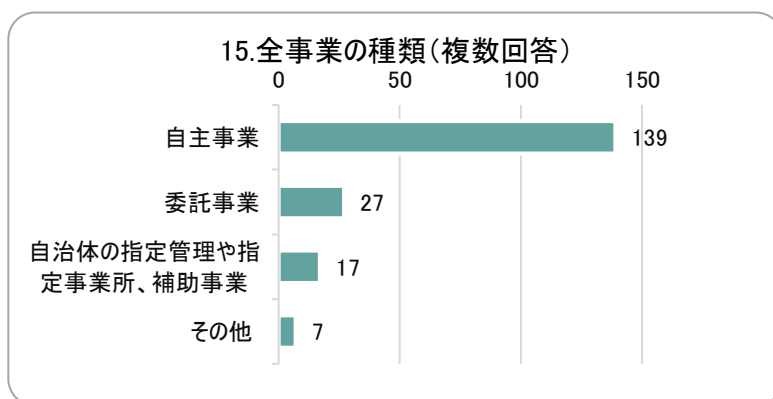
【その他】

- 若者への直接食品支援は時代的にハードルが高いので地域のコミュニティから再活動をした
- 学習支援が受託事業になったことから、居場所イベントへ内容をシフトした。
- 行政の障がい児者移動支援事業への事業者登録により、利用者負担が軽減され使いやすくなる

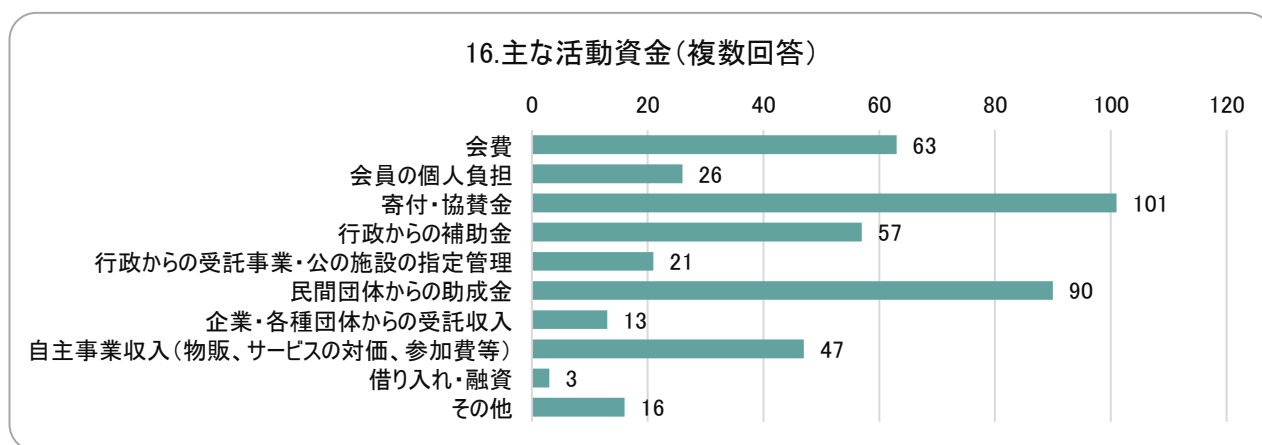
<事業の種類と活動資金>

15. 全事業の種類（複数回答）

・委託事業を行う団体 27、自治体の指定管理や補助事業を行う団体が 17、多くの団体は自主事業のみで活動している。

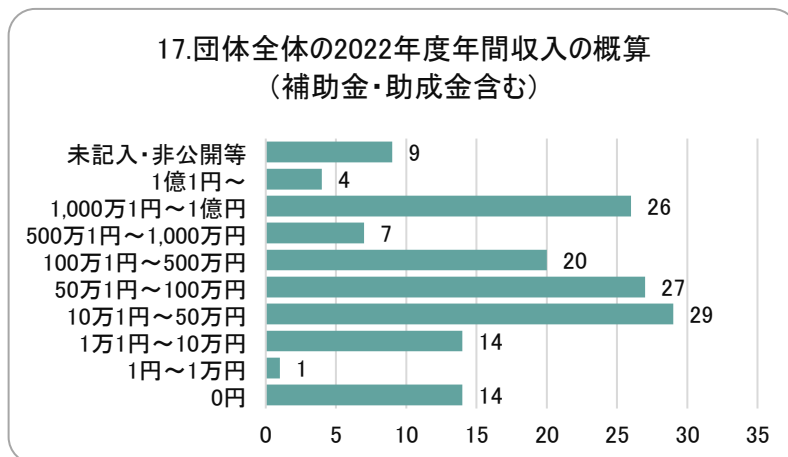


16. 主な活動資金（複数回答）・「寄付・協賛金」を得ている団体は全体 151 団体中 101 団体 67%、「民間団体からの助成金」が同 90 団体 60%だった。



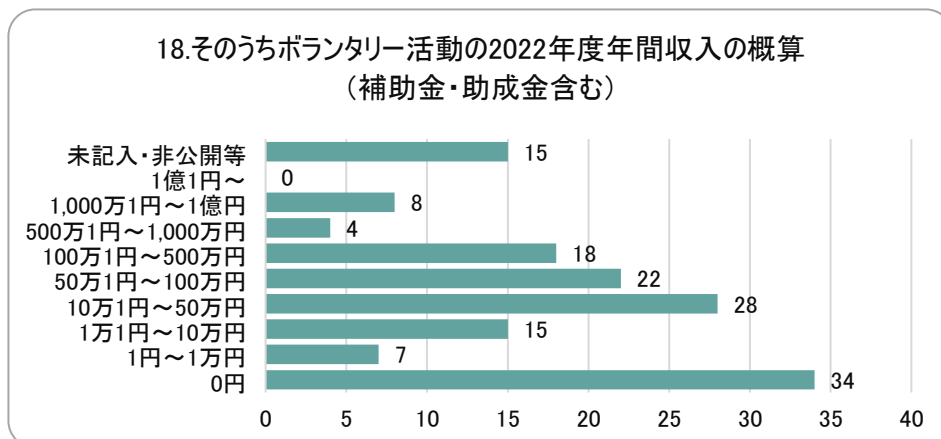
17. 団体全体の 2022 年度年間収入の概算(補助金・助成金含む)

・年間収入 100 万円以内が 85 団体 (56%)と半数以上。1千万円～1億円が 26 団体、そのうちワーカーズ・コレクティブが 11 団体ある。1 億円を超えている団体が 4 団体(認可保育園等の運営が 3、障害福祉サービスや就労支援事業等を行う事業所 1)あった。



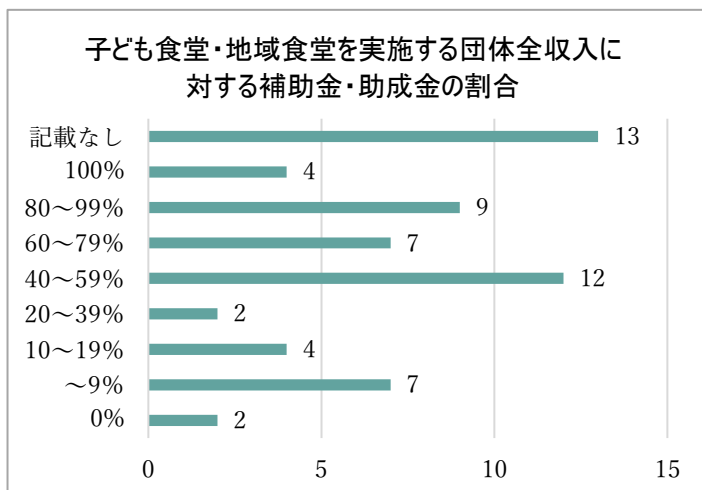
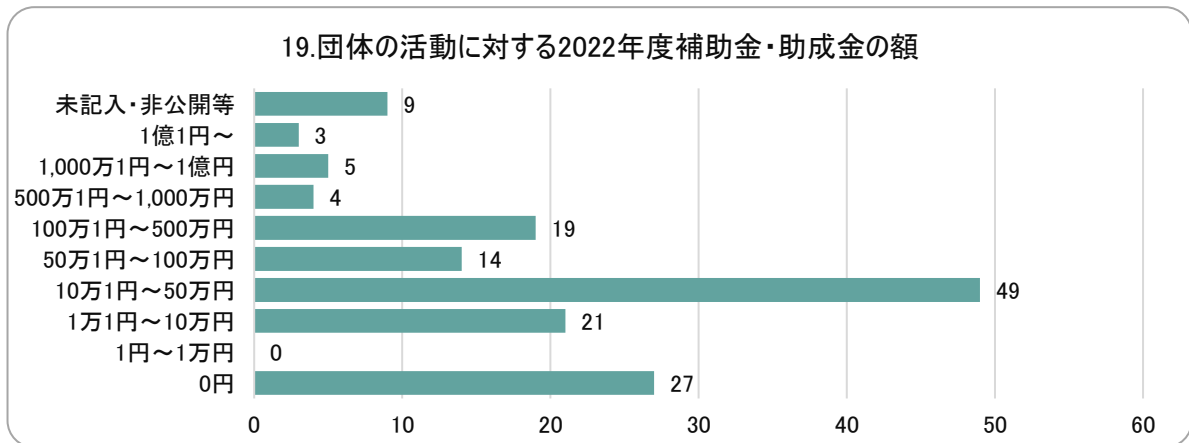
18. 団体全体の収入のうちボランティア活動の

2022 年度年間収入の概算(補助金・助成金含む)
・100 万円以内が 106 団体、で 70%を占めている。



19. 団体の活動に対する2022年度補助金・助成金の額

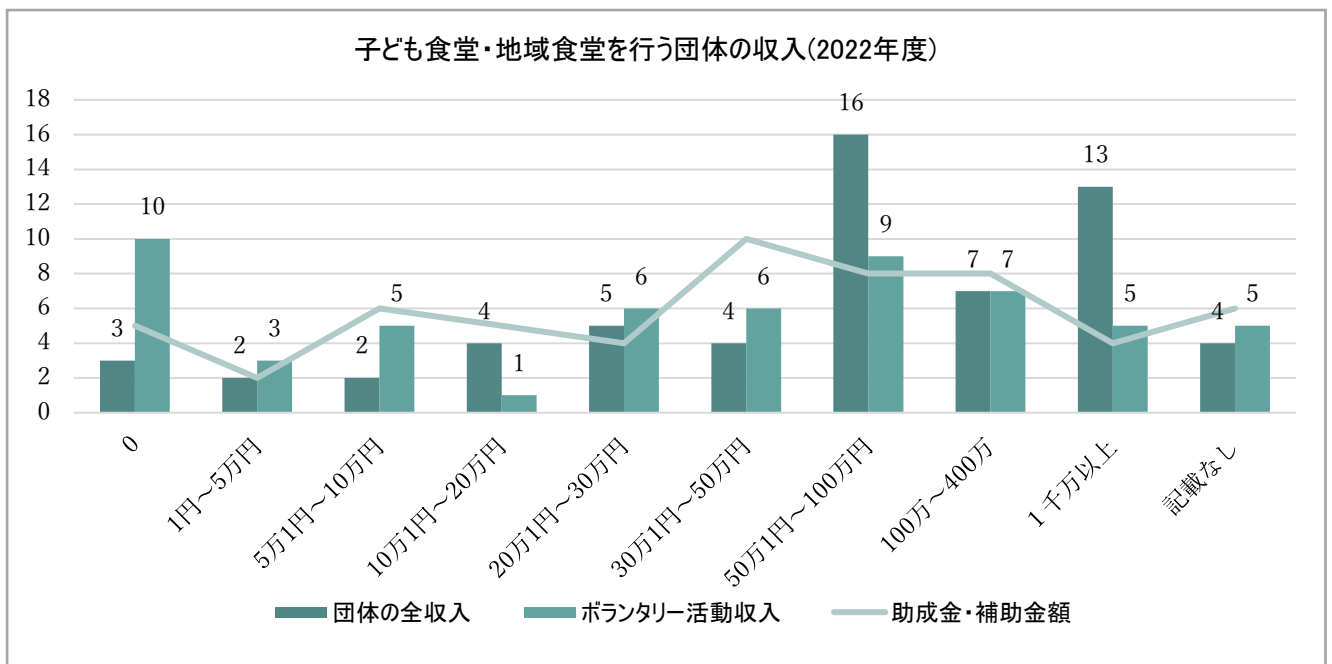
・50万円以内が97団体、64%を占める。



・子ども食堂を行っている団体のうち、2022年度の補助金・助成金の割合が40%以上あるのは68%(記載なしを除く)

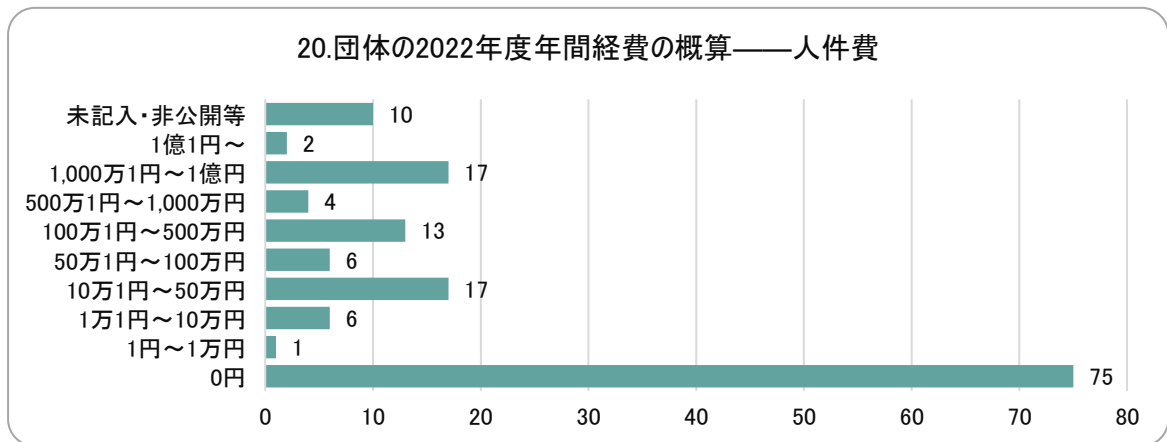
・子ども食堂・地域食堂を行う団体の2022年度の全収入が100万円以下の団体は64%(記載なしを除く)

・子ども食堂・地域食堂を行う団体の多くは、補助金・助成金の割合が高く、年間100万円以下で活動している。



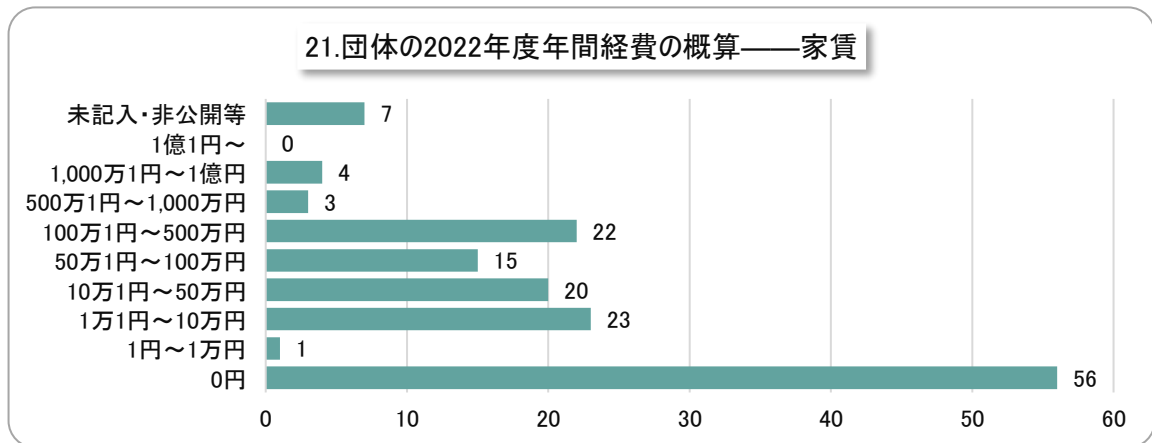
20. 団体の2022年度年間経費の概算—人件費

・0円が50%、50万円までが99団体66%を占める。



21. 団体の2022年度年間経費の概算—家賃

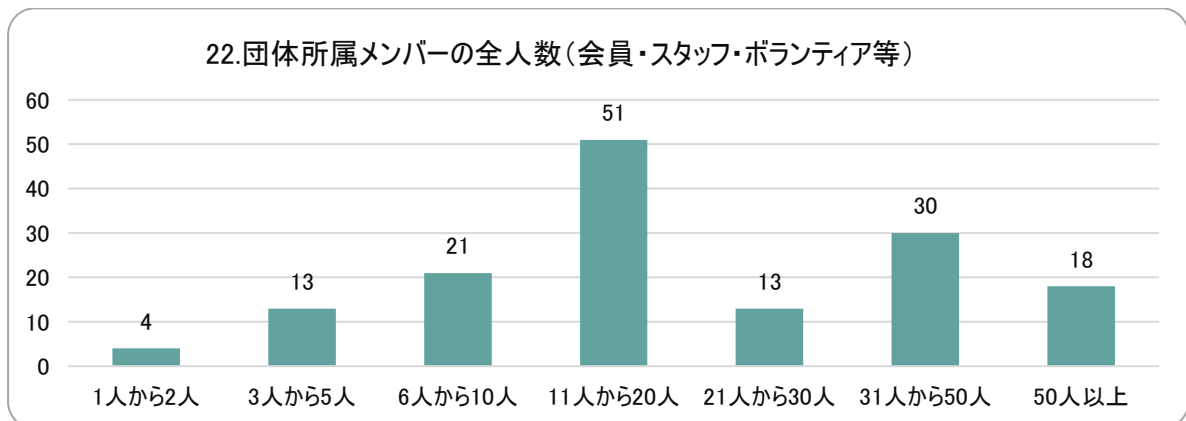
・家賃は、0円が37%、1円～50万円までが29%、50万円～100万円が10%。76%が100万円以下。



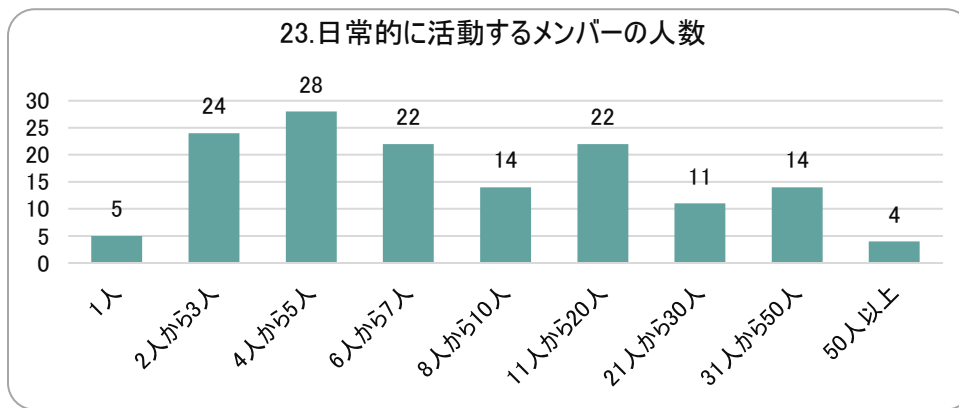
<団体の運営>

22. 団体所属メンバーの全人数(会員・スタッフ・ボランティア等)

・11人から20人が34%で一番多い。

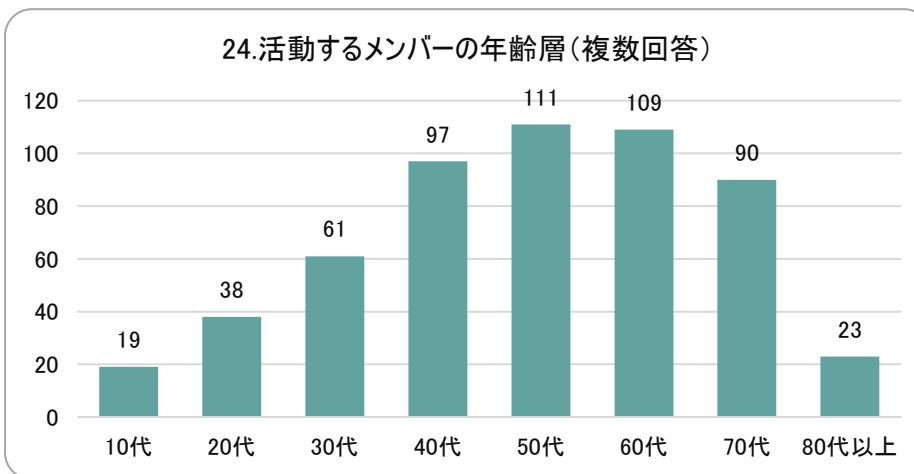


23. 日常的に活動するメンバーの人数



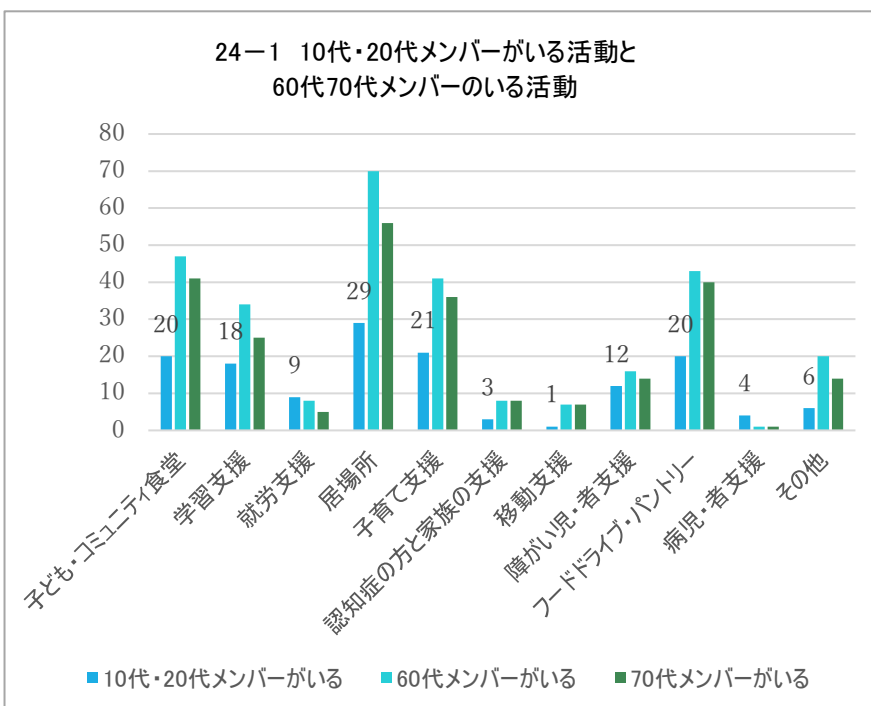
・4人から5人が19%、2人から3人が16%と少ない人数で回している団体が多いが、11人以上で活動する団体もあり、活動内容によってもさまざまだった。

24. 活動するメンバーの年齢層（複数回答）



・活動メンバーは、50代74%、60代72%、40代64%が活動の中心を担っている。

24-1 10代・20代メンバーがいる活動と60代70代メンバーのいる活動



24-1 活動内容と、若いメンバーまたは高齢メンバーがいる活動の関係をみるためにクロス集計をした。

・その結果、若いメンバーの参加と活動内容には特に相関関係は見られなかった。どの活動にもまんべんなく多世代が活動している。

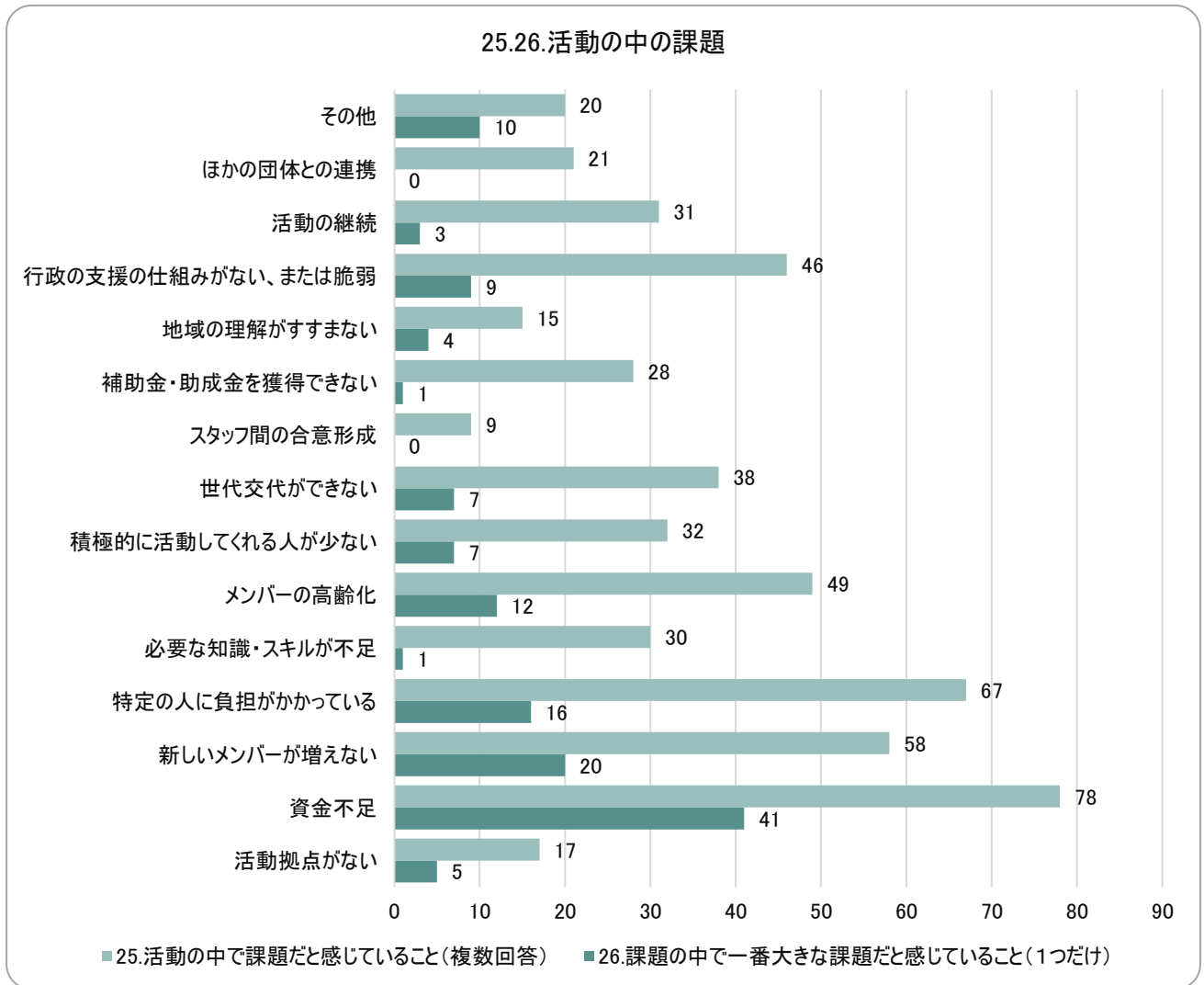
・数は少ないが、病児・者支援では若い世代活動している団体が4団体。

25. 活動の中で課題だと感じていること（複数回答）

・資金不足が52% 特定の人に負担がかかっているが44%となっている。

26. 課題の中で一番大きな課題だと感じていること（1つだけ）

・設問 26 と同じ資金不足が最も多い 27%、次に新しいメンバーが増えないが 13%となっている。他の団体との連携、スタッフ間の合意形成は課題だと感じているが一番大きな課題ではないことが分かる。



25-1. その他の課題(自由記述)

【運営上の課題】

- ・やる事が多く時間が足りない(子育て支援等)
- ・業務の効率化
- ・個人情報の取り扱いが大変(学習支援)
- ・今年度から横浜市補助事業を受けてますが持ち出しが多く、継続するには何らかの新規事業をと考えてます。現状ではアソシエーション的でW.Coとはいえず、収入を得たいメンバーは2足や3足の草鞋履いてもらっています。(居場所)
- ・利用する子どもさんの確保と学習サポーターのシフト確保(学習支援・居場所)

- ・ボランティアさんの定着(子ども食堂・学習支援・居場所・認知症の方と家族支援・障害をもつ子ども・大人の居 場所等)
- ・助成金だけに頼らずに運営費を確保する事(子ども食堂・居場所・子育て支援・障害をもつ子ども・大人の居場所等)
- ・事務局を担っているメンバーにどのように人件費を出せばいいかがまだ分からないこと。(障害をもつ 子ども・大人の居場所)
- ・調理担当者と準備担当者同士コミュニケーション(コミュニティ食堂・学習支援・居場所)
- ・補助金。助成金は何とか獲得は出来ているが難しい。安定していない(学習支援・居場所・日本語学習支援)
- ・他の事業の人手が足りないため居場所に人を配置できない。(学習支援・居場所)
- ・食材の確保が難しくなってきた(子ども食堂・学習支援・居場所)
- ・物資の確保(病児・者支援)

【広報関連の課題】

- ・子ども達の参加を促す(コミュニティ食堂・フードバントリー・病児・者支援等)
- ・課題と言えるかどうかは分かりませんが一究極的には孤食や欠食を補う活動を目指していますが、ピンポイントでその目的だけを追うことはできないのが現状で、その部分をどう捉え現状の活動を進めていくかについては、折に触れ話し合っています。(子ども食堂)
- ・活動内容の周知、利用者の増加(学習支援・居場所)
- ・行政のゼロ・ウェイストに関する関心が今ひとつ弱い。(環境問題・フードバントリー等)
- ・教育現場での活動の理解は緩やか(障がいをもつ子どもの居場所・芸術活動)

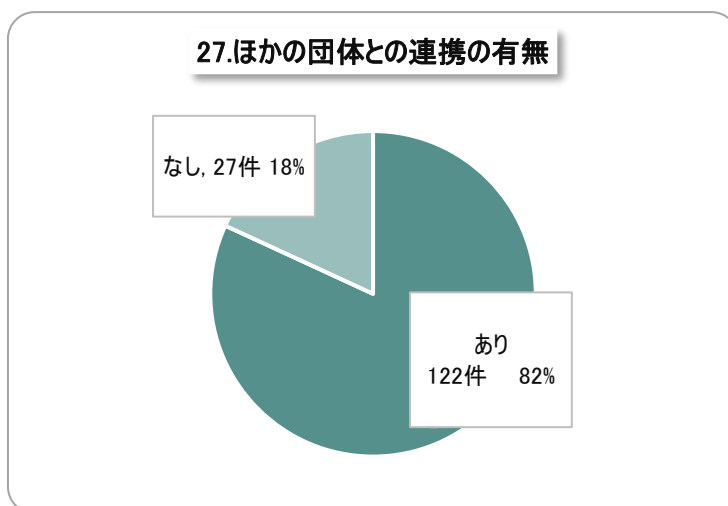
【その他】

- ・シニア層が保持する既得権益(学習支援・フードドライブ・フードバントリー)
- ・あまり、感じていません(子ども食堂・居場所・子育て支援・認知症の方と家族支援・障害をもつ子ども・大人の居場所等)

<他団体との連携>

27. ほかの団体との連携の有無

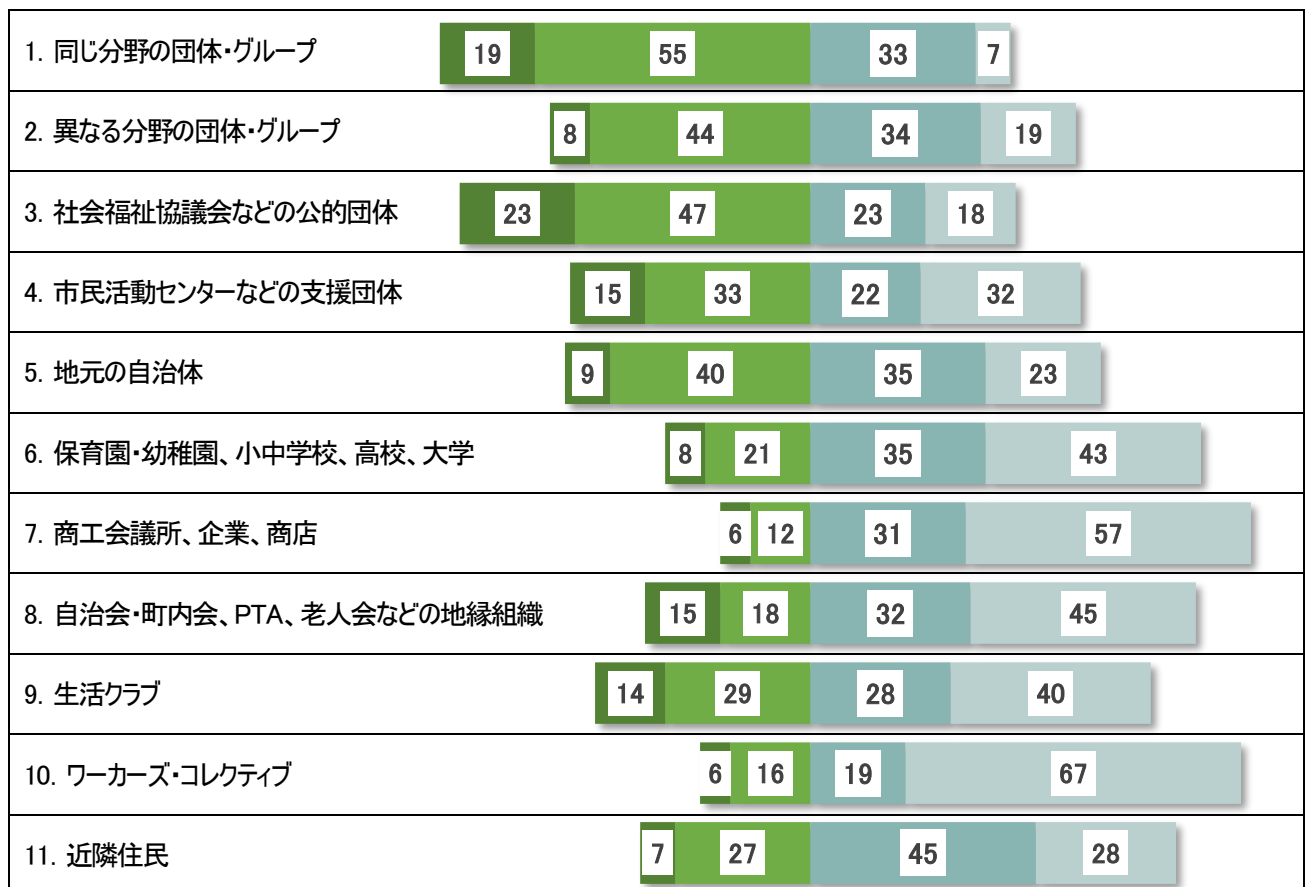
- ・他の団体との連携があるところが
82%



28. 団体間の連携はどのくらいありますか

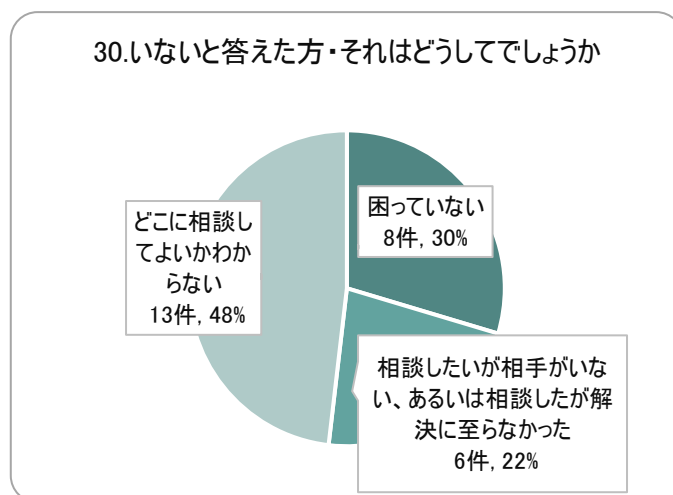
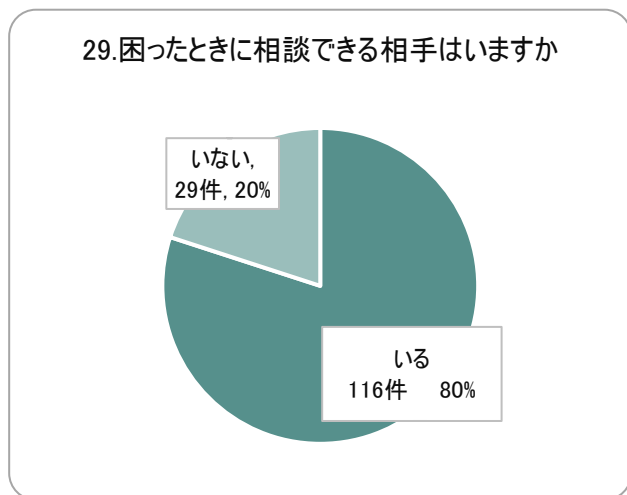
- ・最も多く密接に連携しているのは、「社会福祉協議会などの公的団体」の 21%、次いで「同じ分野の団体・グループ」の 17%
- ・連携しているのは「同じ分野の団体・グループ」48%。次いで「異なる分野の団体・グループ」「社会福祉協議会などの公的団体」の 42%となっている。
- ・「地域の自治体」「保育園・幼稚園、小中学校、高校、大学」は 33%が「連携しているが弱い」と答えた。
- ・「生活クラブ」は 36%、「ワーカーズ・コレクティブ」とは 62%が連携していないと答えている。
また、「連携していない」と「連携しているが弱い」を加えた回答率で見ると、「生活クラブ」は 61%、「ワーカーズ・コレクティブ」は 80%である。
- ・地域で活動する団体にとっては、生活クラブもワーカーズ・コレクティブも、地域に開かれ、顔の見える関係性が不十分な存在であることが見える。孤立や分断がすすみやすい地域社会にあって、今後、地域での人と人のつながりをつくり、さまざまな活動を展開する団体との関係づくり、連携によって暮らしやすいまちをつくっていくことがますます重要になってくる。

28. 団体間の連携はどのくらいありますか



密接に連携している
 連携している
 連携しているが弱い
 連携していない

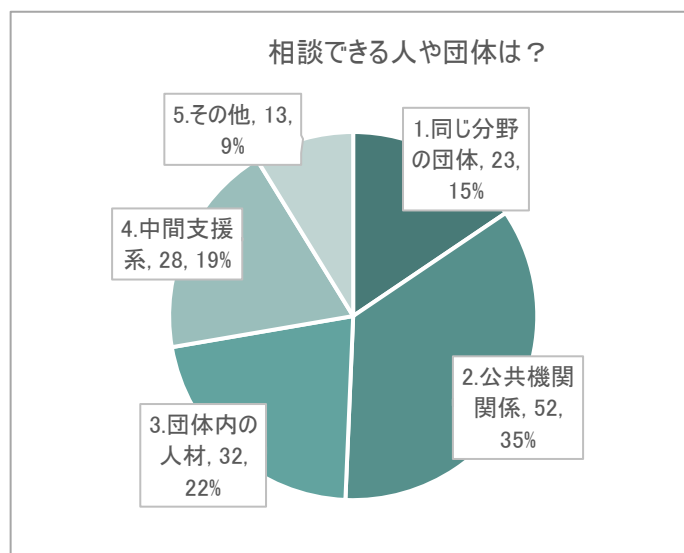
29. 困ったときに相談できる相手はいますか 30. いないと答えた方・それはどうしてでしょうか



・困ったときに相談できる相手がいると答えた団体が80%だったが、相談できる相手がないという回答の中で相談したい相手がない、相談したが解決に至らなかった、どこに相談したらよいかわからないと答えている(19件、全体の13%の団体)。

29-2 困ったときに相談できる相手がいると答えた方、それは誰、もしくはどこでしょうか (自由記述)

・社協や行政機関が35%、身近でともに活動している人は22%、中間支援系の団体は19%だった。同じ団体内の人材や同じ分野の団体等と相談すると答えた団体も多くあった。



- 公共機関: 行政、社会福祉協議会、市民活動支援センター等
- 中間支援系: 生活クラブ生協、福祉クラブ生協、神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会、かながわ生き生き市民基金、フードバンクかながわ、横浜プランナーズネットワーク等

Ⅲ. ヒアリング調査報告

I. ヒアリング調査実施概要

1. 調査実施概要

1)期間 2023年7月5日～8月4日

2)対象団体 アソシエーションWEBアンケート調査回答151団体のうち、以下の視点に関して複数当てはまる団体を20団体ピックアップして実施。

視点:継続性、活動頻度が高い、先駆性、多世代対応、新たな社会課題に対応

3)方法 訪問し、共通の設問項目を直接聞き取る方式で実施。設問項目は以下。

1. 団体の設立趣旨	設立時の問題意識やきっかけ、活動目標の設定、組織内で設立趣旨を共有するためのしくみや機会、設立時の思いや目標を実現するための体制づくり
2. 地域ニーズの把握	活動上で気づいたニーズ共有方法、ニーズに対応する活動、ニーズに対する適切なかわり方針
3. 人材の確保	団体のミッションを理解する人材の確保、活動を適正に継続するための外部のネットワークについて
4. 人材の育成	人とのかわり方を模索し学ぶ機会について、ミッションを実現するために担い手が持つべきスキルの向上機会について
5. 団体運営	一人ひとりの意見を大切に作る組み立て、資金確保・場の継続、活動周知広報
6. アドボカシー	ニーズの把握から試みる新しい仕組みづくり、必要に応じて行う政策提案
7. 他団体との連携	どんな団体とどういったつながりがあるか、他団体とのネットワークづくりに留意していること

4)調査員 アソシエーション活動実態調査研究会メンバー・事務局9名と講座企画運営委員会メンバー1名の計10名で実施。

2. 今回ヒアリングを実施した20団体

団体名	設立年	活動地域	活動頻度	主な活動内容
(特非)ひまわり	2009	横須賀市	週1回	ひとり親家庭生活支援・交流、無料学習塾他
ふらっと南湖	2020	茅ヶ崎市	週4回ほど	こどもサポーター育成、こそだて広場、居場所他
そといく会	2019	横浜中区	週3回	外遊び保育、親子の居場所、子ども農園他
(特非)神奈川区多文化共生の会	2004	横浜神奈川区	月2～3回	日本語を母国語にしない人たちの交流・サロン他
(特非)地域で子供を育む会	2022	川崎高津区	週1回	寺子屋、居場所他
(特非)スペースナナ	2011	横浜青葉区	週5～6日	居場所・サロン、学習支援、認知症サポート他
子どもの育ち応援団	2014	相模原緑区	週1回	子ども食堂、学習支援、子どもの居場所他
逗子ゼロウェイストの会	2009	逗子市	月10日	無料不用品交換、リペアカフェ、フードドライブ他
(特非)街の家族	2012	横浜青葉区	月2～3回	三世代交流、一時預かり保育、子どもの居場所他
まなぶば TREK	2021	藤沢市	週4回	子どもの居場所、フリースクール
(一社)ThoughtfulGift	2019	横浜中区	週1回	精神科入院の方への無償物資支援
(一社)アマヤドリ	2020	葉山町	毎日	若年女性シェアハウス、相談・住居・就労支援他
(一社)リトルハブホーム	2022	茅ヶ崎市	週4～5回	子どもおとな食堂、学習支援、テーマ毎の集い他

となりのれすとらん	2017	横須賀市	月1回	まぜこぜ食堂、居場所
富岡サロンジュピのえんがわ	2016	横浜金沢区	週6日	子どもの居場所、多世代交流サロン、子育て支援他
こども食堂ハレの日ケの日	2019	横浜西区	週3日	子ども食堂、一時預かり保育、子どもの居場所
みんなの食堂☆ラパニス	2022	秦野市	週1回	コミュニティ食堂、フードパントリー
着物 de 文化フォト未来事業	2018	相模原市	月1回	七五三・成人の日の祝い撮影会支援
ずし子ども0円食堂プロジェクト	2016	逗子市	月2～3回	こども食堂
横浜みどりの学校ひまわり	2011	横浜青葉区	週4日	フリースクール、こども食堂他

<20 団体の特徴>

(1)活動歴 アンケート全体(151 団体)の構成比と大きな違いはありませんでした。

活動歴	団体数	比率	アンケート回答全体の比率
13年以上	4	20%	25%
4～12年	10	50%	52%
3年以内	6	30%	23%

(2)活動頻度 全体に比べると、活動頻度が高い団体がヒアリング対象になっている傾向があります。

頻度	団体数	比率	アンケート回答全体の比率
週3回以上	9	45%	37%
週1～2回	6	30%	24%
月2～3回	3	15%	15%
月1回	2	10%	24%

(3)活動内容(複数回答)

①子ども・コミュニティ食堂、フードドライブ 9、子育て支援・保育 6、フリースクール、学習支援、

不登校児・親支援 6 など、子ども支援や貧困に対する支援が最も多くなっています。次いで多いのが居場所で 10 団体が取り組んでいます。子ども支援・貧困に対する支援と居場所を一緒に行っている団体が多いのも特徴です。これは全 151 のアンケートでも同様の傾向があります。

②今回、「新たな社会課題への対応」「先駆性」もヒアリング 20 団体の選定基準にしました。今、社会的な課題に対して社会・制度的な支援が機能していない領域での支援の活動は多様に広がっています。以下、この 20 団体での特徴的な活動をあげてみます。

- ・新たな社会課題への対応
- ・児童養護から外れる 18 歳以上で孤立する若者の相談・居場所・居住支援 2 団体
- ・貧困・孤立から経験の少ない子ども・若者への支援 1 団体
- ・ひとり親家庭への支援 1 団体
- ・精神科入院の方への無償物資支援 1 団体
- ・学びにおける新たな課題に対する支援
- ・不登校児を支援するフリースクールや親の相談サポート 3 団体
- ・外国につながる子どもの日本語・学習支援 1 団体

Ⅱ. ヒアリング調査分析

ここからは、ヒアリングにおける回答をもとに分析します。分析に当たっては、各ヒアリング項目をベースにしつつ、章立て(タイトル)や順序は、分析しやすいようにアレンジしています。

1. 団体の活動の立ち上げ：思いを形にしていくプロセス

自分自身の経験・体験、地域で生活している中で見える困りごとや課題に対して、気づきだけで済ませずに、何とかしたい、自分の問題として解決の当事者になりたいと考える中で市民活動が生まれ、動いていきます。まずは、この思いを形にしていくプロセスを見ていきます。

1) 設立時の問題意識→思いへ

設立を呼びかけた人や設立の中心になったメンバーが社会・地域の問題に「気づき」、気づいただけで済ませず「何とかしたいと思った」ことが出発になっています。

- ・団地内の子ども・若者が荒れている状況を見て、居場所のない子どもを地域で育てていきたいと考えた。
- ・小学校校長を9年勤め、学校で苦戦している子どもたちに、公立学校では決まりの中でできない支援をおこないたいと考えた。
- ・コロナ禍で子ども同士が交わり遊ぶことができない、学習についていけない子どもが多いことに気づき、子どもの学習を気軽にサポートできる居場所が必要と考えた。
- ・東日本大震災後、小さい子どものお母さんたちから子どもを外で遊ばせる場が欲しいという声があった。災害を経験して、地域での住民相互のつながりが大事であり、そのことを進めていける居場所がほしいと思った。
- ・自宅の一部を利用して駄菓子屋を営んでいた中で地域の異世代間の関係の希薄さを実感、世代を超えて誰でもが交流できる場所が必要と考えた。
- ・18歳になると相談する機関や支援機関が切れてしまう。若者が安心して過ごせる住居や環境が欲しい、社会のサポートが必要だが制度がない。だから安心して過ごせる家をつくろうと考えた。

2) 思いを形にする

(1) 問題意識を具体的な活動を通して形にしていく

問題意識を出発点にして、その「思いを具体的な形にしていく」ことから活動が始まっています。課題や思いは様々ですが、まず「できることから始めてみる」ことが大事です。

- ・地域でたすけてと言える関係を作ることが大切と強く思い、3人(母・本人・娘)で話して子ども食堂から始める。
- ・世代・性別・国籍・障がい等にかかわらず様々な人が集えて生きやすい地域社会をつくりたい。そのために拠点を探し、地域の人が気軽に交流できる拠点を借りてカフェを始めた。
- ・経済的困窮を抱えた家庭の子どもたち支援で「衣食住、勉学」はあるが、自己肯定感向上の視点からの文化的支援が少ないと感じ、お祝い撮影会事業を企画した。
- ・初代代表がごみ問題を何とかしたいという思いから市議員になり、日本で初めてゼロ・ウェイストを始めた徳島県上勝町を視察、市役所で不用品を持ち寄って交換する活動を始めた。

(2) 一緒に活動を立ち上げ、担う仲間をつくる

自分の経験を通しての思いについて、近い経験を持った人や共感できる人を仲間にして、活動を進める中心メンバーをつくるのが思いを実現していくためのカギになっています。

- ・自身が高校の養護教員をしていて、様々な相談を受け、追い込まれている若者の存在を知った。

- ・自身の精神科入院経験で対応に苦労したことがきっかけ。
- ・自主保育を行ってきた人、不登校を経験したお母さんたちでフリースクールを立ち上げた。
- ・子どもシェルター、児童養護施設、教職での勤務経験をもと3人で、児童虐待をはじめ子どもや若者の環境に関する課題が深刻化していることを痛感して活動を始めた。
- ・行政開催のひとり親の集まりに参加し、意見を出したが行政は動かない中で、同じ立場の人が集まり支えあう必要があると意気投合した3人で立ち上げた。
- ・コロナ禍で子どもの学習サポートを軸とした場所の必要性を話して賛同した人たちと立ち上げた。

(3) 目的・目標の明確化、それに基づいた活動の具体化に向けての手法

団体の立ち上げ時の目的・目標の明確化、それに基づいた活動の具体化にあたっては、以下のような手法が取られています。

① 最初に集まったメンバーでの話し合いから具体化する

・最初に借りた場集まった人の話を聞いて、各々がやりたいこと、必要としているテーマでイベントを開催し、次のステップに進めた。

② 地域調査や地域の核となる人への取材・話し合いから具体化する。

・地域にある3小学区のヒアリングを行い、母子家庭・一人で家にいる児童が多いと聞いた小学校で「体験活動寺子屋」の委託を受け、活動を始めた。

・地域説明会、行政のこども関係機関への挨拶、民生委員、外の居場所活動の見学等を行い、地域ニーズを把握した。

・近隣の民生委員・児童委員、社会福祉協議会、若者サポートステーション所長、小学校校長、市議員等と数回議論し「地域が子どもを育てる、子どもと大人の交流の場をつくる」ことを一致

③ 外部のネットワークを有効に活用する

・地域の有志でみんなができる力を出し合っつながりあえる企画を練り、NPO 法人横浜プランナーズネットワークの力を借りて開所にこぎつけた。

2. 活動のステップアップ：活動内容の変化

今回(2023 年度春)行ったアソシエーション WEB アンケートの結果からは、「団体発足以来、活動内容に変化がありましたか」という質問に、73%の団体が「変化してきた」と答えています。「それはどのような変化だったのでしょうか」という質問には、「ニーズに応じて活動内容が変化した」が63%、「メンバー増で活動の頻度が増えた」が14%となっています。この中身について、ヒアリング回答の中から見ていきます。

1) 活動の変化（ステップアップ、広がり）の内容

どのような活動の変化があったのか、以下4点に分類してみました。

(1) 地域ニーズに対応した変化

・コロナ禍で子ども食堂を開催しているコミュニティセンターが閉鎖となり、お弁当の配食やフードパントリーに切り替えた。

・高齢化が進み、買い物が必要な土地柄のニーズに対応すべく、野菜やパンの販売を行うようになった。

・乳幼児の一時預かりのニーズが高いことを知り、一時預かりを開始。教師からの要望で毎週木曜日に支援学級の子どもたちの居場所を開催。

・ひとり親家庭の支援から始めたが、それにとどまらない若者支援の必要性が見え、活動を広げていっている。

(2) 活動目標の発展とそれに沿った活動の進化

・食・食育、子育て支援、野菜栽培を柱にした活動から、三世代交流としての介護予防事業、認可外保育一時預かり事業、不登校・行き渋りの子の第3の居場所へと活動が広がっている。

・現在、住み開きで子ども食堂・居場所・一時預かりを行っているが、夏休み等もつと頻度を高めたいと考え、鉄道会社が持っている一軒家を無料で借り、居場所の拠点づくりの準備を始めた。

・設立後は女性・子ども・若者支援が講座・企画の中心テーマだったが、地域課題として介護や高齢者の問題にも取り組まねばと考え、高齢者対象のカフェ、ケアラーのためのカフェ、認知症やケアラーのためのカフェなど新しい取り組みを広げている。

(3) 行政の助成事業、補助事業等を活用し活動を広げる

・神奈川県での国際交流ラウンジ開設を目指すようになり、「日本語教室立ち上げ講座」を5年間実施し、日本語教室2団体、学習支援団体2団体設立に至る。2023年8月に申請。

・2020年6月から横浜市のサービスB事業にあたる「シニアの遊び場」を開催

(4) 拠点を活かす、ニーズの広がりから活動が発展

・地域のために活かしてほしいとお借りした民家が日常的に身近な横のつながりを醸成する活動拠点になった。場所を使いたいとの要望を持つヨコハママナビとの連携につながっている。

・不登校の子供で居住地近くのフリースクール等に入ったが合わなかった親子が口コミやWebサイト等からの情報を得て参加することがあり、参加メンバーの居住地が広がった。

2) 活動が変化した理由

実際に活動を始めてみると、そこに人が集い、様々な情報が集まってきます。この情報を活かし、柔軟に対応し、活動は広がっていきます。

(1) 活動を通しての気づき

・活動を通して、困っている人はひとり親だけでなく、ひとり親家庭の子ども、両親がそろっていても問題を抱える子どもが多いことに気づいた。

・活動を始めたころは、社会的養護の課題に特化していたが、人員が想定より少なく、社会問題の根本は、孤立や偏見から起き、地域全体がこの課題に対して関わることの必要性を感じたため、活動内容が変化してきた。

(2) 活動を通しての気づきは、参加者・メンバーの声を聴き、話し合うことが原点

・居場所に集まる参加者やメンバーのニーズや意見によって内容が変化してきた。

・拠点に来た住民へのアンケートやじかに声を聞き、地域調査と重ねて具体的な活動が浮かび上がった。

・相談支援、住居支援が基本で、それぞれの相談に応じて必要な対応をしている。若者のニーズは安心できる居場所、住まいが欲しい、相談相手が欲しいが多い。

・撮影会終了後に参加者、スタッフ、ボランティアからフィードバックをもらい、共有し、その後の活動につなげている。

・利用者や地域の人で一時預かりのニーズが高いことを知り、一時預かりを開始。子ども食堂・居場所に参加している特別支援学級の子供が土曜開催の翌月曜に担任の教師に話していたことがきっかけになり、教師からの要望で毎週木曜日に支援学級の子供たちの居場所を開催。

1. 活動の立ち上げ～ 2. 活動のステップアップのまとめ

日本は「民主主義社会」と形容されますが、その中身を見るとかなり薄っぺらで、足元の覚束なさを感じる人が多いのではないのでしょうか。「民主主義」とは、一人ひとりを大事にする社会、孤立・貧困状態にある人をそのままにしておかない、人と人が共に支えあっていく社会ではないのでしょうか。

しかし、「格差社会」という言葉が日常的化しています。目指していることと現実のギャップに対して、「問題意識」を感じる人は多々いますが、それで済ませず「思い」を高め、解決に向けて自らが当事者として「具体的な活動」にしていくことで様々なたすけあいのアソシエーションが生まれています。

今回の調査で活動の立ち上げのポイントは、自らの思いを具体的な形にするために、自分の考えを話し、同じ視点を持つ「仲間をつくり」、この仲間ですべて「活動の目的と形」を具体化し、まず「始めてみる」ことです。

具体的な活動を始めてみると、そこに集う人(利用者、メンバー、ボランティア)からの情報が集まりだします。また、「地域で実際に活動している団体」という看板ができることで、地域で核になる人(民生委員、町内会や学校関係者、社協等々)との関係が生まれます。これらの新たに手に入れた情報や関係を自分たちの活動に柔軟に反映させていくことが、会の発展や持続性を生み出しています。

3. メンバーの思いを活かし、一人ひとりが主体的に関わる会の運営

各団体は、中心メンバー(団体を立ち上げた人、代表、事務局長など)、スタッフ(会の活動の中心的担い手、定例ミーティングで情報を共有して運営の決定にも参画)、ボランティア(活動に参加している)、利用者(居場所や子ども食堂などを利用している人)とそれぞれの団体でニュアンスは異なりますが、大きく4層で団体運営を進めています。

地域・社会課題の解決を目的にし、労働対価は支払われないボランティアな活動がベースに置かれるため、関わっている一人一人の思いや意思が大切にされ、参加者の意見を集めながらボトムアップ型の運営をしていくことが求められます。そのことを通して、利用する人から活動参加する人へ、活動参加する人から運営の担い手へ、運営担い手からリーダーへ、一人ひとりの関りが深まっていくことがめざされます。メンバーの思いを活かし、一人ひとりが主体的にかかわる会の運営に関して、各団体がどのような工夫をして運営しているのか見ていきます。

1) 活動目的・設立趣旨を日常的に共有する

アソシエーション＝共通の目的実現に向けて参加者が主体的に動く団体として活動を継続していくためには、活動目的が共有されていることが不可欠であり、リーダーは伝える努力を日常的に行っています。

- ・立ち上げ期から、運営の核になっていたコアなメンバーは、折々に想いを伝えあってきた。
- ・代表が必要なスタッフと連絡を丁寧にとっている。そういったコミュニケーションの中で、活動の思いなどが繋がっている。
- ・代表、副代表のこの事業への思いや大切にしていきたいこと等、技術スタッフと丁寧なミーティングを行い共有している。また、ボランティアに向けても説明会を行い、活動主旨に賛同する人を募るようにしている。
- ・ママ友に自分の思いや、やりたいことを話すとママ友が理解共感してくれて一緒に活動がはじまる。

2) メンバーが主体的に運営に参加していくための工夫

メンバーの意見を活動に活かす、チーム制を引いてメンバーの創意工夫で運営する、ボランティアや利用者もスタッフとして関わってもらえるような関係づくりなど、メンバーが主体的に運営に参加していくための様々な工夫が行われています。

(1) メンバー一人ひとりの思いを大事にして運営していくことの一貫

- ・メンバーどうしの関係性や思いを大事にしている。敬意を持つ、尊敬し合う。協力する、知恵を出し合う。
- ・ここに集う人は参加者であり、運営者であり、感謝の思いを込めて活動している。

(2) メンバー一人ひとりの意見を積極的に取り入れ活動に生かす

- ・代表の考え方もあり、一人一人の話を聞くということを中心メンバーは大切にしている。
- ・メンバーの意見・提案を積極的に取り入れている。「メッセージカード」「在庫管理システム」「交流企画」等、メンバーの発案で実行に移された。

(3) チーム制を引き、メンバーで役割分担し運営している

- ・17人のメンバーで会の運営に必要な6チームに分けて運営している。

3) ボランティア・利用者も含め、活動に主体的に関わっていくような工夫

- ・モットーは、「子どもも大人もありのままの自分でいられる安心できる居場所づくり」であるために、親(母親が多い)と子どもによる一体化した活動。子どもの見守り、世話は、活動日に参加した親が分担している。
- ・専門部会を6部会(学習部会、行事部会、養鶏農業部会、心理部会、鍼灸・アロマ・ヨガ部会等)設けて、親とボランティアはどこかの部会に入ってもらう。
- ・単にお客さんにするのではなく、来た人が話せるようにすることにこだわった。その中から得意なものを活かして企画の主催等、主体的な参加につなげていく下地作りをした。

4) 団体運営に関して(規約、会議運営、情報共有)

今回ヒアリングを行った20団体の中で、NPOは5団体、一般社団法人は3団体でした。法人格の取得に基づきもしくは寄付・助成などのために規約・会則を定めている団体、理事・役員を決めて年度で決算報告を行っている団体、まだ規約等定めていなくて中心メンバーで事業状況をチェックしている団体など、団体の組織的な運営方法は様々でした。

(1) 会議運営、情報共有

中心メンバーの会議を定例で行っている団体、スタッフの会議を定例的に行っている団体、会議という形ではなく活動の都度必要に応じて情報共有している団体、それぞれやりやすい方法で情報共有しています。どの団体も、タイムリーな情報共有や参加メンバーの確定のためにLINE等SNSが活用されています。

① 中心メンバーで日常コントロール

- ・数人の中心メンバーでコントロールし、スタッフの情報共有・意見反映の場は別途設けている。
- ・団体運営は代表と広報担当で行っている。会議はオンラインで行っているが全員が一堂に会したことはない。
- ・会議は代表・副代表・会計・監査とスタッフ数名で開催、2か月に一度は全員参加のスタッフ会議を開催し、子どもの情報の共有や対応の意思一致をはかっている。活動内容は、代表が都度メールで配信共有している。

② スタッフ会議を定例で開催

- ・定例会(月1回、月曜午後)個人会員26人がほとんど参加。目標一致、活動共有、役割分担。
- ・意見活発。区内のPTA会長や町内会長が参加。
- ・運営委員会を毎月開催している。設立発起人6人、地区社協会長・事務局長、町内会長、民生委員、主任児童委員、ケアプラザ担当職員、スタッフ委20名の参加で開催。
- ・中心メンバー6人で毎週(水曜PM)運営委員会を開催し、企画・スケジュール・ローテーション等を決めている。

会員は全部で約 50 人、企画に応じて手伝ってくれている。

・中心になるスタッフメンバーは 13 人。運営していくためにはできるだけ多くの人のサポートが必要なので、月 1 回の定例会で、活動の趣旨を理解し、私たちの思いを伝えるために Facebook でどういった言葉をつかったらいいかを検討している。そのことが自分たちの気持ちもまとめ、確認し、初心に立ち返ることになっている。

・月1回の定例会で気になる子どもや親子等の情報を共有する。

③ 活動の都度、情報共有・意見反映を行っている。

・子ども食堂、子どもの居場所、学習塾などを月5日程度開催、この終了後に毎回ミーティング。

・子ども食堂後一緒に食事をするとともに、振り返りや意見交換する。一人ひとりの声を大切にしている。

・撮影会の開催終了後に参加者(子ども、保護者)、スタッフ、ボランティアからフィードバックをもらい、今後の方針作りにつなげている。

④ SNS を活用した情報共有

・ラインを活用して、情報共有をして参加状況や当日の役割などきめている。LINE はメンバー同士で情報共有できるので、誰が参加するかもわかるためか活動がスムーズになっていると思っている。

・メンバーでグループ LINE をつくり、適宜情報交換を実施。

・ラインは活動メンバーが自発的な参加や自分事として考えるツールになっている。

・Google チャットでメンバー相互の情報共有・情報交流をはかっている。

・活動記録は都度 Facebook にあげている。外に向けての広報と組織内での共有を兼ねる

5) 一人ひとりが主体的に関わる会の運営上の課題

参加したメンバー一人ひとりが主体的に関わる運営をめざして様々な工夫がされている反面、代表が一人で引き受けている、中心的なメンバーの次世代への継承をどうしていくかという課題を抱えている団体も複数ありました。

・明確な理事会組織を持って活動するというより、代表&プレーンチームという構図で活動を進めている。

・代表が一手に引き受けている。代わりを担える人材が少ないのでは。

・考えを共有して後継となってくれる人を増やしていかないと、会として継続できるか心配。

・思いや目標を実現するために、運営の核になる人が、代表+1人。ボランティアはいるが、全体を見て運営していく主体をどう育てていくかが課題となっている。

3. メンバーの思いを活かし、一人ひとりが主体的に関わる会の運営のまとめ

活動目的を中心メンバーからスタッフ・参加者・利用者に伝えることには重きが置かれています。また、定例会や活動終了後のミーティングでメンバーの意見を引き出したり、チームを作って横の関係でメンバーの意見を形にするなどの工夫がなされています。ボランティアや利用者とも参加型で共に運営していく工夫がなされています。日常的な情報交換は、SNS が効果的に活用されています。

一方で、設立した中心メンバーの活動の次の世代への継承と役割分担の移譲が課題になっている団体が少なく存在していることがわかりました。ボランティアや、運営を手伝うメンバーはつくれるが、中心となって団体を運営していくメンバーをどう育てていくかが課題として明らかになりました。

4. 人材の確保

1) 各団体は、一緒に活動する人材をどのように集めているか

会の目指すもの、中心になって立ち上げた人の地域とのつながり、活動年数などに応じて幅広い手法がとられていることがわかりました。

(1) 地域のネットワークを生かして

- ・もともとの地域のつながりからボランティアが集まってきている様子。
- ・民生委員仲間が立ち上げ現在まで中心メンバーとして活動している。
- ・立ち上げ前に区の子育て支援者をやっていた、その参加者に呼びかけスタッフになってもらった。
- ・NPO 法人の役員で地域活動を 20 年以上続けている方がいて、人脈やネットワークを持っていた。
- ・ボランティア(スタッフ)募集は町内の回覧でおこなっている。

(2) 外に向かって働きかけを行い、スタッフをみつける

①外に開いた活動から参加者を見つけた。

- ・カフェに参加した人で考え方や会が必要としていることにスキルが生かせるメンバーが中心メンバーとして加わった。

②担い手をつくる機会を設ける:一定の技術やスキルが求められる活動の場合

- ・区の生涯学級の講座を開催し、学習支援・日本語教室の担い手づくり、確保につなげた。
- ・技術スタッフ、一般ボランティア向けに説明会を開催。活動の趣旨や想いを共有している。

③地域でつながっていきたい相手に積極的に出向き協力を求める

- ・代表・副代表は、活動の継続をめざして行政や地域企業に賛同を求める活動やプレスリリースを積極的に行ってきた。結果、地域の企業、大学のゼミ、行政機関等との連携が広がっている。
- ・学生の有償ボランティアを増やしていきたいと近くの大学(音楽大学、短大、女子大)にアプローチ

④情報の発信、拡散

- ・活動の Facebook を見た学生が仲間を誘ってボランティア参加してくれる。
- ・継続的に訪れる親子が保育園・幼稚園の親子に口コミや SNS で情報拡散、小学校に上がると PTA やキッズクラブで情報を広げてくれた。
- ・若い世代は、ヨコハマママナビの SNS 発信からハンドメイドフリーマーケットやハロウィン企画などへの協力者になっている。
- ・ホームページ

⑤ 行政・地縁組織・大学などを活用した情報発信

- ・ボランティア(スタッフ)募集は町内の回覧でおこなっている。
- ・県社協や市民活動センターのボランティア募集のコーナーに情報を出し、それを見て参加する人が多い。特に社協に募集情報を掲載することは効果的。
- ・大学のボランティアセンターに置いたチラシを見てはメンバーに加わった。
- ・市の広報で活動を知った大学教授が学生の参加を奨励してくれた。

(3) 利用者から担い手へ

- ・利用していた子どもが成長して担い手に、子育てママが相談にのったり得意なことを生かして活動したり、頻りに利用しているシニアが自分の役割を見つけたり、居場所があり継続して活動することで、利用者がいつの

まにか担い手になっているといった柔軟な場所になっている。

- ・多世代型、対象を絞らない居場所が相互の協力関係を生む。高齢者が赤ちゃんと一緒にいることで、高齢者に何かをしてあげるのではなく、高齢者が赤ちゃんや小さい子に何かしてあげたいと思えなくなるのが人を元気にする。不登校の子も、遊びに来ているという認識で対応することで落ち着いて過ごせる。
- ・卒業して、高校生ボランティアで加わっている人や、保護者でボランティアをする人。

2) スタッフ・ボランティア募集の考え方、ポイント

団体の活動主旨や活動内容によって、幅広い考え方が取られています。

(1) 気軽に参加できることを打ち出し、幅広く受け入れる。

- ・楽しそう、ゆるさ、おしゃれ感を意図的に出している。「楽しそうだから」と入ってきた3人の大学生が事務局を担っている。
- ・ボランティアは無償で、できる力を使い出来ることをしてもらって緩やかな関係をつくっている。
- ・室内の装飾やトイレ掃除等ピンポイントでの協力者も多く、多様な企画を実施できる底力になっている。

(2) 会の活動主旨・内容に基づき人選する

- ・子どもたち相手の活動なので、人選をしっかりしていくことが大切。
- ・子どもに対しておおらかに付き合ってくれる人。外遊びは危険が伴うので、目を行き届けつつ「これは危ない」と規制しない人。活動するうちに子どもも親も変わっていくので、これに対応できる人。スタッフは誰でもいいわけではない。

(3) 仕事と位置付けている

- ・母子分離で子どもを、責任をもって預かるということから、ボランティアは呼びかけていない。仕事としてきちっとやってもらう。

3) 「団体のミッションを理解する人材の確保」に関する課題

「活動趣旨に賛同する人」「地域的に活動の現場に通える人」が担い手になりますが、それは、「学生」か、「退職して時間ができた人」が中心で、いわゆる生産年齢の人は、「勤めで生活費を稼ぐ必要がある」参加が難しく、「活動の有償化も難しい」という課題があります。この背景のもと、以下のような課題があります。

(1) スタッフ不足、新しいメンバーが増えない

- ・活動が、屋外、室内、畑や田んぼ、ごはんづくり、草木染、誕生会、遠足、キャンプなど多岐にわたるので人材確保が重要だが、慢性的な人材不足になっている。
- ・ボランティアが安定しない。活動にかかわっての達成感をどう持ってもらうかが課題。核となるボランティアがほしい。
- ・新しいメンバー増えない。特定の人に負担がかかっている。

(2) 活動するメンバーの高齢化、今後、中心になって活動を進める担い手がつかれない。

- ・代表が高齢になってきたが、後を継ぐ人がいない。
- ・代表が一人ですべてを進めている。中心になって活動を共に進める担い手がみつからない。

4) 団体のミッションを理解するスタッフを確保していくための工夫

スタッフがミッションを理解し、メンバー個々の意見を集めながら、参加型で主体的な運営をしていくことが、活動

の活性化につながり、次のリーダーづくりにつながり、広がりにつながっていくと考えます。以下のような工夫があります。

(1) 活動としてこれだけは大切にしたいこと、スタッフが増えてもぶれないようにしていこうということについて話し合っている。

- ・若者支援＝伴走支援、教えることではなく対等な関係であなたが主役。
- ・自分たちを削って活動するのではなく、スタッフ自身が楽しく喜んで活動をすることで輪が広がっていく。
- ・自分たちのビジョン(活動を通して自信を持ったメンバーが独立し、地域で拠点(ハブ)をつかって活動する人を増やしていくことをメンバー増の目的に置く)の一致。

(2) 集まった人との対話から活動を作る

- ・まず、集まった人の話を聞いて、各々がやりたいことを対話で引き出し、その人を中心としたイベントをどんどん開催することでやりたいことの明確化、自信につながった。

(3) メンバー内の学習活動

- ・ボランティア養成講座などの専門家による勉強会を開催し、さらにステップアップをめざす。

(4) 自分の得意なこと、ところをまかせる。

- ・それぞれの得意を活かして働いているので活動が成り立っていること、相互リスペクト。

5) 活動を適切に継続するための外部ネットワークに関して

(1) 同じジャンルの活動をする団体との連携

- ・「シングルマザーサポート団体全国協議会」に参加。
- ・「子育て応援ネットワーク」に参加、同趣旨の活動団体との交流連携、「茅ヶ崎市子ども食堂」登録

(2) 地縁団体地域や活動団体との連携

- ・さまざまな活動団体と15人ほどで運営委員会を形成している。
- ・「チガラボ」の活用。
- ・社会福祉法人かながわ共同会が場所を提供し、水光熱費のみを負担。
- ・「市の商工会議所」に登録。
- ・民生委員、社会福祉協議会と連携。
- ・「茅ヶ崎市社会福祉協議会海岸地区サロン」に参加。
- ・地区社協会長・事務局長、民生委員、主任児童委員、ケアプラザ担当職員が運営会議に参加している。
- ・地元の農家、民生委員、学校、町内会とのつながり。

(3) 行政機関、大学との連携

- ・相模原市子ども支援課と連携。
- ・市民活動サポートセンターの活用。
- ・「早稲田大学里親研究会」に事務局長として参加。

5. 人材の育成

人材の育成に関しては、「人とかかわり方を模索し学ぶ機会について」「ミッションを実現するために担い手が持つべきスキルの向上機会について」の2項目でヒアリングしました。

1) 人材育成のための特別な向上機会は設けていない

20 団体中、12 団体は特別な機会は設けていない、通常の活動や話し合いを通して進めている団体が過半数を占めていました。特に、子ども食堂を中心に活動を行っている団体に関しては、食堂開催後のメンバーでの会食やミーティングがスタッフ育成の場と位置付けているところが多いです。

2) 人とのかかわり方を模索し学ぶ機会：外にも開いて学ぶ機会

(1) 活動を広げていく＝スタッフ増を目標に持ち、そのために外に開いた学習やテキストの発信を行っている。

- ・国際交流ラウンジの受託を構想し、これに対応できる人材(活動の担い手)を育成する。
- ・生涯学級で講座を開催しながら、様々な講師の話を学んでいる。
- ・横浜市多文化共生市民活動支援補助事業「ボランティア・スキルアップ講座」を開催し、外国人支援ボランティアに興味ある人材養成を行っている。
- ・日曜サロンで「日本語を母国語としない人たちとの交流」「中国語・中国の文化を学ぼう」を隔月開催会員がサロンに参加し活動への理解や共感につなげている。
- ・これから増やしていく学生ボランティアのためのコーチング・カウンセラーに求められるスキルをマニュアル化し、動画配信や小冊子化している。

(2) 外に開きつつ、自分たちの学習機会としても活用

① 行政の業務委託、補助などを活用して開催

- ・市の事業委託を受け、ひとり親交流会を開催。
- ・市の基金補助事業として、ボランティア養成講座に取り組んでいる。

② 社会課題を学び、自分たちの活動に活かすための学習会・講座を継続して開催している。

- ・活動開始から 13 年間、社会課題・地域の拠点として自分たちのできることにに関して学ぶ機会 をテーマを決めながら年4回程度開催してきた。
- ・子どもの現状やコミュニケーション方法を知る連続講座(年 3 回)や、社会的養護に関する課題を共有する勉強会などを定期的に実施。

3) ミッションを実現するために担い手が持つべきスキルの向上のための取り組み

(1) メンバーのスキルアップのための内部学習

- ・技術スタッフ、一般ボランティア向けに説明会を開催。活動の趣旨や想い、地域に対してどんなことを行うのかを共有した。
- ・ボランティア研修は大事にしている、子ども対応(子どもがパニックになった時の対応等)、ボランティアの心得(スクールの中と外の区別)など。

(2) 外とつながり、メンバーを育てる機会を設けている。

- ・ファミサポ研修への参加
- ・青葉区のプロボノによるコンサルを受け、HP 作成のスキル向上につなげた。

4. 人材の確保、5. 人材の育成に関するまとめ

ヒアリング調査からは、メンバー確保のポイントは①地域ネットワークの活用②外に向けての積極的な働きかけ③ボランティアや参加者からスタッフになってもらうための働きかけなどがあり、このことも意識しながら地域

との様々なネットワーク形成に向けて動いていることがわかりました。

また、自分たちが主催者になって地域やメンバーに向けての学びの機会を設けたり、外部の協力(プロボノなど)を得て、自分たちのスキル向上に取り組んでいる団体があることがわかりました。

一方で、スタッフ不足、新しいメンバーが増えない、世代交代に向けて中心になるメンバーをつくられていない等の課題があること、メンバースキル向上のための機会を設けている団体は設けていない団体より少ないことなどがわかりました。

アソシエーション活動実態調査 WEB アンケートの中の「活動の中で課題だと感じていること」の設問において、「人材確保・人材育成」は、「資金不足」「運営者を広げる」とことと並んで、「課題」とする回答率が高い分野になっています。「メンバーの高齢化」67 団体(44.3%)「世代交代できない」38 団体(25.2%)「必要な知識・スキル不足」30 団体(20.0%)

人材の確保～育成→スタッフ＝運営の担い手を増やす→次の中心メンバーに引き継いでいくことについて、アソシエーション間の交流や学びの場をつくっていく必要があります。

6. 資金確保・場の継続

1) 活動収入源

主な収入源は①行政からの委託費・補助事業・助成金・社協助成金、②民間団体からの助成金、③活動からの収入、④寄付・協賛金、⑤会費、⑥個人の負担などがありました。

(1) 行政関連 行政委託事業・補助事業、行政補助金、行政助成金、社協助成金等:13 団体

・区のお茶の間支援事業活用リフォーム資金、1 年目 150 万、2・3 年目各 50 万(古民家居場所)

・行政からの事業受託、補助事業(介護予防・日常生活支援総合事業住民主体のサービスなど):5 団体

・行政からの補助・助成金:6 団体

・社協からの助成金:2 団体

○行政からの受託や補助事業は、安定した収入が見込めることから、国際交流ラウンジの業務委託や、介護予防・日常生活支援総合事業住民主体のサービス B の実施を検討している団体もありますが、一方で自主事業の良さを貫くために実施を見送った団体もあります。安定か自在性か、両面あるのが対行政関係の特徴です。

(2) 民間団体からの助成金 20 団体中 17 団体が活用しており、今後活用していきたい団体も一つあります。

アソシエーション団体運営にとって無くてはならない資金源です、一方で同じ民間団体から続けて助成を受けにくく、「毎年様々な助成団体の情報を集め、書類を作成するのが大変」という声も複数聞かれました。趣旨に賛同する地域の企業に働きかけて安定財源を確保することを目指している団体も複数ありました。

(3) 活動からの収入

子ども食堂の場合は食事代、居場所の場合は利用料や参加費、学習支援やフリースクールの場合は月謝などでの収入があり、ヒアリング団体の 6～7 割はこの収入がありますが、活動趣旨から事業に必要な費用を補うものにはなってはいません。

(4) 寄付・協賛金

ほとんどの団体で集めています。子ども食堂の場合はフードバンクや地元の生産者・販売者(地場野菜、パン等)からの食材寄付で成り立っているため、特に重要な要素です。クラウドファンディングを行っている団体も 1 団

体がありました。団体のHPで募っていますが、地元の企業に訪ねていって呼びかけ始めている団体もあります。

(5) 会費

「会費」のルールを作って募っている団体は6団体で、1/3程度でした。

2) 主な費用

(1) 家賃

今回ヒアリングした団体では、空き家・店舗スペース・集合住宅の1室などを賃貸して活動拠点にしている団体が10、そのような自前の拠点を持っていない団体が10と半々でした。

① 自前の活動拠点を持っている団体

古民家を借りて居場所を展開している団体はこれにあてはまります。学習支援・子育て支援を行っている団体は、半々でした。

家賃は年間で264万円～14万円まで様々で、平均は89万円でした。また、このうち7団体は、家賃が年間収入の半額程度に達しています。拠点を持つことは、地域とつながり活動を継続していくうえで優位性がありますが、家賃負担が重いことも事実です。

② 自前の拠点を持っていない団体

自宅開放2件、公共施設活用4件でこれらの団体は家賃がかかっていません。有料の貸会場を使っている団体は4件でした。

(2) 人件費に関して

人件費に関しては0円とした団体が9、金額の計上があった団体が11でしたが、基本の活動は完全ボランティアが多く、責任の伴うもの(食材を自分の車で定期的に運ぶ、子どもの一時預かり等)や仕事性が強いジャンル(経理など)、交通費などに支払われたり、1回活動費500円などでルール化しているなど、ボランティア性が高いものになっています。

3) 課題：ヒアリングを通して出された課題

各団体からは以下のような課題が提示されていました。

- ・財務力・基盤が弱い。
- ・代表が資金計画を一人で行っていて、相談や協力する人がいない
- ・助成による資金調達に関して外部からのアドバイスを受けながら獲得できるようにしたい。
- ・2年間で183万の赤字になったが、このことへの資金計画はできていない。
- ・地元の企業からのスポンサーを得たいが、企業にどうコンタクトを取っていけばよいか、つないでくれるサポートがほしい。

6. 資金確保・場の継続に関するまとめ

各団体の収入は、①行政から、②民間の助成、③活動からの収入、④寄付・協賛金、⑤会費と幅広く集められています。活動を通しての収入としては、カフェ・企画への参加費、居場所利用料、リースクールや一時預かり利用料などがありますが、「たすけあい」を軸に活動しているため、この料金で活動を賄えることはなく、会費も設けていないか限られている場合が多く、行政の補助金、民間助成、寄付・協賛金などをかき集めて何とか事業を続けている状況です。WEBアンケートでも課題において「資金不足」78団体(51.6%)の回答が最も多く、「補助金・助成金を獲得できない」28団体(18.5%)となっています。

2～3年先にどんな活動を行っていくのか、これに対応した資金計画をどう立てていくか、

また活動に即した補助の情報、助成申請のスキル向上などが課題です。このことへのバックアップは中間支援における重要な課題と言えます。

7. 活動周知・広報

1) 情報発信の方法

- (1)HPは13団体、SNS(Facebook,インスタ, Twitter等)19団体となっていて、情報発信はHP、SNSが中心になっています。頻繁に更新が必要となってくるため、得意なメンバーが担当になっている、若いメンバーにお願いしている等、分担や多世代運営のきっかけにもなっています。
- (2)通信、パンフレット、チラシなどの情報を作成し、HPやSNSで発信したり、紙情報として地域の応力団体に配布している会も複数ありました。
特に、拠点をもって居場所・カフェ等の活動を行っている団体は、月次カレンダーを発行している団体が多く、通信として発行しています。
- (3)地域メディアの活用:ほとんどは自分でアピール、向こうから取材に来るのは極わずか。
・神奈川新聞掲載、タウンニュース掲載などを意識的に行っている団体も複数ありました。
・FMさがみ 竹中通義モーニングワイド、FMヨコハマ DJ 光邦ちようどいいラジオ

2) 情報発信における協力関係

(1)公共的施設への配架・配信

- ・22年度は行政の告知サポートがあったため、図書館、公民館、こどもセンター、児童館などで情報を知った人からの参加が増えた。ボランティア希望や衣装の提供などの反応もあった。
- ・近隣施設、ケアプラザ地区センター、子育て支援拠点、マンション等にポスターをはってもらったりパンフレットを置いてもらったりしている。
- ・小学校の「体験活動寺子屋」の委託を受け、学校での活動時に私共の団体をお知らせしております。また、児童福祉施設も学区内にあるので、そちらへのお知らせ、また近隣へのチラシ配りなどを行いました。学校、区役所、児童福祉施設、子ども文化センター、町内会にお知らせとチラシを置かせていただいております。
- ・さがみはら市民活動サポートセンター「さぽせんナウ」2023年6月103号に掲載

(2)自治会・町内会回覧での発信

- ・町内会回覧など、地元のつながりを活用している。
- ・機関紙「ふれあい」を2か月に1回、毎回400部発行。地域の4つの自治会で回覧してもらっている。

(3)HPで地域の活動団体と連携し、相互リンクしている。

8. アドボカシー

1) 課題と感じていること

多くのアソシエーションは、公共的な活動を行っているが、そのことに対する行政側の認識の低さやバックアップがないことに課題を感じています。

(1) 行政が定めた「枠(制度)」合わせなければ支援しない行政

- ・活動を始めた時に行政に行き、こういう活動を考えていますという事を伝えたら、はいはいそうですか。と流されてしまった。行政の仕組みに合わせた時間や設備ではないので、何の支援も受けられない。
- ・集まってくる人たちは、多様であり、「制度」の枠に収まらない人もいっぱいいる。一方で、行政の補助・助成は制度の縦割りと対応している傾向があり、地域の人々の多様性には対応できていないのではないかと対象を絞らない助成、制度の枠にはめない横断的な助成が必要。

(2) 制度・社会環境の問題

- ・施設の経営を重視し、一方的と感じられる里親解除（里親も傷つく）
- ・保険がないなど、里親が守られていない。(参加へのハードルが上がる)
- ・高齢者関係は行政から補助金が出るが、子育て関係は難しい。子育て関係に補助金出るように声を出していく必要があると思っている。
- ・消防法や農地法の指摘が徹底されると続けられない。規制だけではなく、公共性ある取り組みには必要な緩和や資金提供の仕組みが必要だ。

(3) 行政の窓口対応に課題がある

- ・行政も課題を認識し、対応してほしいがままならない。担当者も定期的に変わってしまう。行政も自分たちの担当の所だけよければではなく、『全体最適』の考え方を持って、こどもの幸せを中心に各課連携できるようになるといい。

(4) 補助金等の申請が分かりにくい、煩雑

- ・行政の補助金のもらい方が分かりにくい。どこに相談したら良いのかな？と考える。
- ・現状では事務作業が煩雑で、助成金の申請などもできていない。政策提案などはできない。

2) 各団体は、自分たちの実際の活動の中から行政交渉や行政提案に結びつけています。

(1) ニーズの把握から試みる新しい仕組みづくり

行政の委託や補助事業には入っていないが、ニーズの把握から仕組みづくりをめざして、活動の幅を広げている事例。

- ・市が事業委託している学習支援事業は中 3 を対象としたもののみなので、委託が取れなくても幅を広げ、小 5 ~高校生(既卒生含む)を対象とした。
- ・逗子市では生ごみを燃やすごみから分別することを考えているが、その一環として逗子市商工会とともにキエーロ等(維持費ゼロの一押し生ごみ処理容器バクテリア de キエーロ)の普及に協力している。
- ・区役所には、事あるごとに「国際交流ラウンジが神奈川区にあったらいい」という意向を伝えていた。また、これに向けた様々な取り組みを行ってきた。2023 年区役所地域振興課のアプローチもあり、法人格を持って入札に登録してください。という情報提供があった。国際交流ラウンジの予算書や資料等も事前に説明。

(2) 自分たちの活動をベースに行政との話し合い・交渉を行っている

- ・団地内の課題解決に向けて、行政などに働きかけをしてきた経緯はある。過去に防犯カメラのとりつけの実現に向けての交渉をした。現在は団地内移動販売の許可について署名活動をしている。団地住民の個別訪問スタイルで。
- ・横須賀市長や神奈川県知事に会う。現状を話し提案する。メディアで現状を伝え課題提案。
- ・清瀬市の二十歳の貸衣装レンタル補助の取り組みをどう思うか、前回、相模原市長と話した時は、相模原市の取り組みとしては、前例がないとのコメントがあったが、清瀬市の取り組みの例をとりあげてみたい。全国に広がる

といひ。

(3) 政策提案につながるような基盤づくりを行っている

・茅ヶ崎市議ともつながりをつくりつつあるが、今は議員ポストへの情報提供を行っている。(茅ヶ崎市活動サポートセンターのアドバイスによる)

・メンバーから市議になった人もいるので、情報は伝えている。

・2022年度は逗子市の廃棄物減量等推進審議会委員として、メンバーが参加

・相模原市協働事業と協力を本村市長、各部署の担当者と確認。”協賛”という形で対象者への告知、情報のやりとりをしてもらうことを約束した。

・スタッフ13人のうち6人が民生委員の中でも主任児童委員なので地域の現状や課題等に日々向き合っているため、行政とのかかわりは日常的にある。

8. アドボカシーのまとめ

家族の少人数化(単身世帯、2人世帯(母子、老々等))、地域のつながりが希薄になるなどを背景として、孤立・貧困の問題が広がっています。この状況下、子どもの居場所、認知症を含めた高齢者の居場所等、多世代型の居場所や交流拠点でたすけあい・支えあいが可能な地域社会づくりが求められています。しかし、制度や補助事業の枠にきれいに収まらない市民活動は、行政の委託・補助・助成から外れ、持続するための資金確保が厳しい状況になります。

今回にアリングした団体のいくつかは、対行政の交渉ルートを作ったり、自分たちの活動を行政が補助するような展開をめざして行動しています。しかし、かなりの粘り強さが求められます。また、総合事業B型の介護予防事業に取り組んでいる団体も2団体ありますが、これは基礎自治体ごとに対応枠が異なっていて、高齢者を対象とした活動でも、活動している自治体によって活用できる、できないが生じます。今年度施行された「こども基本法」のもと、各基礎自治体において「こども計画」策定が努力義務化されました。子どもの貧困・居場所・学習補助に関する対応は歴史が浅く、現状の制度・政策は使い勝手が悪いものですが、今、作り替えていく時期に来ています。神奈川県内の各自治体で検討されるであろう政策を比較検討しながら、パブリックコメントや、見直しを行っていくための政策提案を進めていくことが必要です。中間支援として何ができるか、考えていくことが必要です。

9. 他団体との連携

連携しているとしてあげられた団体を分類すると以下のようになっていました

1)活動ジャンルで重なる、または同じ地域の市民活動団体 13 団体

横のつながりで相談したり、新たな活動を始めるにあたって相談するというような関係で支えあっています。

2)地縁組織、行政、学校、社協 10 団体

子どもの居場所や子ども食堂など、子育て支援をテーマとしている団体は、地縁組織・行政・学校・社協などのつながりが多くなっています。

3)フードバンク 6 団体

4)助成団体 2 団体

IV. 2023 年度アソシエーション活動実態調査のまとめ

今回行った WEB アンケート・ヒアリングを通してのまとめを以下に記します。

1. 「貧困」「子ども」に対応し、「居場所」をつくっていく活動が広がっている

今回、WEB アンケートで「主な活動内容」という設問に対して、回答 151 団体のうち 84 団体(56%)が「居場所・サロン」の活動に取り組んでいました。また「子ども食堂・コミュニティ食堂」60 件、フードドライブ・パントリー57 件、子育て支援 54 件、学習支援 42 件と「貧困」「子ども」に対応しようとする活動が目立ちました。

非正規雇用の比率が高まり、特にひとり親家庭の貧困や子どもの学ぶ環境の脆弱性が課題になっています。「格差社会」と呼ばれる貧困と孤立が社会問題になる中で、2020 年初頭から始まった新型コロナのパンデミックは、非正規雇用者の雇止めなど、弱い立場にある人々の困難を顕在化させました。この問題に対して市民のたすけあいが急速に広がっています。2016 年に 300 件程度であった「子ども食堂」は 2019 年に 3,718 件、2022 年には 7,363 件と急激に広がりました。「貧困」「子育て」に対応し、孤立しないための「居場所」をつくり、地域で支えあい・たすけあいを進めようとする活動が、意志ある市民によって広く展開されていることがわかりました。

2. 地域のニーズに対応し、活動を変化させ、広がりを持続性を担保する団体が多数

今回の調査でもう一つわかったことは、活動を立ち上げた後、活動を変化させてきたという団体が多数派であるということです。WEB アンケートでは 73%の団体が、活動を立ち上げてから内容が変化してきたと回答しています。

問題意識をもって、人とひとがつながる関係を作ってアクションを起こすことが問題解決の第 1 歩になっています。そして、この人とひとをつなげる関係づくりが、いろいろな情報の集積や多様なアイデアの相乗効果等の資源となり、エンパワメントになっています。今回のヒアリングでも多くの団体が、最初シングルイシューな活動からスタートして、活動を深め、幅を広げてきました。活動が変化し、幅を広げることは、参加の間口を広げ、メンバーの役割分担を進め、地域との接点を広げるという意味で活動の活性化につながっています。

3. 地域に向けてオープンで気軽に関われる関係づくりが重要

活動が変化するきっかけは、地域の人からの情報、活動に参加しているスタッフの意見、利用者の要望など様々です。このように様々な情報・要望が集まってくるために必要なことは以下の 2 点が考えられます。

一つは、みんなで話し合いながら一人ひとりの意見を大事にして運営する、民主的なガバナンスでの運営を強めることです。今回のヒアリングでも、会議の形態は様々ですが、多くの団体がこの手法を大事にしていました。そして 2 つ目には、地域に向けてオープンで地域の人たちが気軽に関われるような、境がなくてワイワイできるような空間をつくっていくことです。この場所に来たら、この活動にかかわったら、自分が落ち着けたり自分のことを話せたり、そんな地域の人に開放することに関して、それぞれの団体で、情報発信、空間づくり、コミュニケーション等で様々な工夫がされていました。

4. オープンにして多様な人の関りから活動を活性化していくためには

今回、WEB アンケートの分析で、活動頻度と自前施設(公共施設や貸会場でない、固定している活動拠点)の活動拠点の関係に関して分析しています。これで見ると活動が週 3 回以上と比較的頻度の高い団体は 69 団体あり、そのうち 40 団体(58%)が自前施設でした。活動が月 1 回と比較的頻度の低い団体 30 団体のうち、自前

施設の団体は 10 団体(33%)となっています。市民団体の活動の活性化、持続性においては、地域に向けてオープンで様々な人が関わっていくことが大事と分析しましたが、居場所等では日常的に人を招き入れられる開かれた場を確保しておくためにも自前の拠点があることが大事ではないかと考えられます。

一方で、今回の調査では他の子ども食堂とエリア分けしながら、2つの小学校を対象に、実施場所を1か所に固定せず複数の場所で開催している子ども食堂、他の活動団体と連携して動いているのであえて自前の活動拠点を持たない団体もありました。固定した活動居拠点を持つか持たないかは、自分たちの活動目的・ビジョン・地域での関係性などによって、それぞれの団体が判断しているということも分かりました。

5. 事業性がないが地域に必要とされている団体の活動資金をどう作っていくか

一方で、自前の施設を拠点に持って活動している団体のうち、収入が200万以上の団体は52団体中33団体(63%)に対し、自前でない49団体のうち収入が200万以上の団体は14団体(29%)となっており、環境を整えながら活動していくためには、活動資金が課題になってきます。

WEB アンケートでは、「活動で課題だと感じていること」という問いに対して「資金不足」と答えた団体が全体の52%で一位、「補助金・助成金を獲得できない」との答えが19%でした。各団体の活動にかかわっている人はほぼボランティアで、また利用料や食費を設定していても、それは利用する人が継続できる料金で、賃料・光熱費・交通費・コピー代など必要な経費をまかなえるものにはなっていません。また、助成金も、同じ助成金は継続しにくい、運営費は対象にならないなどの制約があり、申請に苦労している団体が多いのが現状です。

団体活動が担っている領域は、貧困や困窮への支援、子育てや学習支援、障害者・病者支援など、どれも公共的な領域でのたすけあいの活動であり、本来は税金で成り立っている行政が担うか、行政がこれらの活動をバックアップすべき領域とも言えます。しかし、制度化もしくは政策化に基づき活動への委託や補助が受けられる範囲は狭く、逆にそのバックアップがないゆえに困っている人をたすけたいから活動が起こっています。事業性がないが地域に必要とされている団体の活動資金をどう作っていくかは大きなテーマです。

6. 中心的なメンバーの活動の次世代への継承と役割分担の移譲をどう進めるか

今回の調査を通してもう一つ課題として見えたのは、中心メンバーを立ち上げ時のメンバーから次の世代にどうつなげていくかという課題です。今回のヒアリングでは、初期メンバーの主体的な運営が継続している、その中で、どのように中心的なメンバーの活動内容を次世代に継承していくかという課題を抱えている団体が複数ありました。

このことに関して、決まった答えはありませんが、ヒントは複数ありました。一つは多世代型の活動にしていこうことです。思いを持ったメンバーで立ち上げた活動も10年15年と経過すると、中心メンバーの高齢化が課題になります。ある団体では、子ども食堂から一時保育へと活動を広げ、その担い手を子育て世代に託したり、定期的に外でフリーマーケットを開催し、それに関心を持った若い世代の参加を募ったりしながら、担う世代を広げること成功しています。

また、担う世代が広がった時に、役割分担や権限の見直しを行うことが大切です。調理など時間がかかることは高齢世代中心、情報発信などSNS等のスキルが必要なものは若い世代中心など、それぞれの時間と能力を活かしながら、責任の分担を進めることで、知恵も口も出しながら、時間と責任を分担する関係を強めています。

そして、新たな運営の担い手をつくり、活動を次世代へ継承していくための大元は、先に挙げた地域に向けてオープンで気軽に関わられる関係づくり、民主的で参加型のガバナンスにあるのではないかと考えられます。

7. 中間支援団体として検討すべきテーマ

市民活動団体にとって「活動資金の捻出」は、共通の課題になっています。この課題に対しては、様々なアプローチがなされています。いくつか例をあげると、同じ活動目的を持っている比較的近い場所にある市民活動団体との連携(プラットフォーム)をつくり、活動を分担していくことで活動にかかる費用も分担する方法があります。また、活動目的を達成させるために、行政の受託や補助事業の獲得を目標にして、活動を進化させている団体もあります。また、自分たちの活動のミッションに対し物品やマインドでつながる可能性がある企業を訪問して支援を受けたり、次の活動の展開に向けて、クラウドファンディングを行って必要な資金を集める取り組みを行っている団体もありました。

ここで共通していること、大切なことは、助成や補助のためのテクニク的なことだけではなく、自分たちの団体の活動目的や特長(強さ、メンバー、地域)を徹底的に分析して、そこからどう外とつながって資金力・事業性を高めるか、そのような自己把握と地域連携をアップデートしていくことにあるのではないのでしょうか。そして分析(自分たち、地域)を活かすための情報収集も大事だと考えます。この自己分析のアップデートと情報収集のための中間支援は必要と考えます。

また、活動団体は、ニーズの把握から新しい活動の展開に向けて、行政に新しい仕組みづくりを提起することもしていますが、具体化することには至っていない事例が多く見受けられました。

同じテーマでも、他の自治体では制度・政策が進んでいる場合もあります。特に、子ども・子育てに関する制度・政策はこれから市民活動の実践をつくりながら、進めていく必要があります。このことも、調査研究を共に進め、アドボカシーを進めるために中間支援組織の課題として取り組んでいく必要があると考えます。

資金・アドボカシーと並んで、アソシエーションの中心メンバーの次世代への活動の継承は、大きな課題です。先にも述べましたが、民主的で参加型のガバナンスの推進、地域にオープンで多様な人が参加しやすい活動にできるかがポイントです。これに関しては、このテーマを様々な団体の活動共有を豊富化していくことで、それぞれの解決をめざしていけるようなアソシエーションの横のつながりが重要だと考えます。

今回の調査を通して、市民活動団体(アソシエーション)の活動の広がりや活性化にとって重要なことは、一つは外部環境との関係で様々な人とつながっていくこと、もう一つは内部でできるだけ様々な人がいろいろな役割を主体的に担えるような関係をつくっていくことだということがわかりました。このことを、団体個々の力だけで意図してつくっていくのは困難を伴うことも多いのではないかと見ます。それぞれの団体が、自分たちの持っている内部資源(人、設備、資金力等)や地域資源(地域とのネットワーク、行政や地域活動団体の情報等)を把握・分析しながら、次のビジョンを描いていくことが大事です。このプロセスを、それぞれの団体が進めていけるような橋渡しとしての中間支援組織の役割が今求められていると考えます。今回の調査で見えたことを未来機構の中間支援組織の活動に活かしていきたいと考えます。

2023 年度アソシエーション活動実態調査に関わる研究会 アドバイザーからのコメント

活動の成長プロセスと居場所の重要性

報告書の「ヒアリングの分析」に目を通して印象的だったのは、同分析がグループの立ち上げから成長に至るプロセスとして記述されていることである。現在多くのメンバーを抱え活発に活動している団体も、最初はごく少数の仲間か個人で立ち上げており、その人たちなりの社会に対する何らかの問題意識が立ち上げのきっかけになっている。問題意識を持って誰かとつながることが、アソシエーションを豊富化させる第一歩なのだということを、今回の調査で再確認できた。報告書にはあげられていないが、インタビュー記録には、グループがどのような経緯を経て現在に至ったのかが克明に記されていた。「三人寄れば文殊の知恵」のごとく、持ち寄ったさまざまなアイデアや資源が相乗効果となって新たな取り組みをもたらすという展開過程をいくつかの団体で確認することができた。そして、その際重要だと思われたのが「居場所」の存在であった。

見守りや介助などのボランティアな活動それ自体は、生活クラブ生協の組合員活動やワーカーズ・コレクティブの例をみるまでもなく、今に始まったことではない。また、高齢者のサロンや茶話会などの場も、1990年代半ばには社協が全国で展開していた。しかし、地域の互助的な活動は通常人目に付きにくく、近隣に類似の活動があったとしても互いに関係を持つことは稀であった。他方で、サロン活動の場合、たとえボランティアな活動であっても、多くは利用者を支援するという意図がこめられていた。どうしても支援する側とされる側という関係になりやすかったのである。これに対し、上記のヒアリング対象団体では、自発的に集まる人たちによる双方向の関係が形成されているところが複数みられた。さまざまな人たちが定期的集い、しかもある程度出入り自由な空間であることによって、自発的に活動する人たち・グループがつながる場として機能したのである。また、これまでであれば支援する一されるという関係であったものが、第三者が介在することでパターンリズムの意味合いは薄まっているようにもみえた。たとえば、サロンではお客さん扱いだった人が新しく来た人を世話したり、子どもの話し相手になったりすることで、相互的な関係がつけられるのである。

「現代版コモンズ」としての居場所の可能性と課題

このような意味での「居場所」は、自発的に活動するグループをつなぐとともに、そこに集まる人たちの水平的・協同的な関係をつくりだすという点で、新しい可能性を秘めているようにみえる。そうした空間が、公民館のような貸しスペースではなく、自前のスペース(自宅や借家を含む。)であれば、常時開設できるのでメンバーの固定化を避けやすく、いちいち物品・備品の設置や撤収の必要はなく、装飾や修繕、家具等のレイアウトなどを自由に行えるので、参加している人たちが「自分たちの空間」という意識も持ちやすくなる。わが家でも職場でもパブリックな場でもない、「自分たちの空間」で人がつながることで、メンバーや参加者の結束はより強固になるのではないかと感じた。大げさに言えば、公有と私有の間に創造された新たな共有の空間であり、場所という資源を共有(シェア)するという点で、「現代版コモンズ」の萌芽といもいえるかもしれないのである。

単に結束力が固いグループを見出したいのなら、今回の調査対象のエリアではなく農山村の地縁コミュニティに目を向けた方がよいだろう。実際、コモンズとして取り上げられてきた事例は往々にして入会地・共有地である。このような伝統的なコミュニティは、構成メンバーが固定的で、コミュニティの価値観を全員が共有できているという暗黙の了解の下に成り立っている。やや逆説めくが、構成メンバーが固定的で価値観を共有できているほど形式的な意味での民主的運営は容易になる。異端児は村八分の対象となり排除され、新参者はそもそもコミュニティの構成員

にはなりにくいからである。神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会の活動原則でもある「一人一票のメンバー主権と直接民主主義の運営」も、メンバーが同質的で流動性が低いほど達成しやすいのではないだろうか。

「現代版commons」と上記のそれとの違いは、メンバーが自発的にグループに参加していることを前提に、ある程度出入り自由の開放的な空間になっていることである。だが、そうした状態は一步間違えるとカオスである。「語らずともわかり合える」仲間だからこそ結束力は強くなり、皆が常識として共有する慣例法(暗黙のルール)があるからこそ、秩序は保たれると考えられるからである。今回の調査では、「居場所」の機能とともにリーダーシップを発揮する中心的なメンバーの重要性も浮かび上がったが、そのことは、民主的でありつつ開放的な空間を維持することの難しさを物語っているようにもみえる。

中間支援の果たすべき役割

リーダーシップを発揮する中心的なメンバーの存在が確認できた団体では、総じて外部とのネットワークが形成されやすく、人やモノの交流が活発な傾向があるように思われる。そのことは団体が外部から資源を調達し、自らの活動を維持するために不可欠なのだが、同時に、民主的で開放的な運営のためにも必要なのである。もっとも、個人のリーダーシップのような属人的な力への依存を強調しすぎると、そうした人材を見いだせなかったり、代替わりしてしまった団体では、このような運営は難しいということになってしまう。他方で、一部のリーダーが活動を牽引している団体は、状況によってはボランティア・アソシエーションとはほど遠い運営になってしまうかもしれない。また、たとえリーダーシップが発揮されていても、外部とのネットワークを形成し、それを資源として生かすには多くの困難が伴うだろう。今回の調査を通じて、改めて団体と外部環境とのインターフェイスとなる中間支援の必要性を痛感した。

だが、これについても、冒頭で触れた「ヒアリングの分析」で示されているように、団体の展開過程や性格によってさまざまな支援フェイズがあることが明らかになった。たとえば、問題意識を持つ人をつなぎ、グループを立ち上げたり何らかの活動への後押しをしたりすること、すなわちアソシエーションづくりが中間支援の大きな役割といえる一方で、ある程度組織としての体裁を備えつつある団体の継続的な運営を支援することもまた重要な役割である。だが、両者の支援アプローチは大きく異なるだけでなく、活動の継続とともに支援ニーズも変化する。ワーカーズ・コレクティブの中にも、アソシエーションとして始まった活動がその後事業型組織へと変貌を遂げたところもあれば、はじめから「食べられる事業」をめざしているところもある。外形上同じようにみえる団体でも、団体の目標や性格によって支援のあり方は異なってくるのである。団体が何を求めているかを見極める力も求められてくるだろう。

このように、今回の調査では、生活クラブ運動やワーカーズ・コレクティブのあり方を問い直す意味でも意義あるものだったといえるだろう。

原田晃樹 立教大学コミュニティ福祉学部教授

2023 年度アソシエーション活動実態調査に関わる研究会

<研究会メンバー>

佐野 充 未来機構理事・公益社団法人神奈川県地方自治研究センター 理事長(座長)
上田祐子 未来機構理事・NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ協会 理事長
篠崎みさ子 生活クラブ生活協同組合・神奈川 理事長(副座長)
大杉恭子 福祉クラブ生活協同組合 副理事長
小林麻利子 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会 常務理事
桜井 薫 公益財団法人かながわ生き生き市民基金 副理事長
野村美湖(ヒアリング調査実施) 講座企画運営委員・かわさき生活クラブ生活協同組合 理事長
アドバイザー／原田晃樹氏 立教大学コミュニティ福祉学部教授
事務局／数寄真人事務局長、菅原順子、奥村まゆみ

<研究会活動経過>

会議等	日程	主な内容
第1回	4月17日	WEB アンケート調査の実施状況の確認、今後のすすめ方
第2回	6月9日	WEB アンケート単純集計、ヒアリング対象団体の選定、研修のすすめ方
研修等	6月13日	ヒアリング研修、訪問分担
訪問調査	7月～8月	20団体を訪問してヒアリング
第3回	8月22日	調査のまとめに向けた検討
第4回	9月20日	調査のまとめ(第1次討議)、交流会事例報告団体選定
第5回	10月5日	「報告書(案)」の検討

20 団体の活動

貴重なお時間を割いてヒアリング調査を受けてくださった20団体の活動を紹介します。

団体名	頁	団体名	頁
(特非)ひまわり	42	(一社)Thoughtful Gift	62
ふらっと南湖	44	(一社)アマヤドリ	64
そといく会	46	(一社)リトルハブホーム	66
(特非)神奈川県多文化共生の会	48	となりのれすとらん	68
(特非)地域で子どもを育む会	50	富岡サロンジュピのえんがわ	70
(特非)スペースナナ	52	こども食堂ハレの日ケの日	72
子どもの育ち応援団	54	みんなの食堂☆ラパニス	74
逗子ゼロ・ウェイストの会	56	着物 de 文化フォト未来事業	76
(特非)街の家族	58	ずし子ども0円食堂プロジェクト	78
まなぶば TREK	60	横浜みどりの学校ひまわり	80

各団体紹介の最初の表中の番号は下記を記載しています。

①団体名、団体住所または活動場所 ②設立年月 ③設立の目的 ④活動内容

特定非営利活動法人 ひまわり

①	特定非営利活動法人 ひまわり 理事長 佐藤智子さん	住所	横須賀市本町 3-27 横須賀市民活動サポートセンター内 No. 20(レターケース番号)
②	2009年4月に「任意団体 よこすかひとり親サポーターズ・ひまわり」として活動を始め、2023年2月にNPO法人の認証		
③	同じような立場の人(ピアグループ)が集まり、つながることがお互いの支えにもなるということ、コロナ禍でより広範囲な困った人たち・若者への支援と政策提言		
④	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の生活支援講座・交流会(横須賀市委託事業、ひとり親家庭が抱える悩みを相談し合える場として交流会を年12回開催)・若者支援事業(食料・日用品等)・多様な学び支援プロジェクト～不登校・引きこもりのお子さんと親御さんの会～ ・無料学習塾(協力:一社 Teena Light)・年越しパックの配布 		
取材者:小林麻利子(神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会)、奥村まゆみ(NPO法人全員参加による地域未来創造機構)			

行政任せにせず、まずは自分たちでつながることをめざした

2008年保育園からの紹介で横須賀市が開催していたひとり親家庭交流会に参加した。行政担当者や議員は、困っていることやこういう制度があったらいいという話を聞いてくれたが、その意見が政策に反映されることにはなかなかならなかった。同時に、同じような立場の人たちが集まり、つながりを持って話をするのはお互いの支えにもなるという事に気づき、意気投合した仲間、2009年4月に「よこすかひとり親サポーターズ・ひまわり」を立ち上げた。

当事者の市民団体として、ひとり親同士が自由に話すことのできる交流会「おしゃべり広場」を始め

た。徐々に規模も活動内容の幅も拡大し、2014年には横須賀市から「ひとり親家庭指導講座」と「交流会」事業を委託され、行政とひとり親家庭との橋渡しも担うようになった。

その間、佐藤さんは自分の子どもへ関わる時間が必要となり、一時期活動を離れていたが、2020年4月活動に戻った。二代目代表になり、現在約200人の会員をまとめる。新たな取り組みとして食料支援や学習支援を開始した。



飾らない人柄、熱意・実行力がすごい佐藤智子さん

より広範囲の若者支援へ

市内コミュニティセンターで開催する交流会をはじめ、桜の名所や猿島に出かけたり、衣類や日用品をリサイクルしたり、クリスマス会を開いたり、親子で楽しめるイベントを定期的に開催。アウトドア遊びを通して、気軽に子どもを預かり、相談できる仲間作りを目指し絆を深める。「ひとり親家庭指導講座」では、子どもの心の不安について取り上げたり、法の手続きや家計の悩みに対して弁護士などの専門家を招いて相談会を開いたり、心理、法律、経済など多角的な講座を開いている。

活動をすすめるうちに、困っているのはひとり親とそ

の子どもたちだけではなく、多種多様な問題を抱えている子どもや若者が多くいることに気づいた。より広範囲の若者支援へと活動を広げ、2023年2月NPO法人として認証、登記した。



「ひまわり」に参加して頼る力、頼られる力を付けてほしい

一般社団法人 Teena Light(様々な困難を抱える子どもたちの教育支援に取り組む非営利団体)の協力のもと無料学習塾を2023年9月から開催している(毎週月曜日、介護施設の協力を得て、デイサービス終了後の18:30~)。横須賀市は就学援助受給世帯の中学3年生を対象にNPO等に委託

「ひまわり」の存在意義はますます大きく

横須賀市の事業委託であるひとり親家庭の生活指導講座・交流会は大学生ボランティアスタッフが保育を中心に運営をサポートして開催している。他のスタッフや協力者は趣旨に賛同し、自ら手を挙げて活動をサポートしており、ブレンチームメンバーで企画したり、専門的なスキルを持っている人に相談できる態勢はあるものの、現時点では理事長の佐藤さんが中心になって活動をすすめている。参加者それぞれ話を聞き、個別的な対応やさまざまな調整をしているが、次の調整役を担う人材を育てていくことが今後の課題だという。

対象としているのはシングルマザーだけでなく、シングルファーザー、未婚・非婚ママ&プレママ、離婚協議中や別居中など、法的離婚前の人も含む。「ひまわり」の活動を支援する地元の企業、団体は20以上あり、助成金・補助金を受けているほか、継続して寄付をしてくれる個人も少なくない。

して学習支援事業を行っているが、学習習慣作りは小学生から必要だと思っている。早い段階での支援介入が必要なことから、自主事業として開始し、対象を小5~高校生(既卒生含む)と幅を広げて対応している。無料学習塾を始めたことで、新たな地域との連携づくりが進んでいる。

とはいえ、未だにひとり親に対する偏見や、経済格差による教育や進学への格差も大きい。2023年度のジェンダーギャップ指数が世界146カ国中125位という日本。男女の賃金格差も大きい中で、シングルマザーの貧困率は5割を超えている。ひとり親世帯、特に母子世帯の貧困の問題は、未来を担う子どもたちの経済的のみならず、「人間関係の貧困」や「経験の貧困」にもつながる。社会全体の問題として貧困の連鎖を断ち切るための支援策は喫緊の課題だ。そのため、「ひまわり」は個人ではどうにもできないことがある、現場を知る立場から伝えていくことが必要であると思い、国への政策提言が重要であると考え、シングルマザーサポート団体

全国協議会の一員として、政策提言にも力を入れている。“ひとり親”当事者団体としてスタートし、活動を広げている「ひまわり」の存在の意義はますます大きくなっている。

(小林麻利子)

よこすか地域未来塾 9月開校!

「よこすか地域未来塾」は、横須賀市に在住し、経済的困難に陥りやすい世帯の子どもたちに、地域社会が協力して、学習の機会と人材育成をサポートする学習支援事業です。

対象者：小学3年生~高校生(国公立生)

開校：2023年9月

講座：無料

・毎週月曜日
・18:30~20:00

・持ち帰り
・個別指導
・保護者も参加可

キャンパス! お申込み方法

申込先: 特定非営利活動法人ひまわり
〒230-0292 横須賀市元町1-1-1
お問い合わせ: 046-841-4100 (受付: 月~土)

Mail: teenalight@teenalight.com
Web: www.teenalight.com

TEL: 046-841-4100 (受付: 月~土)

ひとり親交流会のお知らせ

【7/30(日)9/10(日)10/21(土)11/12(土)】

9/10(日)10/21(土)11/12(土) 午後1時~3時 横須賀市市民センター

9/10(日)【ひとり親家庭指導講座】10時~12時
「ひとり親~子育てを大切にしよう!」
保健師による相談会

対象: 横須賀市在住のひとり親(法的離婚前段階中の方)

【10/21(土)【ひとり親家庭指導講座】10時~12時
「女子家庭交流会」~シングルマザーさん、集まれ!~

申し込み先: 特定非営利活動法人ひまわり
〒230-0292 横須賀市元町1-1-1
お問い合わせ: 046-841-4100 (受付: 月~土)

シングルマザーわたしたちの生きる宣言

- わたしたちは、シングルマザー家庭ひとつの家庭の形だと考え、誇りをもって生きていきます。
●ひとり親家庭は多様な家庭の中でひとつの家庭の形です。自分のこれまで人生で、与えられた役割の中でよくやってきたことを十分に認めたいと思います。
- わたしたちは、離婚、未婚、別居、DVその他様々な理由で、つらさを感じておられる方が多くいます。おなじように生き方を模索したいと考えています。
●すべての生きづらさをかかえている人々が生き生きとできる社会をつくるために、役割のしくみや価値を再考することに挑戦したいと願っています。
- わたしたちは、母親として子どもたちを大切にすると同時に、わたし自身も大切にしています。
●子どもは天賦の才で、でも子どもだけ人間性ではなくて母親であるわたしたち自身も大切にすることが、子どもたちを大切にできることにつながります。
- わたしたちは、ひとり親だけのものを解決するのではなく、必要なときに助けを求めたいと思います。
●助けが必要だからといってかわいそうなど人ではありませぬ。●ここにもあるけれど、子どもたちとともに、前に進んで、一歩ずつ歩んでいます。
- わたしたちは、同じ立場のなかまや助けをうける、つながりや支えをわかちあいたいです。
●仲間がいることで気負いや不安、物足りなさ、子どもたちにも負い目を感じます。
●わたしたちは必要な助けを、自分が大切にしたいことを自分で実践できるようにしたいと思っています。

2019年7月27日、シングルマザーサポート団体全国協議会キックオフミーティングにて発表



「Teenalight」は富山県の高校生ボランティア団体から出発

ふらっと南湖

①	ふらっと南湖 代表 松本 泰子さん	住所	茅ヶ崎市南湖
②	2020年10月		
③	未来ある子どもたちが明るく楽しく生きてほしい。「そのために何が必要か」を大人たちが考え続けること、その場を作る事が目的。子どもを中心とした仲よし関係を地域の中で作っていく。		
④	1. こどもサポーター育成 2. 孤育て解消 毎週水曜日こそだて広場 3. 地域文化交流 ご近所との交流 4. みんなのリビング(毎週月・水・金 10-16) 5. 育児・発達の相談会 毎月開催 6. 大人の勉強会 定期開催 7. 若者の声を聴く会 随時開催 8. 人がつながるイベント 随時開催		
取材者:佐野充((公社)神奈川県地方自治研究センター)、桜井薫((公財)かながわ生き生き市民基金)			

未来ある子どもには親以外の大人との安心・安全な出会いがかかせない……

親に頼れない社会的養護の子ども達は、地域の中で孤立しがちな家庭で育ち、頼るべき知り合いがないことが多い。子どもの虐待致死事件もそうした孤立の中で発生しているので、未来ある子どもには親以外の大人との安心・安全な出会いがかかせない。代表の松本泰子さんが南湖ハウスを立ち上げたのは、そんな考えからだった。子どもにとって大

切なのは、そばで見守り続けてくれる大人の存在。「南湖ハウス」は、同じ地域に住む多世代が自然に出会い、見守り合える関係性を育むきっかけづくりを行う。



<代表の松本さん活動経緯、南湖ハウス立ち上げまで>……

2003年から、里親活動開始、社会的養護の子どもに関する様々な問題を認識するようになる。

2010年から「この指ネット」という里親発進を始める。

2019年早稲田大学里親研究会 事務局長

2020年10月「ふらっと南湖」立ち上げ

南湖ハウスは、家族も住む自宅住み開きでの運営である。何か困ったときにふらっと寄れる雰囲気大事にしている。

「南湖ハウス」を立ち上げた初期の頃は、地域説明会、行政のこども関係機関への挨拶、民生委員

や他の居場所活動への見学等を行った。活動をすすめるにつれ、季節里親(フレンドホーム※)の拡大にとりこんでいきたいと思うようになった。そのために、外に向けて発信し、コラボできる仲間を探している。勉強会等理解を広げる活動も積極的にとりこんでいるが、どんどん規模拡大していくというより、身の丈にあった内容と規模で継続させていきたいという。

※「フレンドホーム」制度とは、普段施設で生活している子どもが、一般家庭で家庭経験をさせてもらう制度

「こどもを真ん中に愛が環るまちを育もう」……

里親支援の活動を始めることで出会った2人と松本さんの3人で「南湖ハウス」を立ち上げたが、現在は松本さんを含め、元里子、養護施設経験者、地域の協力者のスタッフ4人で運営している。遠距離に住むスタッフもいるため、オンライン開催

もしながら必要に応じてスタッフミーティングを行っている。当事者がスタッフとなっている形なのでミーティングは彼らの近況共有の役割も果たしている。近所の人で共感した人が企画運営を手伝ってくれているが今後もこうした形でかかわる人を増やし

ていきたいという。

現在、松本さんがライフワークとして取り組んでいる里親活動の理解と参加を進める活動から発信される「こどもを真ん中に愛が環るまちを育もう」という

思いが伝わるビジョンをビジュアル化した「未来予想図」。

(櫻井 薫)

みんなにもうひとつのリビングがあれば、まちに安心が広がっていく。 ～ 子どもへ愛を贈り、権利を保障する拠点の必要性 ～

ひとり親家庭、児童養護施設、里親家庭など、まちにはさまざまな境遇の子どもたちが暮らしています。

今の社会は地域のつながりが希薄になり、ひとり、または家族単位で子育てや暮らしのすべてを担うのが当たり前になっていますが、本来人は、地域の人々に支えられて育ち、つながりの中で暮らしを営んでいくもの。

子どもたちに対してまちのみんながたっぷり愛を注ぎ、彼らが本来持っている「育ち、守られ、参加する権利」を保障してあげられたら、安心できる環境の中でその子本来の力を大いに発揮し、自信を持って生きていけるでしょう。

そんな子どもたちの姿は、関わる大人にとって大きな希望であり、まちのみんなにとってもかけがえのない宝物になります。

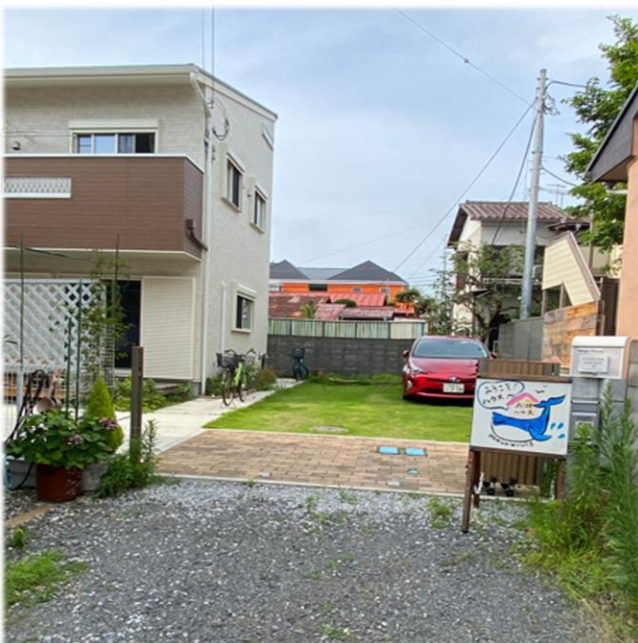
「南湖ハウス」は、そんな未来を思い描き、みんなのリビングであり、人と人、人とまちをつなぐ拠点として、2021年春、晴市南湖に誕生しました。ちょっとしたおせっかいや気づかいが、孤(ひとり)の心を“ほっこり”させてくれます。

未来予想図

子どもを中心とした仲良い関係を地域の中につくらせよう



つながりにあふれ、愛が循環する安心のまちを、一緒につくりませんか？



そといく会

①	そといく会 代表 田村真智子さん	活動 拠点	横浜市中区本牧満坂
②	2019年5月		
③	そといく(外育・外行く)会は、子どもの健やかな育ちのためにそと(屋外)でのびのび遊ぶことを推進する。 孤立しがちな育児をそと(地域)へと広げ、困ったときはおたがいさまの精神で様々な世代がたすけあい育ち合う事をめざす。		
④	○ 外あそび保育「どんぐりん」 ○ 親子の居場所「ぼかぼか」 ○ 子どもと菜園「ちびもくふあーむ」		
取材者：奥村まゆみ(NPO 法人全員参加による地域未来創造機構)			

孤立しがちな育児をそとへと広げる

7月の真夏日に訪問。「そといく会」が拠点にしている横浜市本牧のアパートは緑の多い住宅街の一角にある。10年ほど前、代表の田村さんが子どもたちに外遊びをさせたいと、「外遊び保育どんぐりん」を開いた。その頃は「森のようちえん」(自然体験活動を基軸にした子育て・保育、乳児・幼少期

教育の総称)が全国的に展開されていた。「お母さんは子どもと離れる時間を持ち、子どもも他の子どものびのびと屋外で遊ぶ。孤立しがちな育児を外へと広げることが必要」という考えから、母子分離の預かり保育(2時間)を始めた。

「そといく会」として新たなスタート

活動を始めて5年くらいたった時に参加人数が減ったことや、運営の難しさなどから田村さんは「どんぐりん」を閉じることも検討した。スタッフやお母さんたちなどに相談し、「続けてほしい」という中で「続けていくなら組織がいい」と意を決し、「そといく会」を立ち上げるための準備を開始。2019年5月に任意団体として拠点となる場所を借りてスタートした。

スタッフは「どんぐりん」の時からそのまま移行した。スタッフは、募集したというより、田村さんが区の子育て支援者をしていた時に繋がった人たちが中心になっている。

「どんぐりん」のスタッフは、「責任をもって預かる」という意識を持ってもらうために保護者から謝金をいただいている。活動していくうちに子どもも、親も変わっていくことが目にみえるし、スタッフも楽しみながら、やりがいにもなっている。こ

れが「義務でお仕事」になると続かないと思っている。

スタッフを増やすにあたっては、子どもに対しておおらかに付き合ってくれる人を望んでいるという。外あそびで危険も伴うので、目が行き届いてはいても、「あれは危ない」「これは危ない」と抑制はしない人…そういったことを考えると誰でもいいようで、だれでもいいわけではないので難しいそうだ。子どもが動きやすいように荷物はすべてスタッフが預かる。また、動きやすくするためにおむつでなくパンツにする。着替えなどの荷物が多くなり、子どもを見ることと合わせてスタッフはかなりハードな仕事になる。



そといく会 Facebook より

「ちびもくふぁーむ」をはじめる

活動している地域は、周りに子どもたちが自由に土に触れられるような場所や畑もなく、自然があるのは公園だけというエリア。子どもたちが土に触れたりできるような体験をさせたいと現在の拠点で「ちびもくふぁーむ」をはじめた。「ちびもくふぁーむ」の畑は自然農法に近い無農薬栽培で野菜を育てている。「大人が強かかわりすぎると子どもは手を出

せなくなるし、その加減が難しい」と、あくまでも子どもを主に置いた活動姿勢。

「そといく会」の活動は、地域の子ども・子育てニーズの隙間を埋めるもので、横浜市の子育て支援制度の枠組みに当てはまらないスケジュールや設備で活動をしている。そのためか、いま受けられているのは中区の「なかくふれあい助成金」だけ。

活動内容

○外あそび保育「どんぐりん」

毎週火曜日午前中開催。本牧の自然に近い屋外で2歳から未就園児を預かり、散歩を中心に遊ぶ。



そといく会 Facebook より



○親子の居場所「ぼかぼか」

拠点にて毎週水曜 10:30～13:00 開

催。室内で親子がゆつくりと過ごしリフレッシュできる空間。



○子どもと菜園「ちびもくふぁーむ」

土曜日開催。拠点横の小さな菜園。

土づくりから種まき、植え付け、収穫体験まで。

食育、おやつ作り、季節行事の開催。

「そといく会」の年会費は1000円。会員は親子で去年24組、今年は22組。

「どんぐりん」は利用料を設定しているが運営は厳しい。(奥村まゆみ)



ちびもくファーム



左から 田村真智子代表、鈴木衣さん、東幸子さん、松田佳子さん。この日はいなかったが、もう一人のスタッフは齊藤夏実さん。「ちびもくファーム」では鈴木義孝さんが週末ボランティアをしている。

NPO 法人 神奈川区多文化共生の会

①	NPO 法人 神奈川区多文化共生の会 代表 岩間良一さん	住所	横浜市神奈川区六角橋一丁目 10 番 11 号 すぺーすろっかく内
②	活動開始 2004 年 法人設立 2022 年 12 月 NPO 法人 神奈川区多文化共生の会		
③	この法人は、在住の外国人と地域住民に対して支援、交流並びに啓発等に関する事業を行い、相互間の理解を深めることにより、以下の基本理念のもと、地域文化の振興に寄与することを目的とする。 (1) 外国につながる人と地域の人が、同じ地域の住人として理解し合う。(文化、考え方の違いなど) (2) 外国につながる人が、地域で活躍できるようにする。 (3) 外国につながる人と地域の人が、楽しく交流できる場をつくる。		
④	横浜市多文化共生市民活動支援補助事業「ボランティア・スキルアップ講座」 日曜サロン「日本語を母国語としない人たちの交流」「中国語・中国の文化を学ぼう」ほか		
取材者：上田祐子、松川由美 (NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ協会)			

「反町カフェぼらん」で代表の岩間良一さん、会計の伊東順子さん、友ゆうスペースの塚越恵美さんに話を聞いた。

NPO 法人神奈川区多文化共生の会の前身は「神奈川区国際協力ネットワーク」で 2004 年に設立された。神奈川区で活動をしている国際交流・支援団体がネットワークを組み、神奈川区の多文化共生に力点を置いてきた。当初は、神奈川区の国際交流団体のネットワーク作りが活動目的であったが、「神奈川区国際協力ネットワーク」が主体となり「外国につながる子どもたちへの学習支援ボランティア養成講座」を実施し、神奈川区で活動している団体に声をかけ、「神奈川区に多文化共生をすすめる会」を 2014 年 7 月に設立した。「神奈川区に多文化共生をすすめる会」は、神奈川区国際協力ネットワークの主な事業、「神奈川区に国際の拠点をつくる」「神奈川区国際交流まつり(主に湊フェスタ内で実施)」を引き継ぎ、「外国につながる子どもたちへの学習支援」は 2017 年 10 月に「友ゆうスペース」として独立、1 団体として共に活動を行っている。



NPO 法人神奈川区多文化共生の会 (kanagawa-ku.com)

神奈川区に国際交流ラウンジをつくらう

活動を続けるうちに、神奈川区に国際交流ラウンジがないという問題意識を持つようになり、それが活動の大きな目標に変化してきた。国際交流ラウンジ設立を目標に活動することになってから、区の生涯学級事業として「日本語教室を立ち上げる講座」など積極的に地域活動を生み出す講座を企画開催し、日本語教室、学習支援など 4 団体を生み出した。

2022 年 12 月に国際交流ラウンジの入札資格のため NPO 法人格を取得した。多文化共生の会には、地域活動を 20 年以上続けている方も多く、幅広い人脈やネットワークをもっている。生涯学級や「ボランティアスキルアップ講座」等の講座講師等も会員のつながりで依頼している。

<組織>個人会員 26 名、団体会員 6 団体

定例会(月 1 回 月曜午後 区役所の会議室で開催している。定例会では意見交換も活発。交流ラウンジの受託など具体的な目標を共有したり、時間をかけて活動共有をすることで関係性が出来た。やる気がある人が多く、手を上げて積極的に役割を担ってくれている。日本語教室・学習支援ボランティア会員は、40 代から 70 代。働きながら活動に参加している人も多い。区内の小中学校に繋がっている人や自治会町内会長なども参加している。

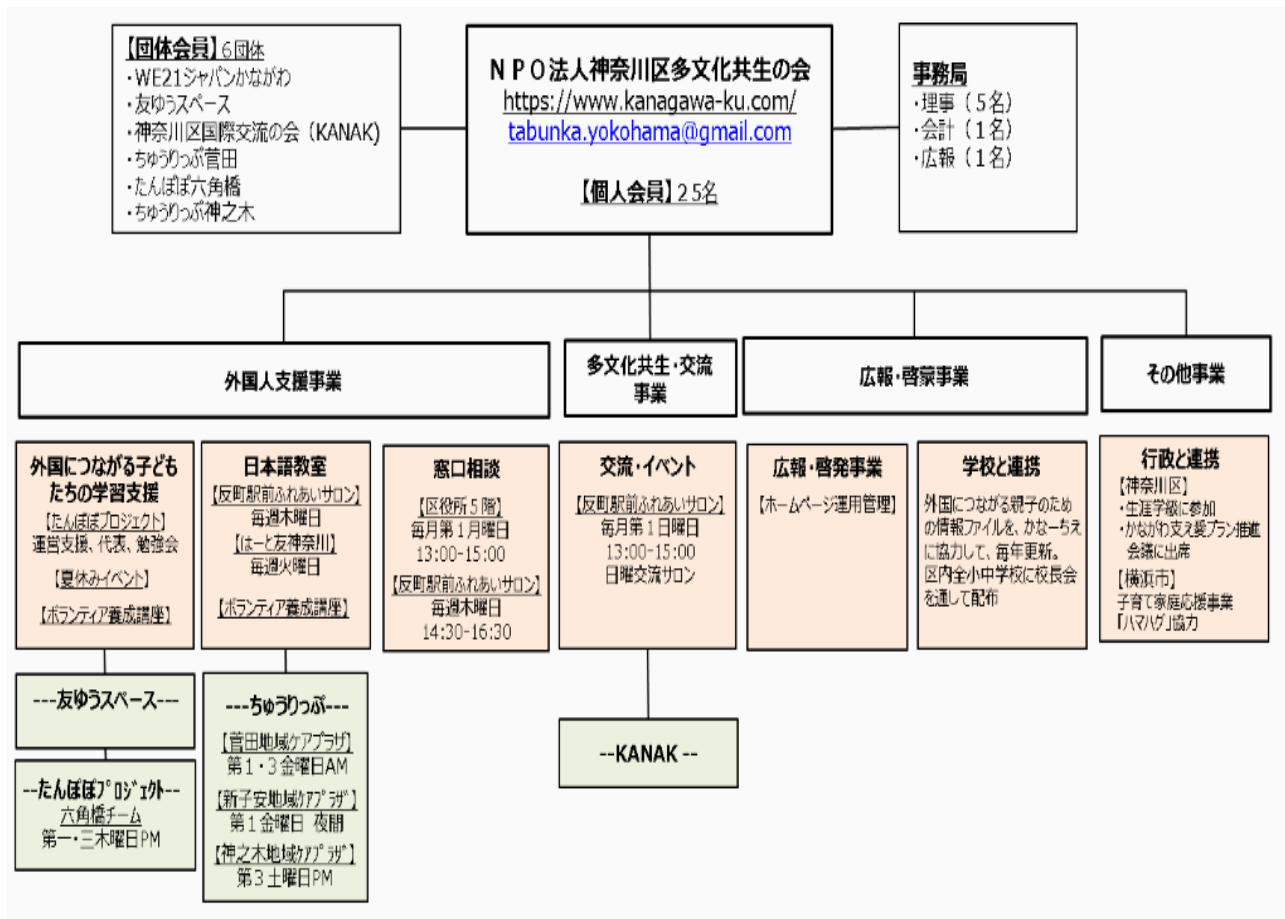
<活動>

横浜市国際局による横浜市多文化共生市民活動支援補助事業などの助成金を活用して外国人支援ボランティアに関心のある人材養成などの事業を行っている。
 「日曜サロン」の活動では、「日本語を母国語としない人たちの交流」と「中国語・中国の文化を学ぼう」の2つの企画を隔月(交互に)開催。内容は、外国籍の方がゲストスピーカーとなり自己紹介や母国の文化について紹介する。会員がサロンに参加することでより活動への理解や共感に繋がっている。

2018年から4年間、神奈川区の生涯学級活動に参加し行政との連携を強化してきた。2024年春にオープンする神奈川区に国際交流ラウンジの業務委託入札については、2023年8月に参加申請、その後横浜市のヒアリングがあり、10月末ころに委託先が決定される予定である。

(上田祐子)

NPO 法人神奈川区多文化共生の会組織図



NPO 法人地域で子どもを育む会

①	NPO 法人地域で子どもを育む会 理事長 小畑 睦さん	活動 場所	川崎市高津区久本町 久本神社内会館 (法人所在地:神奈川県大和市つきみ野三丁目25番地4)
②	2022年9月活動開始		
③	地域の児童に対して、教育に関する事業を行い、地域の子どもたちの育成に寄与する。		
④	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所&寺子屋&子ども食堂&音遊び ・オンラインサロン ・イベント 		
取材者: 上田祐子(NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ協会)・野村美湖(かわさき生活クラブ生協)			

1. 問題意識・設立経緯・設立者の思い

小畑さんは、小学校と英語の講師派遣する会社(ECC)の担当としてコロナ禍の中で、先生と子どもとのコミュニケーション・関係に変化を感じた。コロナ禍において、学校が休校となり、その後も学校内で気軽に先生に質問が出来なくなったり、子ども同士で交わり遊ぶ事ができなくなった。その制限の期間が長くなってしまったことに問題を感じた。子どもが学習内容を気軽に質問できる人のいる場所や居場所の確保が急務と感じ、発

起人代表の小畑さん、賛同した地域の大人たち(独身の方々も)によって、毎週金曜日に川崎市高津区の会館を拠点として、「寺子屋&居場所」を開催するに至った。

教師に問題があるわけではない。家庭も気が付かない、塾に行くなど手立てのないまま学習についていけない、苦手意識を持つ子が増えている。クラスのうちおよそ3分の1が落ちこぼれてしまっているとのこと。

2. 活動内容

- (1) 居場所&寺子屋&子ども食堂&音遊び
 - ・毎週金曜日 16:00~18:45、久本神社会館で開催。
 - ・寺子屋のメインは学習補習。
 - ・軽食、音遊びなどの居場所活動を行っている。
 - ・定員は 20 名で定員に達すると募集を停止している。
- (2) 保護者向けオンラインサロン: 要予約、参加費無料。
子どもとの向き合い方等をテーマに開催。
2023 年9月以降のテーマ「不登校を心配するときはありますか?」「学校へ行き渋るお子様への声がけ」「読み書き苦手の凸凹キッズについて」「ペアトレーニングって何?」「心のストレッチで親子関係を良好に」等々
- (3) イベント 2022~2023 の実施例
「夏休み工作イベント~ワイヤーでイルカをつくらう」「親子で作る夏休み工作~エコバック作り」「保護者向け茶話会~オリジナルエコバック作り」 等々



3. ヒアリング担当者の所感

- ・コロナ禍で学校でのコミュニケーションが変化したことで学力低下(クラスの3分の1)につながったと聞いてショックを受けた。小畑さんは活動に専念するために法人を立ち上げ、活動する思いに触れて、ボランティアスタッフの皆さんも共感を受けたことがよく理解できた。代表の小畑さんの問題意識や思いに共感した方が会員になっている。設立は2021年だが、本格的な活動は2023年4月～寺子屋&居場所の登録者は14名。居場所としては自由に出入りしてもいいと考えていたが、実際には登録制ということで保護者の理解がないと難しい。発達障害のお子さんも受け入れて、学習タイム、遊びもインクルーシブな居場所としての一人ひとりの居場所としての模索が続いています。
- ・学習支援、活動の担い手なる方がボランティアとして夕方16～19時の活動となると小学生を持つ現役世代は参加できない状況。ヒアリング当日も子育てが一段落した方がボランティア2名と小畑さんの教え子・高校生(ECC時代)が運営側としてお手伝いされていた。
- ・ボランティア(正会員)24名。副理事長は小学生の母親。監事は独身、社会人女性。会員の半分は、高津区、中原区の子育てが一段落した母親たち。NPO会費は、無料。参加を促しやすいが、運営は厳しいと予想される。HPは、小畑さんの友人(大阪在住)がSNSを担当。



- ・小畑さんは子ども達相手の活動なので、人選をしていくことも大切と考えているという思いから人から人につながり、身元のしっかりした方々へ、徐々に増やしていきたいと考えていますが、なかなか増えていないのが現状とのこと。有償ボランティアにして、学生さんたちを増やしていきたいと近くの大学(洗足音楽大学・洗足子ども短期大学・昭和女子大学などにアプローチしている。
- ・寺子屋先生養成講座に参加した教育委員会が「伴走しますから」と言っていたが、実際に来たのは数回程度とのこと。持続性には、コアとなる人の熱意+周囲の共感の高まり、それを支える仕組みとしての「伴走」の理想と現実の差をどう縮めるのか。お金だけではない様々な課題があると感じた。
- ・活動の担い手の確保(ボランティアスタッフとNPOの組織マネジメントを行う人材(会計・広報等))、活動資金の確保とその計画などかなり運営は厳しい。この点は小畑さんも課題に挙げている。助成金の申請、組織運営、スタッフの手配、当日の会場準備、プログラムの進行、片付けまで小畑さんが担っている、小学校での寺子屋事業を通して地域に共感を広げ、ボランティア参加や資金支援、運営を担える人材が増えてくれることを期待したい。

(上田祐子)

NPO 法人スペースナナ

①	NPO 法人スペースナナ 代表 柴田暁子さん	住所	横浜市青葉区あざみ野 1-21-11
②	2010年12月		
③	年齢、性別、国籍、障がいのあるなしにかかわらず、誰もが安心して立ち寄り元気になる居場所づくりを通して、〈世代を超えて多様な人たちがゆるやかに支えあう地域づくり〉をめざす。		
⑤	1. 交流・居場所づくり事業: カフェ、レンタルスペース/ギャラリーを運営しながら、講座や上映会、企画展、多様な集い(下記参照)、ナナ文庫、フードドライブ・パントリーなどを実施。 2. コミュニティトレード促進事業: フェアトレード商品、応援したい団体の商品などをショップで販売。		
取材者: 上田祐子 (NPO ワーカーズ・コレクティブ協会)、数寄真人 (NPO 法人全員参加による地域創造未来機構)			

1. 設立(経過、問題意識等)

雑誌『くらしと教育をつなぐ We』の読者の会が主宰する「We フォーラム」が、あざみ野の男女共同参画センター横浜北で開催されたときに集まった、近隣で様々な活動をしていたメンバーが「自分たちの活動の拠点、地域の居場所がほしい」と、空き店舗活用事業に応募し採択され、13人の出資でスペースナナを2010年12月に立ち上げた。2012年12月にNPO法人化。



(写真)右がショップとナナ文庫、左がカフェとギャラリースペース

2. 主な事業活動

1) 交流・居場所づくり事業: 毎月曜・隔週火曜定休、ほぼ毎日様々な企画を実施している。

カフェ、ギャラリー以外の講座などの開催は以下の通り。

火	「のんびりアートデイ」(隔週)小さい子どもや障がい児のいる家庭、ひとり親家庭向けに、誰でも楽しめるワークショップとフリースペース。参加費: 子ども無料、大人 1000円(材料費込み) 「ナナ de 寺子屋」(隔週)① 13:00~15:00、② 15:00~17:00 宿題や問題集を持ち寄って学べる。 ①は不登校児が対象。参加費 300円
水	「シニアの遊び場」(毎週)横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業 体操、歌、アートなど。
木	「nico っとステーション」(隔週)障がい児など家族連れ OK のコワーキングスペース。参加費 300円 「ハンデっ子育てサロン」(月1回)障がい児を育てる親のための子育てサロン。 「ゆっくり水彩カフェ」(月1回程度) 認知症当事者とケアラーを対象としたアートの時間。 「書道教室」月3回程度(レンタルスペース)
金	「手仕事カフェ」(月2回程度)手仕事しながらおしゃべりできるサロン。 参加費 800円 「歌カフェ」(月1回) 認知症当事者とケアラーを対象とした歌の時間。 参加費 800円 「くらしと教育をつなぐ We 読書会」(月1回)参加費 800円
土	「ナナ de 寺子屋」(隔週)宿題や問題集を持ち寄って学べる 参加費 300円 「とまり木カフェ」(月1回)ケアラーの情報交換や息抜きのためのサロン、午後は訪問看護師による個別相談あり。 参加費 500円 「老いと生活を考える読書会」(隔月開催)介護や老いをテーマにした本を読みながら、お話しする読書会。 参加費 800円

日	「のんびりアートデイ」(月1回) 「311 カフェ」(月1回)3.11 の避難者や支援者が集まって何でも話せる、必要な情報を共有する場 「ヒミツカフェ」(第3日曜) 参加費 800 円 身近で社会や政治をテーマに話せる場。 「はなえカフェ」(月1回)ボランティアスタッフによるスペシャルカフェの日。
---	--

2) 活動基盤強化と次世代育成に向けた取り組み

コロナ禍の 3 年間、休業や営業時間の短縮、人の集まるイベントや講座の中止など、活動縮小と収入減で大きな打撃を受けた。改めて人と人のつながりの大切さを実感し、規模を小さくしたり、オンラインのメリットを組み合わせてく場を開き続けたが、このままでは存続が難しいと危機感をもち、活動の基盤強化と次世代育成に力を入れる取り組みを開始した。「よこはま夢ファンド」と青葉区「プロボノ実践講座」に応募し件走してもらい、現状分析や提言を受け、スタッフだけでなくボランティアとともに話し合いを重ねた。その中で見えてきたのが、「若い人たちの想いやアイデアを応援しながらともに形にしていく」スペースナナを目指していこうということだった。若い世代の 4 名から「やってみたいこと」のプレゼンテーションがあり、2023 年 4 月以降順次、新規事業が立ち上がり、ホームページやリーフレットもリニューアルした。

3. ヒアリング担当者の所感

13 年間活動を継続しながら、主体的に社会・地域の課題を把握する努力を続け、ニーズや学びに対応して、地域の多様な人々の拠点としての活動内容を変化・発展させてきた。

- ・スペースナナでは、2012 年9月から毎年「スペースナナ連続講座」を続けてきた。常に社会に向けてアンテナを張りながら、多様な人が集い安心できる場所、人と人がつながれる地域コミュニティを考え、自分たちの拠点で何を行っていくか、メンバーが学び、模索し、チャレンジしてきた。この土台が、13 年間、週 5 日の営業日という頻度の高い活動に発展し、持続してきたことにつながったのだと思う。
- ・設立後最初の数年は女性、子ども、若者支援が連続講座のテーマの中心だったが、介護や高齢者の問題に取り組まなくてはと 2020 年6月から横浜市の介護予防・生活支援サービス「シニアの遊び場」を開始。区や社協、ケアプラザとの連携を重ねる中から、2021 年にはケアラーのための「とまり木カフェ」、障がい児の親御さんの子育てサロン「ハンドっ子育てサロン」を、翌年以降は認知症の方やケアラーの方のための「ゆっくり水彩カフェ」「歌カフェ」をスタートさせる。一方で、子どもや子育て世代向けの受け皿が必要と、既存の子育て支援の場に参加しづらい親子のため
- の「のんびりアートデイ」や、学習支援や不登校児の居場所として「ナナ de 寺子屋」を開始するなど新たな取り組みを次々と展開、文字通り地域に住む多様な人の居場所のウイングを広げている。
- ・2015 年から開催していた「ナナ食堂」(地域食堂)がコロナ禍で中止を余儀なくされ、そのかわりに 2020 年9月から月 1 回(第4金曜～土曜日)「フードドライブ & パントリー」を開始し、着実に広がりを見せている。この活動を通して地域のネットワークが広がり、必要とする方たちにつながり支援を届けることもできつつある。
- ・あざみ野駅から近く、商業店舗になりうる立地・広さがあるスペースを賃貸するために家賃と水光熱費などの捻出が大変ではあるが、中心メンバー(6人)の知恵と工夫、応援メンバー含めると 50 人の参加で運営していることが強みだと思えた。(数寄真人)

子どもの育ち応援団

①	子どもの育ち応援団 代表:吉澤 肇さん	活動 場所	相模原市緑区上九沢4市営上九沢団地 G-108
②	2014年5月		
③	共働き、シングル世帯の増加や家庭環境の変化により、放課後や休日に「居場所のない」子供が増加している。地域コミュニティのつながりの低下により「地域が子供を育てる」ということが機能しなくなってきている。くすのき広場に集まる子どもを通じて、人が出会う。団地のコミュニティも育つことを目的とする。		
④	① くすのき広場 フリースペース(子どもの居場所) ② くすのき食堂(子ども食堂) ③ きすのき学習塾(学習塾)		
取材者:桜井薫((公財)かながわ生き生き市民基金)、奥村まゆみ(NPO 法人全員参加による地域未来創造機構)			

1. 設立の経緯「荒れたこどもたちに居場所を」

- ・2010年9月、吉澤さんは相模原市営上九沢団地に引っ越してきて、2013年には民生委員、児童委員に。
当時、団地内の中・高校生のいたずらや、破壊活動、敷地内オートバイ走行等無法状態。警察署にパトロール強化依頼、教育委員会・中学校校長・教職員への生徒指導の依頼、市の住宅課への陳情、住民の自警団(メンバーは70代)を組織しての夜間パトロールを行ったが効果がなく、各界の方の意見を聞く場を持つことにした。
- ・2014年 近隣の民生委員・児童委員・社会福祉

協議会、若者サポートステーション所長、フリーランスライター、北里大学助教授、大島小学校校長、市議員等と数回議論をする。その中で、「地域が子どもを育てる、子どもと大人の交流の場を作る」ために、くすのき広場(子どもの居場所)を作ろうと意見が一致。同年5月団地内の「第1回親子清掃会」からスタートし、その後、団地住民、自治会、大島小学校PTA、法政大学学生が参加して、団地内多目的室にて、月2回、くすのき広場を開催することになった。

2. 主な活動内容

①くすのき広場 フリースペース(子どもの居場所) 2014年スタート

- 第1、3月曜日(学校のクラブ活動がない曜日)
15:30-18:30 無料 C棟多目的室
- 宿題をやった後には、何をして遊んでもいい。その後食事。大学生によるクリスマスイベント

等も開催される。クリスマス会には100人位集まる。

- 広場利用者には名前を記入してもらおうが、書けない子もいた。そこで学習支援の必要性を感じ、学習塾の開催につながる。

②くすのき食堂(こども食堂 食事の提供)

- 2018年スタート
- 広場、学習塾の後に毎回開催 無料 年間オープン日40日以上。利用者1000人以上。
 - スタート時はおにぎりから、現在は焼肉、牛筋カレー、豚汁、炊き込みご飯など様々なメニュー

ーがある。

- これまで7回、ピザーラからの70食分の寄付があった。大好評であった。
- 調理は婦人ボランティア
- 食材の調達 無料にできるわけ

お米はカンパ、野菜は地元の家庭菜園から。お米は年間100kg確保できる。フードバンク、フードコミュニティの利用。社協、市子ども支援課の応援、

福祉団体や個人の寄付等

➤コロナ期はお弁当配布を行った。

③くすのき学習塾（学習塾）2019年からスタート 第2、4月曜日 無料

➤自学自習が基本。教職経験のボランティアや大学生中心に展開。5時過ぎから夕食。

➤当初、足し算もままならない子どもいたが、教職経験者の女性ボランティアが工夫した「たしざん一級博士」などの賞状を出すようにしたら、学習意欲が増す子が出てきた。

を受け、地元オギノパンからの提供を受け、2018年に子どもの朝食支援として実施したが、参加が伸びず休止。

・市の子ども支援課からの打診を受け、2018年に月2回朝食支援にチャレンジしたが参加が伸びず休止。

・「パンで喫茶」高齢者のために

コーヒーとパンで朝食を開催。一人100円で早朝 歓談は好評だった。朝食支援は一年やったが、ボランティア側が継続は難しいと判断し休止した。



その他、「パンで朝食会」「パンで喫茶」を行ったが現在は休止している。

「パンで朝食会」は、市の子ども支援課からの打診

3. ヒアリング担当者の所感「継続は力なり」

・吉澤さんが大切にしていることは、信頼関係、幸福感、喜び、生きる楽しさです。そうした信念が伝わって、大ぜいの参加・協力が生まれ、子どもたちを育てられる地域(コミュニティ)がつくられてきました。

立ち上げ当初は皆無であったこども食堂は市内で40以上、無料学習塾は30以上。一般にこども食堂は貧困対策だけで、地域のふれあいやコ

ミュニティの場であるという理解が広がることによって、善意の寄付等も増えてきている。

・荒れていた団地を立て直してきたという実績があっても、団地の住民は入れ替わっていくので、そのことを知らない人も増え、信頼関係は常に作り続けていかなくてはいけない。そんな大変さも含め、活動が10年間持続している。

後継者づくりという課題はあるが、行政や団地の人々との信頼関係という社会的資本の強みを生かして行ってほしい。

(桜井薫)



市営上九沢団地

名称	日時	場所	料金体系	連絡先	担当
くすのき食堂 (くすのき広場)	第1・3月曜日 15:30~19:00 ※当日は火曜日に変更	市営上九沢団地多目的室 (緑区上九沢4番地)	無料	090-6515-6268	吉澤

くすのき広場で開催したパーティーの様子

逗子ゼロ・ウェイストの会

①	逗子ゼロ・ウェイストの会 共同代表: 田中尚武さん・海野保子さん	活動 地域	逗子市
②	2009年5月		
③	廃棄されてしまう資源の回収や資源の有効活用、焼却に頼らない 廃棄物処理の実現などにより、持続可能な資源循環型社会を構築する		
④	エコ広場ずし、フードドライブ、出張エコ広場、リペアカフェ、エコワークショップ、キエーロほか		
取材者: 大杉恭子(福祉クラブ生協)、菅原順子(NPO 法人全員参加による地域未来創造機構)			

ゼロ・ウェイストは、困りごとをシェアするたすけあいの活動……………



新たな拠点

「エコ広場ずし@仲町橋(赤い橋)」

機でもしのげるほど。5人ほどのメンバーが、着物や婦人・紳士・子供服、おもちゃ、食器類等の持ち込み・持ち帰り自由の「もったいない市」の運営や、集まった着物の整理などをしていた。

この会は、最初の代表となった松本真知子さんが(生活クラブで瓶の回収をやっていた)、ごみ問題を何とかしたいと逗子市議会議員になり、ゼロ・ウェイスト宣言を日本で初めて行った徳島県上勝町を視察。市役所玄関脇(後にホール内)で不用品を持ち寄って交換するという活動を開始した。ゼロ・ウェイストとは、モノの無駄遣いをせず、リデュース・リユース・リサイクルなど7Rを進め、また生産段階から処理に困らない製品をつくることで、焼却・埋め立て処理されるごみをなくしていこうという理念。この理念に基づき、2009年5月8日、廃棄されてしまう資源の回

収や、資源の有効活用、焼却に頼らない廃棄物処理の実現などにより、持続可能な資源循環型社会「ゼロ・ウェイストのまち逗子」を構築する事業を、逗子市及び市内環境諸団体・市民と協働するための組織として任意団体「逗子ゼロ・ウェイストの会」

が設立された。海野さんは、ごみ問題を入り口としたこの活動は、困りごとを互いにシェアするたすけあいの活動だと強調した。「シルクロードと同じで、ものと人が動くことで、コミュニティができ、人のつながりができる」という。

その言葉通り、さまざまな活動団体と15人ほどの「エコ広場ずし運営委員会」を形成し、エコ広場ずし、フードドライブ、出張エコ広場、リペアカフェ、エコワークショップ等の活動を続けてきた。運営委員会は毎月開催し、毎回12～13人の参加があるという。

和室を改装して展開する「もったいない市」



和室を改装して展開する「もったいない市」



共有スペースで着物の整理



沼間公民館での出張エコ広場

公共スペースから追い出されても「ごみ減量年間 4.2 トン」

2012 年から市庁舎内で不用品を持ち寄って交換する「エコ広場ずし」を 3～4 年間開催し、2015 年に市民交流センター(逗子文化プラザ内)に移った。その後、市の施設を「特定の団体」が使い続けるのはよくないということを理由に市民交流センターが使えなくなった。3,500 人余りの署名運動、100 人集会などを行って反対したが、2019 年に「追い出された」。

その後桜山地区で 2 年間活動したが、場所が不便なこととスペースが狭いことから新たな拠点を探し、現在の場所を借りることができた。7 月から毎週月曜日 10:00～15:00「エコ広場ずし@仲町橋(赤い橋)」を開催。この拠点は、「逗子市空き家プロジェクト(都市計画税・固定資産税免除となる)」第 1 号の一戸建て物件の一部屋であり、無償で借りている。オーナーは市民運動に理解のある人で、ご自身も傾聴ボラン

ティア、オレンジカフェなどを主宰。

毎年度活動報告会を開催し、活動報告・決算、活動計画・予算案を決議している。「エコ広場ずし」の活動では、月に 6 回～10 回持ち込まれたもの、持ち帰られたものすべてを計量し、毎年詳細に集計し、「ごみにならなかったもの」を可視化している。2022 年度の年間持ち込み量 4.2 トン、持ち帰り量 3.7 トンにもなる。

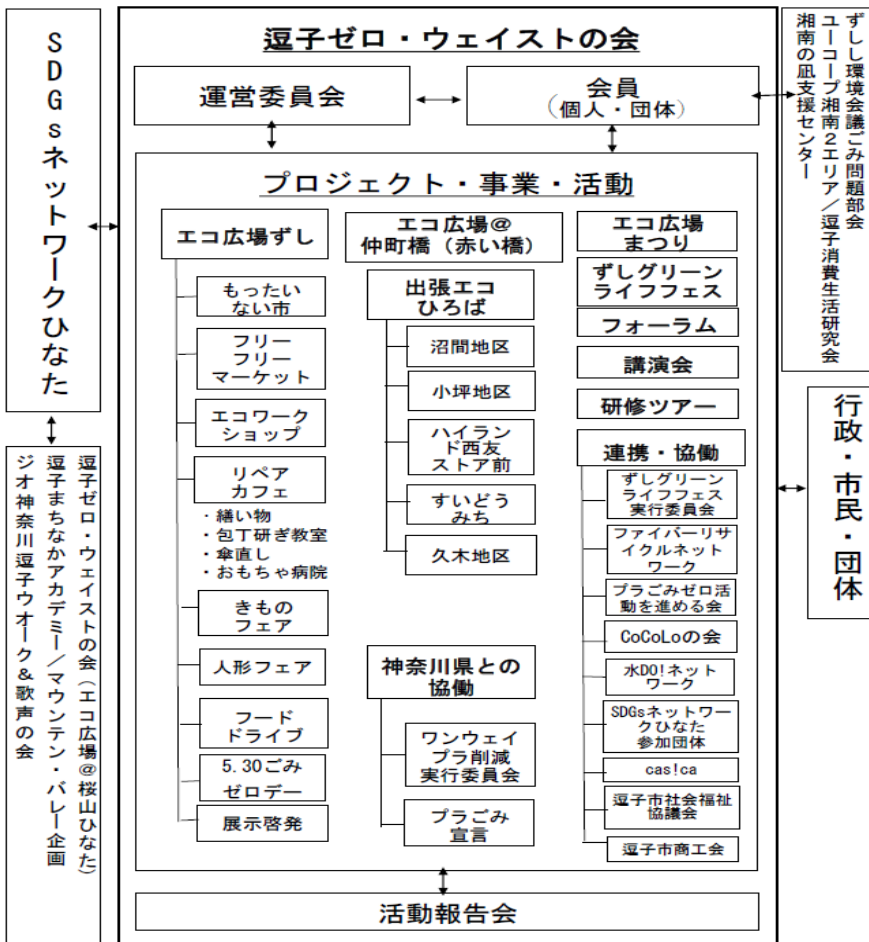
「エコ広場ずし」のものを来場者が持ち帰る際に寄付していただく小銭が活動の重要なポイントで、「もったいない市資源化協力金」として計上。2021 年度約 30 万円、2022 年度は 36 万円あまりが活動資金となっている。その他かながわ生き生き市民基金からの補助金、神奈川県基金 21 からの奨励賞等で活動を賄っている。

逗子市では生ごみを燃やさず分別することを考えているが、その一環として逗子市商工会と

ともにキエーロ(維持費ゼロの一押し家庭用生ごみ処理容器バクテリア de キエーロ)等の普及に協力している。環境・ごみ問題を串刺しにしてさまざまな団体がつながって「逗子ゼロ・ウェイスト」の活動をつ

(大杉恭子)

逗子ゼロ・ウェイストの会 組織図 (202307183現在)



特定非営利活動法人 街の家族

①	特定非営利活動法人 街の家族 理事長 押久保美佐子さん	住所	横浜市青葉区奈良町 1566-332
②	2012年6月に「任意団体 街の家族」として活動開始 2020年8月にNPO法人の認証		
③	多様な世代の人が、それぞれ力を出し合って、日常生活に近い場所をつながりを作り、結果として暮らしやすい、安心・安全で子育てがしやすい街づくり		
④	(A)「三世代交流」の中で取り組む1.食育事業と2.介護予防事業(①健康教室②ニコニコ健康クラブ) (B)一時預かり事業・・・認可外保育施設として、一時預かり保育事業「まんまる一む」 (C)不登校・行き渋りについて考える子どもの第3の居場所づくり事業		
取材者:小林麻利子(神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会)、上田祐子(NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会)			

世代を超えた繋がりを再構築したい

当日、理事長の押久保美佐子さん、副理事長の磯島弥生さん、理事の秋山紀子さんに話を聞いた。

東日本大震災の後、小さい子どもがいるお母さんたちから、安心して子どもを外で遊ばせることができない、屋内で少人数でも活動できる場所がほしいという要望が聞こえてきたこと、また、大災害を経験して、災害時に必要なことは、住民の互助、地域の繋がりであることを確信していた。世代を超えた繋がりの再構築の必要性を感じ、なんとかしたいとい

う想いが芽生えていたころに、自分の家を地域のために活かしたいと思っているオーナーに出会うことができたものの、その「場」をどう地域に有用なものにしていくのかは白紙状態。市民団体に対して伴走的な支援をしているNPO法人横浜プランナーズネットワークのメンバーの方々の力を借りることができ、地域住民ともこの取り組みを共有する手がかりになった。それがこの活動のビジョンや事業計画をもつことにもなり、その後の活動に生かされている。

利用者から担い手へという循環が生まれている

はじめに積極的に利用してくれるようになったのは、子育て支援関係で、地域に声をかけた乳幼児とその保護者で、「なんとなく気になる場所」から声をかけられて行ってみたら「居心地よい場所」で継続的に訪れる親子になっていった。赤ちゃんがいる居場所は、親子の居場所、遊び場所、相談場所であると同時に、地域の高齢者のサロンといった役割や、新しい住民の孤立防止やシニア層の活躍の場ともなっている。

何より、この10年の活動で、利用者から担い手になるという人材の循環が生まれた。秋山さんも夫も実家が遠方のため、子育て中の支援を受けられなかったが、「街の家族」の押久保さんを中心に

人と場所が実家のような存在で、それがすごくありがたかった、その感謝の思いをつなげたいという思いで、いま関わっているという。

まずは、経験値を活かしたベテランが動くことで、それに共感する若い世代を巻き込めるようになっていったことも運営していくためには重要な要素となった。

2021年10月、認可外の一時的預かり施設「まんまる一む」を、「こどもの国」駅前の学童クラブと「街の家族」の2カ所展開でスタートした。いまその「まんまる一む」事業の中心となっている磯島さんは、子どもがまだ小さい頃は「街の家族」の見守りあい相互保育でお世話になっていた利

ユーザーの一人だった。押久保さんのネットワークを使って学童クラブの空いている時間、その場所を使えるようになった経過がある。

そのように「街の家族」は、「運営者側」と「利

常に新しい人材発掘が課題

学校でもない、家でもない、子どもの第3の居場所づくり、不登校気味の子(親)の安心できる居場所という今まで以上に必要とされる場づくりにも活動を広げた。「街の家族」がだれでも分け隔てなく受け入れてきたこれまでの経験を活かした取り組みだ。

ただ、現在の社会状況では、共働き家庭も増える中、若い世代には、個人の収入にもつながるような次の段階の仕組みが必要になってきているという。また、立ち上げたときの思いの継承と活

動の継続はどんなアソシエーションでも課題になる。運営資金の確保や世代交代、人材育成も居場所を行っているところの共通の課題だが、若い世代は共感していても環境が変わる場合も多いので、常に新しい人材発掘が必要になる。

それでも、「街の家族」は今後も利用者と担い手が循環しながら、共感しあい、たすけあい、地域に必要な活動につなげ「ホッとできる実家」を継続していくのではないかと感じた時間でした。

(小林麻利子)



押久保さんを真ん中に秋山さん(左)と磯島さん。ホッとできる実家がコンセプト



子育て世代会員による手作りの壁画

8月カレンダー☆

2023 8月カレンダー ☆

街の家族

2023 8月 月 火 水 木 金 土 日

1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

イベントは予約制です。LINE・メールにてお申し込みください!

お知らせボードもDIYで手作り



まなぶば TREK

①	まなぶば TREK (とれっく) 設立代表者 野島しづさん	活動 地域	藤沢市 manabubatrek@gmail.com
②	2021年4月1日		
③	さまざまな理由で学校に居場所を見い出ることができなかつたり、通うのが困難な子どもたちに、学校以外で安心して過ごせる居場所・まなび場を提供すること。		
④	フリースクール		
取材者:佐野 充 ((公社)神奈川県地方自治研究センター)			

まなぶば TREK～共に自然を感じながら生き・食し・遊ぶ～



設立代表者の野島しづさんが、藤沢で自主保育を立ち上げてから10年以上が経ち、この自主保育を主

体に、小学校に進学した子どもの「学校の外でも安心していられる居場所づくり」を目的として、2021年4月1日にフリースクール「まなぶば TREK」を立ち上げた。設立時のメンバーは、3組の親子と我が子が不登校を経験した先輩ママさんであった。

モットーは、「子どもも大人もありのままの自分でいられる安心できる居場所づくり」であるために、親(母親が多い)と子どもによる一体化した活動だ。子どもの見守り、世話は、活動日に参加した親が分担している。人手が足りない場合は、協力者の大人サポートスタッフ、ボランティアなどによる支援を受けている。大事にしている3つのことは、

- ① 子どもも大人もありのままの自分でいられる安心できる居場所があると、子どもたちは自らよく遊び、学び始める。
- ② 子どもたちが、自分で考え行動し、感じて、表現すること。
- ③ みんなちがうから、みんないい！でこぼこの個性が集うことと自然と豊かになっていく。

キーワードは、「遊ぶ」「育む」「楽しむ」「まなぶ」である。

活動は、大人が作ったカリキュラムを子どもたち



に強要するのではなく、子どもたちとの関係を育み、それぞれの特性を理解しあいながら、子ども達と話し合うことによって自発的で主体的な学びを試みている。生活を営む知恵(食事作り・農作業・手仕事)、世界を知るための座学(読み書き、算数)、実験、身体を知ること、造形、身体を動かすこと、自然との関わりなどの多様な学びを、子どもたちの様子と意欲を見ながら「今より少し頑張ってみる」というスタイルで、自分の足で歩いていける自信を育てるために提供している。

代表の野島しづさん、スタッフの柴田美里さんを中心に親たちが係に携わりながら運営しているが、今後拠点ができ、スタッフなどが確保できるようになった場合は随時体制を整えていきたいと考えている。現時点での運営は、レギュラーメンバーの親子、スポット(チケット)メンバーの子どもたち、大人サポートスタッフ、ボランティアスタッフに加えて、外部講師、居場所提供者などの協力で行われている。

対象:小学1年生～6年生

活動日：週 4 回・

9:30-15:30(月・火・木・金)

会員：レギュラー会員 10,000-20,000 円

(週 1 回参加～週 4 回参加)

チケット会員：(スポット) 5 回分・11 回分

体験費：一家族単位受付

参加メンバーの居住地は、藤沢市だけでなく、周辺の茅ヶ崎市、座間市などにも広がっている。子どもの特性、生活スタイルが、入ったフリースクールの運営実態と整合しなかったりして、行き場所をなくした親子が、ロコミ・Web サイト・フェイスブック・インスタグラムなどを通じて、まなぶば TREK を知り、参加してくる。そういった親子を自然体で受け入れている。

レギュラーメンバーになる前にお試しの家族体験やチケットメンバー制を用意している。広報活動は、人材不足、資金不足などから積極的に行っていない状況にあるが、規模を拡大するより、現在の活動内容を充実させることに注力している。

なお、固定した活動拠点をもっていないため、メンバーが一体となり、そのための情報収集、不動産(空き屋)探しをしている。特に、雨天時の活動の場は、当番の大人メンバーの自宅を借りて活動していること、屋外活動を「藤沢市少年の森」のほか「茅ヶ崎里山公園」「引地川親水公園」「茅ヶ崎市民の森」「辻堂海浜公園」などとしていることは、特筆すべき活動スタイル

あると言えるが、やはり、活動拠点(居場所)を固定したいと考えている。

また、慢性的な人材不足にあり、人材確保が重要課題となっているが、現在、遊びと学びの中から自主的に活動に関わる人材が少しずつ出てきている状況にある。ボランティアの人材不足を補うための人材の循環(連繋)をつくらうとしている。

週 4 回の活動で、少人数を対象にしているため、子ども一人一人の個性に合った活動ができている。参加してくる親子のなかで、都合がつく親が見守り、世話をする世話役となって運営されている点(世話役になった親の会費からスタッフ費用分が減額される)、さらに、関係者や協力者が大人サポートスタッフ、ボランティアスタッフとなって見守るなど、日常活動において、メンバーの協力体制が整っている。

固定した活動拠点が定まっていなくとも、まずは、「活動の継続」という姿勢は、今後の活動を維持していくエネルギーを感じた。

不登校状態の子どもたちは 2022 年度およそ 30 万人という。不登校支援の輪が広がっており、藤沢市でも行政と支援団体、地域がつながり、誰もが安心して自分らしく学んでいける環境を広げていきたいと、複数の支援団体でネットワークを立ち上げ、相談対応や情報提供、啓発活動など、さらなる活動を模索している。

(佐野 充)



まなぶば TREK Facebook より



一般社団法人 Thoughtful Gift

①	一般社団法人 Thoughtful Gift 代表理事 菊池奈々子さん	住所	横浜市中区桜木町1丁目101番地1クロスゲート7F
②	団体設立年月 2021年4月		
③	設立の目的 代表理事である菊池さんご自身の精神科(閉鎖病棟)入院の経験から、入院患者は様々な物品の持ち込み制限があることを知り、精神科に入院する方に物資支援をする、単なる物資支援にとどまらず、寂しさや不安に寄り添う存在の必要性を感じて活動を立ち上げた。		
④	活動内容 精神科へ入院する方へ無償で必要な物資を送る(ソースフルギフト・プロジェクト)		
取材者:野村美湖(かわさき生活クラブ生協)、数寄真人(NPO 法人全員参加による地域未来創造機構)			

1. 設立(経過、問題意識等)

「患者らしい生き方より、自分らしい生き方を」

- ・代表理事である菊池さん自身が精神科(閉鎖病棟)入院を経験した際、20項目に及ぶ持ち込み制限(NG:ガラス、ひも付きの袋、携帯など)があり、不便さを感じた。また、入院による寂しさや不安に寄り添ってくれる存在の必要性を感じた。このことをパートナーに伝え、「やってみよう」となった。
- ・地域で開催されている様々な交流会に参加し、神奈川県内の66病院にヒアリングを行い、2割の病院から必要性についての回答をいただき、2021年4月に活動を立ち上げた。



2. 主な活動内容(2023年2月までの実績資料をもとに作成)

- (1) 神奈川県内の精神科に入院中の方からの依頼を受けて無償で物資を送る
- ・現在、22病院と連携。
 - ・2年間の活動で、通常依頼120件、臨時依頼400件、合計520人分の支援を実施。
 - ・支援物資:衣類(Tシャツ、ズボン、下着、靴下など)、お風呂用品、洗濯用品、衛生用品、文具、生理用品、室内履き、化粧水、卓上時計など約40品目。
 - ・支援品リストを元に連携病院の患者から注文を受け、週1回ボランティアが箱詰めして

送っている。

(2)メッセージカード

- ・贈り物の箱の中には、メッセージカードが入っている。
- ・これは、地域のイベントに参加した際、来場者を書いてもらって集めている。

(3)寄付

- ・企業や活動団体に働きかけ、現在、約40種類の支援物資のうち18種類は寄付でまかなえている。
- ・マスク・歯ブラシなどの消耗品で約1,300個、下着やTシャツなどの衣類は約3,200

枚の寄付が集まった。

(4)活動の手ごたえ

活動を始めてみると、ニーズが予想していたよりも多く、これに対応して急速に支援の規模を大きくしてきた。

- ・物資依頼の理由としては、多い順からは「お金がなくて購入できない」「何も持たず入院となった」「準備してくれる家族がいな

い」「準備が自分でできない」となっている。

- ・医療関係者からは、以下のような声が上がっている。

「措置入院や医療保護入院の着の身着のままの患者様がいらっしゃった時に、(衣類を)渡すことができ大変たすかります」「家族の協力が困難な患者様へ提供できてありがたい」

3. ヒアリング担当者の所感

1) 参考にしたい点

(1)若いボランティアメンバーが増えている

- ・メンバーの年齢層は20～30代が中心。
- ・入ってくる理由は

- ①「楽しそうだから」:おしゃれで楽しそう、ゆるやかさを意図的に出している。「ミニアの贈り物」(現在は「ソースフルギフト・プロジェクト」に変更)というネーミング、写真やイラストをふんだんに使った「AnnualReport」(年次報告書)など随所に工夫がある。
- ②「支援の目的に共鳴」:先駆的な取り組みであり、参加者の中にはヤングケアラー経験者もあり、今の社会課題に新たに踏み込んだことが参加を広げた要因と言える。

(2)メンバー一人ひとりの知恵と意見を活かした運営

- ・事務局チーム、在庫管理チーム、発送作業チーム、SNSチーム、医療福祉チーム、企業連携チームと、6チーム体制で、参加した一人ひとりがお手伝いではなく、主体的に関わる仕組みで運営している。
- ・チーム内、チーム間をオンラインで結び、常にメンバーが情報共有できるようにしている。
- ・メンバーの発案を活かし事業活動を行う。現

在の在庫管理システムは、大学3年生の経営学部生が作成、メッセージカードもボランティアの大学生の発案から始めた。

2) 主要な課題と展望

- ・ニーズが予測していたよりも多く、これに対応して支援の規模を急速に拡大してきた。寄付品でまかなえない物は購入する。また発送費用がかかる。支援物資は無償提供であり、事業収入はないため、物品の購入費や発送費用に関して、助成金申請などを行っているが、現状、持ち出しになっている。

寄付を増やすこと、持続できるような収入をどうつくっていくかが課題である。

- ・代表である菊池さんは、精神科病棟の制約が一番多いと考えるが、出産や外科など他の病棟も同様の支援が必要ではないかと見ており、病院向けのグッズバンクを、フードバンクを参考に仕組み化したいと構想している。Thoughtful Giftの活動自体、新たな社会課題の発見と、それを支援の具体的な形まで持って行った先駆性という特徴があるが、更に先を見据えて仮説・構想をもって取り組んでいることはすごいと思った。ぜひ、足元の課題を乗り越えながら、前進して欲しい。

(野村美湖)

一般社団法人 アマヤドリ

①	一般社団法人アマヤドリ 代表 菊池 操さん	住所	神奈川県葉山町・横須賀市
②	2020年12月		
③	18歳以上の若者の自立支援 18歳を境に存在する支援制度の狭間で孤立・困窮にしている若者に対して様々な伴走支援を行うことで、若者たちが望む未来に向かっていけるようにサポートをする。		
④	若年女性専用サポート付きシェアハウス、若者向けアパート型ステップハウス 相談支援、同行支援、住居提供、居住支援、就労支援、情報発信		
取材者名：篠崎みさ子（生活クラブ生協神奈川） 菅原順子（NPO 法人全員参加による地域未来創造機構）			

支援制度の空白を何とかしたい

代表の菊池操さんに話を伺った。この活動を始めようと思ったのは、小学校や高校の養護教諭をしていた時の教え子たちを初め、多くの若者から悲痛な声や切実な悩みが届いたことがきっかけだった。「両親とうまくいかない」「親からの暴力について相談するところがない」「家出したい」「誰にも相談できない」「行く場所がない」など、家族を頼れない若者、社会の中でだれにも気付かれず追い込まれている若者の現状を知った。

児童相談所や児童養護施設は18歳になるまでが対象で、その年齢を超えた若者を支える制度や団体が少ない。18歳になると、暴力などたいへんな状況を抱えていても家でひたすら我慢するのか、将来への夢も希望も捨てて家出をするかの二択になってしまう。自立した大人になりきれぬだけでなく、“子ども”でもいられない。支援制度の空白を何とかしたいと行動を起こす。

「支援」とは対等な関係の伴走だということ

支援とは、対等な関係での伴走だということ。「主役はあなた(若者)」、相談者の選択肢を増やすこと、「本人を中心にしたチーム」という考え方で関係機関との連携・協力、若者自身の選択を尊重すること。迷ったらそこに立ち返るということをスタッフの間の合言葉にしている。

若者の共通した声は、「安心して過ごせる住居や環境が欲しい」ということ。日本は15歳から24歳以下の自殺率が世界1位、30歳以下の女性の自殺率は上昇、若年ホームレスも増加している。これは「家族からのサポートに依存している日本の課題だ」と思う。教育の網からも家庭の網からも福祉の網からもこぼれ落ちてしまった若者のために大人たちは何ができていたのか。社会の責任だと思っている。若者が“しかたなく”ではなく、“こうしたい！”と選ぶことのできる社会をつくりたい。」と菊池さんは強調する。

安心して過ごせる家を作ろうと物件を借りようとするも、個人では借りられなかった。信頼する友人に「若者が安心して過ごせる“家”をつくりたい！」と話をしたところ、次々に賛同して仲間になってくれた。養護教諭を退いてから2カ月で一般社団法人を取得、この事業を開始した。

スタッフみんなで話し合っ一致して大事にしていることは

Respect 敬意 分野を超えて尊敬しあう
JOY 喜び 楽しく、幸せな大人である

若者の自立をサポートし、彼らが望む未来につなげたい

サポート付きシェアハウスは女性専用となっているが、単身女性向けの住まいだけでは対応できないことも増えてきた。そこで現在はアパート型ステップハウスを1室運営している。需要も多く、今後、増やしていきたいが、法制度に基づく支援が何もない中で、民間の助成金に資金の大部分を頼らざるを得ない厳しい運営を強いられているため早急な対応は難しい。

厳しい運営の中でも、活動に賛同する人々や毎年一定金額を寄付してくれている法人会員(2社)もあり、活動の後押しになっているという。

「活動に賛同してくださる方々との出会いやつながりを大切にしていきたい。今後は、若者を取りまく環境や社会課題と共にアマヤドリの活動を発信していくことにも、もっと尽力していきたい。」という。

若者が自立していくためには就労支援も重要で、アルバイトや正社員を募集しているタイミング

で声をかけてくれる企業もでてきた。企業と連携した就労支援は力を入れていきたい分野だ。同じ女性支援団体、社会福祉協議会、自治体、NPOなど、連携内容の濃淡はあるが、さまざまな団体とつながり、シェアしあう関係もある。みんな協力して社会を良くしていきたいので連携しないという選択肢はない。他にも、社会課題を広く知ってもらうために神奈川県知事や横須賀市長、葉山町長に会って現状を話し、提案することや、メディアで現状を伝え課題提案も行う。

主役は若者。関わる人たちが敬意を持ち、尊敬し合う。知恵を出し合い、協力する。誠実、正直でいる。進化、挑戦することで成長しつづける。喜び、楽しく、幸せな大人が若者を幸せにする。このぶれない姿勢、考え方から多くを学んだ。

(篠崎みさ子)

<アマヤドリリーフレット>

アマヤドリは、制度のはざまに孤立・困窮する若者の支援活動を行っています

取り組む社会活動

18歳、制度のはざま。

18歳以上は、成人扱いとなり児童福祉法・児童虐待防止法などの支援制度の対象外に

しかし現状は…

学生も多く、まだ社会の入口で経済的にも不安定で自立の準備の段階

ゆえに

家庭に居場所がない場合支援制度からこぼれ落ちた若者が孤立困窮している

活動概要

- 1 相談の窓口
- 2 制度の枠組みを超えて必要なサポートへと導く伴走支援
- 3 自立の入口となる安心・安全な居場所の提供

活動詳細

18~29歳の男女対象/サポート付きシェアハウスは女性のみ入居可
さらに詳しくは、表紙の公式サイト二次元コードよりご覧ください。

付き添い支援
神奈川県の一部地域を対象に行政や医療等の関係機関へ付き添いサポートを実施。

相談・課題整理
若者からの相談を全国から受付。話を聞き、課題整理のサポートを実施。

アマヤドリ
若者と社会をつなぐ

地域・社会

神奈川県指定法人

居住支援
一人暮らし、シェアハウスなど住居選択の相談、住居探しサポート、一人暮らし後の見守りを実施。

サポート付きシェアハウス
女性専用シェアハウスを運営。自立の入口となる安心・安全な居場所の提供。

一般社団法人アマヤドリ <https://www.amayadori-official.net/>

一般社団法人 リトルハブホーム

①	一般社団法人 リトルハブホーム 代表理事 岩崎 愛さん	住所	茅ヶ崎市東海岸南 2-1-15
②	団体設立年月 2022年4月		
③	設立の目的 子どもシェルター、児童養護施設、教職での勤務経験を持つスタッフが、児童虐待をはじめ子どもが育つ環境に関する課題が深刻化していることを痛感。コロナ禍で社会的孤立がさらに深まる中で、貧困、虐待など様々な背景を持つ子どもや家庭が安心して育ち合う場を実現することを目的とし”小さな拠点(ハブ)がつながれば、まち全体が一つのホームに”をコンセプトに、茅ヶ崎で居場所を提供するべく設立に至った。		
④	活動内容 ①おむすび寺子屋 ②こどもおとな食堂 ③テーマごとの集い ④子どもの現状を知る養成講座・勉強会		
取材者:佐野充((公社)神奈川県自治研センター)、桜井薫((公財)かながわ生き生き市民基金)			

1. 団体の設立に至る問題意識、経緯、設立者の思いなど

・子どもシェルター、児童養護施設、教職での勤務経験を持つ3人の設立メンバー(岩崎、塩谷、原田)が、児童虐待をはじめ子どもが育つ環境に関する課題が深刻化していることを痛感していた。

・2021年 活動開始

子育てひろば、ちいさなお話会などを開催。参加者が話せるスタイルを重視。

・2022年 茅ヶ崎市東海岸南にある『みんなの家』を開設

拠点を探していたところ、茅ヶ崎市東海岸南の古民家に出会う。(昔のおばあちゃんちのイメージ。築60年越え、二階建て、縁側、中庭、畳の部屋あり、家賃月11万円)

☆リトルハブホームがめざす3つのステップ☆

Step1 きっかけづくり

活動時期22年度くらいまで

▶ 関心のある方が気軽に関われるきっかけづくり。

だがしや、ちいさなお話会、子育てひろば等を行った。SNSなどで参加よびかけ。単にお客さんにするのではなく、来た人が話せるようにすることにこだわった。その中から、得意なものを活かして企画の主催等、主体的な参加につなげていく下地づくり。

Step2 活動に参加する

活動時期23年度から

▶ 子どもも日常的に通えるような関係づくりをしていくことを目標にボランティアの勉強会やコミュニケーション講座の開催

・ボランティア登録・こどもたちと出会う・勉強会

Step3 自分が拠点(ハブ)となる

今後

▶ みんなの家の活動に参加された方、参加された方自身が子どもに伴走する人、拠点=ハブとなっていく。小さくても月一回でも拠点であるハブとなっていく。

めざす姿

“たくさん小さな拠点(ハブ)が繋がって、町全体が一つのホームに”



2. 活動内容

① おむすび寺子屋

▶子どもが学習したり、温かいおむすびを食べることによって安心できる場 22年度32回開催

2022年6月以降、毎週火曜日 15-17時開催（火曜日、他週2,3回 長期休業期）

登録制の学習支援の場、宿題を行った後、おむすびを食べる。

対象 心理的安心が担保されるクローズドな空間での学習支援を必要とする児童

茅ヶ崎市内、東海岸地区を主とし、小学生から中学2年まで。（民生委員からの紹介有）

② こどもおとな食堂

▶誰でもこれる地域の食堂 隔週火曜日、12-14 ども無料

貧困で十分にご飯を食べられない、またはひとり親や親の帰宅が遅く孤食状態であるなど様々な背景を持つ子どもたちに対して、孤立しがちな一人暮らしの高齢者、障がいを持つ方など安心してご飯が食べられる場として開催。茅ヶ崎市東海岸地区社会福祉協議会のサロン活動として公認

③ テーマごとの集い

▶ゲストとのお話会や多様な交流会等の地域交流イベント

テーマごとに地域の有志の方々と開催。地域の方が気軽に参加でき、かつ社会課題を身近に感じるきっかけづくりの場とする。

・みんなの相談室（第一水曜日）・まちの保健室（第二木曜日）地域の看護師さんがサロンを行う。

・みんなのプラットフォーム（第3土曜日など）

・赤ちゃん子育てひろば（産前産後から3才くらいまで、お子さんの広場として開催。ファミリーサポートの利用や相談できる助産師さん在中）

④ 子どもの現状を知る養成講座・勉強会

子どもの現状やコミュニケーション方法を知る連続養成講習（年3回）や、社会的擁護に関する課題を共有する勉強会など定期的に実施。

▶ボランティア養成講座 令和5年度茅ヶ崎市市民活動げんき基金補助事業



3. ヒアリング担当者の所感

・創立時メンバーの思いが強く、リトルハブホームの活動の芯になっている。塩谷理事が最初から大切にされた参加者の話を聞く、お客さんにしないという点、参加者の主体性を引き出し、一人一人に丁寧に向き合い後押ししていく岩崎代表理事のマネジメント力、そして、広報の充実が柱になって短期間で目指す step を確実に歩んできていると感じました。

・法人運営に関する事務周りや会計などの面から支えてくれる人達と出会って、協力してもらう態勢ができているのはポイントだと思いました。

・事務局長の宗野さんから、「思いのある市民が

活動をしていくにあたり、

法人運営や助成申請の仕方などは大きなハードルである。活動を継続的に進めていく上では、そうした面でのサポートが必要ではないか。」とのご意見をいただきました。市民活動の支援組織は数ある中で、このようなサポートを受けている活動団体は少ないのでしょうか。今回のヒアリングで、活動団体の継続的な発展のために受けるサポート支援として、法人運営や助成申請の仕方などについて中間支援組織や専門家からの支援を検討する必要性を強く思いました。

（桜井薫）

となりのれすとらん

①	となりのれすとらん 店長 福永えみさん	活動 場所	横須賀市久里浜コミュニティセンター
②	2017年11月		
③	老若男女関係なく障がいのある人もない人も、みんなで楽しく笑いながら食事を作りみんなで食べましょう		
④	月1回の「地域のまぜこぜ食堂」		
取材者:大杉恭子(福祉クラブ生協) 奥村まゆみ(NPO 法人全員参加による地域未来創造機構)			

「地域のまぜこぜ食堂」

ここに来るまでは想像以上の人の手がかかり、気持ちがかもっている

「となりのれすとらん」店長の福永えみさんに話を聞いた。福永さんはとてもパワフルな人で、次々作業をしながら、座ることなくお話を伺った。

もともと「となりのれすとらん」の立ち上げにかかわった人たちは、学童保育や福祉の現場等、いろいろなところでそれぞれ活動していたが、2017年、自分たちで協力し合って進めることのできる地域食堂を新しく立ち上げることにした。

当初は、久里浜と衣笠のコミュニティセンターで開催をしていたが、衣笠には近くに朝食の対応もしている子ども食堂がすでにあり、久里浜の方がよりニーズがあるという事で、今は久里浜だけで開催している。

活動を始めた当初は、子ども食堂の認知度も低く、子ども食堂に行くことが少し恥ずかしいことのようにとらえられていたところもあった。どんな立場の方でも気軽に来てもらえるようにと、「地域のまぜこぜ食堂」と変えた。子ども食堂の存在は全国的にも話題になり、「となりのれすとらん」に来る人達も増え、コロナ禍では自宅や町内会館で150人分ほどのフードパントリーを実施していたそう。年明けから食堂形式に戻り、当日も、20人～30人ほどが食事を

していて、ほとんどはお母さんと子どもたちだった。一人暮らしの高齢者も、車いすの方もみえるそう。

「ここで配られる110円のジュースでも、ここに来るまではとてもたくさんの人の手がかかり、気持ちがかもっている。」と福永さんは強調する。「たくさんの人とのご縁がうれしいと思ってもらえたらいいですね。」



風通しよく、なんでも言い合い、やりがいをもって活動

店長の福永さんをはじめ、スタッフ全員が目的意識を持って活動しているようにみえる。「誰か」がいなくてもちゃんと「回る」ことをめざしているという。SNS を使ってこまめな打ち合わせをしてフラットな

関係づくりを行い、スタッフ同志のコミュニケーションを取っているそう。それに加えて福永さんの目配り、気配りは素晴らしく、作業の時間配分、当日急に決まったメニュー、盛り付けなどすべてをチェ

ックしていた。その日来る予定の人のこともきちんと把握し、ボランティアを含めた座席の配置を決めて、名札を作りセットするなど、てきぱきとこなしていた。また、老若男女関係なく、さまざまな背景を持つ人

たちが積極的に参加し、手際よく無駄なく動き、働いている様子はさすがらしい。

(奥村まゆみ)



富岡サロン ジュピのえんがわ

①	富岡サロン ジュピのえんがわ 代表 高橋秀子さん	活動 場所	横浜市金沢区富岡東 3-14-47
②	2016年3月		
③	駄菓子屋を核とした、誰でもが立ち寄れるお茶の間サロンを運営することで、地域住民の多世代間に渡る交流と、安心して住めるまちづくりをめざす。		
④	子どもの居場所、駄菓子屋 多世代交流 子育て支援		
取材者名(所属) 大杉恭子(福祉クラブ)、桜井薫(かながわ生き生き市民基金)			

1. 団体の設立に至る問題意識、簡単な経緯、設立者の思いなど

問題意識

・ジュピは愛犬の名前。20 数年前、代表の高橋さんが金沢区並木の公団に住んでいたときに、息子さん拾ってきた。当時公団はペットを飼うことができず、家族会議の末、富岡東に一戸建てを購入して、ジュピと共に引っ越してきた。

▶ 横浜市金沢富岡東地区は戸建て中心の古い地区、高齢化も進んでいる。その後、周辺にマンションが建設され子どもたちが増えてきた。

・自宅の一部を利用して駄菓子屋を営んでいた中で、地域の異世代間の関係の希薄さを実感。

世代を超えて地域の誰もが交流できる場所が必要ではと、犬仲間を中心に有志でサロンを運営しよう

と活動を始めた。現在、事務局を担う西田さんはその時の犬仲間である。

2016年3月7日ジュピのえんがわオープン

・物件探しを始めて、自宅の近所の古民家と巡り合う。築 70 年の空き家で、リフォームや耐震補強も必要であったが、縁側の存在を気に入り、月5万円の家賃で契約した。実は物件が決まる前からサロンの名前を「ジュピのえんがわ」と決めており、イメージにぴったりだったとのこと。

▶ 現在の縁側は古いサッシ窓を木枠の格子窓に替え、ブドウ棚も大きくなって、レトロな雰囲気満載の素敵な縁側になっている。数人の大人が入っても十分な広さがある。

2. 活動内容

・子どもの居場所 駄菓子屋の運営。伝統行事の継承。

・多世代交流 地域の人々の憩いの場、交流の場としてサロン運営

・子育て支援 主に多くの母と子(未就園児)が集い、情報交換ができる場所の提供

- 日曜日 仲良しカフェ▶ 大人もこどもも駄菓子屋で買ったお菓子を食べながら、思い思いに過ごす。因みに平日は、こどもが駄菓子を食べられるのは庭のウッドデッキのみというルール有。
- 月曜日 パンの日▶ 近くの「横浜パンの家」～仕入れ。注文も受け配達も行っている。以前は買い出しに行っていたが、今は届けてもらっている。パン

の日は購入したパンをサロンで食べながらおしゃべりしていく高齢者が多い。スリーA(認知予防、第1, 3は富岡東地域ケアプラザの何でも相談室)

- 火曜日 自彊術、健康体操、えんがわ de 包丁研ぎ(第2)
- 水曜日 自彊術、健康体操、ぼんぼんたいむ(小学生、中学生の学習支援)
▶ 自彊術は人気のため枠が増えた。
- 木曜日 新鮮野菜の日▶ 磯子区の農家から仕入れ。重量野菜は南部市場からも仕入れ。
- 金曜日 ひだまり陶芸(第1) えんがわでとことこ(第2) 子育て支援。

金沢区地域子育て支援拠点「とことこ」のスタッフが出張してくる)

- 土曜日 定休日
- 月一回、「ジュピのつきいち」▶ 富岡会館にイベント出店。地域、いつもと違う人へのアピール。駄菓子、野菜、パンの販売、他に大道芸(大道芸人ジークさんの協力)や紙芝居ヨコハママナビによるハンドメイドのフリーマーケット等を行ってきている。
- 駄菓子屋は日～金▶ 駄菓子売り場は、玄関タタキの部分。
- その他、えんがわ de つるし雛、パソコン教室、子育て練習室、親子で寺子屋等開催

・ジュピのえんがわ室内の掲示企画「えんがわギャラリー」調査日は「私の京都写真展」実施。

コロナ時対応

一番厳しい時期に3か月ほど休んだが、地域の方々からの要望や、ジュピのメンバーの意見で、なかなか外に出られない人が、家を出る目的になるといいなという思いからコロナ対策をして再開した。

今後に向けて

老若男女問わず『健康』は共通のテーマである。自彊術、健康体操は人気で枠も増えた。こうした活動は維持していきたい。ジュピのえんがわに来ることで元気になるというイメージでという抱負を伺いました。

3. ヒアリング担当者の所感

・地区社協会長・事務局長、町内会長と民生委員・主任児童委員、ケアプラザ担当の職員が運営会議にかかわるなど近隣の団体とのつながりが密である。ヨコハママナビ等若い世代の団体とも連携することで、企画内容も豊富化し、ヨコハママナビのSNS発信を通してジュピのえんがわを知る人も増えている。運営メンバーが増えない課題もあるが、多様な企画を数多く開催できるのはこうしたつながりと自分ができることでの協力者が多いことがポイントとなっている。

・代表の高橋さんの思いと行動力がこのジュピのえんがわを実現してきたが、昨年から体調を崩し(難病指定とのこと)酸素吸入をしながらの対応であったことが心配。事務局の西田さんが、立ち上げ当初から共に歩んでこられており、広報担当でもあるのが心強いところではある。2016年から長きに渡る活動で地域での信頼も高まりつつあると感じた。古民家とはいえ、リフォームされて大変居心地のいいスペースである。高齢者が活躍できる場として今後も継続して欲しい。(桜井 薫)



子ども食堂ハレの日ケの日

①	子ども食堂ハレの日ケの日 事業責任者 鈴木奈穂子さん	活動 場所	横浜市西区老松町54
②	2019年11月		
③	地域でたすけてと言える関係をつくるのが大事と強く思い、自宅を開放して子ども食堂からはじめ、子どもの居場所を開始。季節の行事やお祝いの日も普段の日も共に過ごせるような場所にとの思い、季節行事や、食事を経験できるように、行事の経験と日常の関係性をつくる取り組みを進めてきた。		
④	子ども食堂、子どもの居場所、支援学級課外授業、フードパントリー、一時保育		
取材者:篠崎みさ子(生活クラブ生協神奈川)、数寄真人(NPO 法人全員参加による地域未来創造機構)			

1. 設立(経過、問題意識等)

- ・3.11の震災の折、小学生のこどもが両親のいないタワーマンションで不安な一夜を過ごしたこと。
- ・実家から遠く離れて暮らすご家庭で、ご主人の入院や仕事の為、幼稚園の送り迎えなどを友人に頼らざるを得なかったママがいたこと。また、若いママが実家で出産して、自宅に戻った時、助けてもらえる人がいないと感じとても不安になったなどの話を聞いて、自分は親も娘も近くにいる、誰も頼れる人がいない人が辛い時、言ってもらえれば、何かしたのに、何かできたのに、そんな思いがおおきかった。
- ・地域で見守る・ともに育てる関係が弱まっていると感じ、個人ではなく地域で子供を見守って居場所が必要と思って2020年1月子ども

食堂、2020年9月子どもたちの居場所開放を始めている。

- ・2020年の終わりには横浜西ロータリークラブとのつながりができ、餅つき、バーベキューなどの活動が年2回程度行われるようになった。また、このつながりから横浜高島屋のベーカリーの協力でフードパントリー開始。2021年には乳幼児の一時預かり事業「はぐ・くむ・なにーず」を開始、2022年7月横浜市立本町小学校の個別支援級課外授業を開始し、コラボまつりを開催、2023年7月から夏休みこどもの居場所開催など、ニーズに対応し活動が広がっている。

2. 主な活動内容

(1)子ども食堂・居場所開放

第1第3土曜日に子ども食堂と子どもの居場所を、第2第4土曜日に居場所を開催している。

これに合わせて、年2回程度横浜西ロータリークラブと一緒に餅つき、バーベキューなど開催。

(2)特別支援学級児童の課外授業

毎週木曜日に開催。秋祭り、冬まつりの企画を話し合ったり準備を行い、土曜日に年2回まつり開催。

(3)フードパントリー

毎週金曜日夜に横浜高島屋のベーカリーからパンの提供を受けて「パントリー」を行なっている。

(4)認可外一時保育所「はぐ・くむ・なにーず」

基本、月・火・水・金の9時～12時、13時～16時の時間帯に生後58日～未就学児を対象



に行う乳幼児一時預かり。1時間500円で実施。上記の枠外でも、事前に相談を受けた場

合、柔軟に対応。保育者2名体制(1名は保育士等の有資格者)で対応している。

3. ヒアリング担当者の所感:地域情報を活かし具体化することで活動は広がってきた。……………

1) 地域との密接なつながり:地域から情報が集まってくる

代表の鈴木さんは、長らく現在の場所に住み、4人の子どもたちを育てていた中でたくさんの地域の方と知り合う機会を得た。子ども食堂と一時預かりは、鈴木さんと長女の高橋さんが核になり、地域の方々と共に運営している。ロータリークラブの参加、地域の小学校の特別支援学級の先生や生徒の利用等、地域での人とひとのつながりが基盤にあって、ハレの日ケの日の活動が進められてきたことが特長である。



2) 必要だと思ったことは、まずやってみる柔軟性→活動の広がり。……………

西区で一時預かりを行っている認定園は1か所だけで、なかなか預けられないという声を聞き、子ども食堂参加の母親からも声があがっていたことから、乳幼児一時預かり「はぐ・くむ・なにーず」を立ち上げる決意をしている。子ども食堂・居場所開放に毎週通っていた子どもか

ら楽しかったという話を聞いた特別支援学級の先生からの相談を受けて「特別支援学級課外事業」を毎週木曜日に始めるようになった等、「必要であればまずやってみてから考える」という柔軟性があることで活動は広がってきた。

3) メンバー一人ひとりの個性を生かした役割分担:多世代型の運営……………

メンバー15人のうち10人程度で土曜日を回している。60代のメンバーが子ども食堂・居場所・特別支援学級の中心メンバー。一時預かりは3

人の保育士が中心に担う。30代のメンバーはSNS発信、LINE担当、フードバンク担当。

4) さらなる活動の広がり

ハレの日ケの日は、鈴木さんの家の住み開きであり、3Fが鈴木さんの生活空間、1・2階が子ども食堂・居場所開放・一時乳幼児預かり・特別課外授業に充てている。学校が休みの子どもたちの過ごし方に不安を感じているとお母さんたちの声があり、新たに常設の居場所を作りたいと考えていた。近くに京浜急行電鉄が持っている空家があることを知り、交渉し、この夏休みから居場所として新たにに取り組む。地域の方々による空き家の修繕や夏休みの居場所での見守りなど、参加が広がっている。

(篠崎みさ子)

ハレケ 夏休みの居場所

日時・場所
7月24日～8月25日
月・火・水・木・金 13:00～17:00
西戸部町1丁目14番地 旧・久保邸

ハレケからお願い
☆飲み物を持ってきてください。
☆子どもだけで参加の場合は承諾書が必要です。
☆初めて来たときにお楽しみしますので、次回持ってきて下さい。
☆自転車に乗る場合は、駐輪スペースを守ってご利用下さい。
☆道路への飛び出しなど、ケガのないように気をつけましょう。

近所の方々のご理解あつての「居場所」です。
居場所の周りの皆様や、
一緒に過ごすみんなにとって
居心地の良い場所になるように心がけましょう。

みんなの食堂☆ラパニス

①	みんなの食堂☆ラパニス 代表 中山 勝さん(秦野精華園 総合施設 長)	活動 場所	秦野市南矢名
②	活動開始年月:2022年6月		
③	かながわ共同会秦野精華園、大根地区新しいまちづくり運動推進委員会、みんなの食堂☆広畑の3団体により運営。子どもの孤食対策や早寝・早起きの習慣づけなどを目的として、当初週1回の朝食提供(子ども食堂)を行っていたが、その後月1回の夕食提供を始め、子どもに限らず地域の高齢者や外国人等にも喜ばれている。		
④	こども食堂・コミュニティ食堂、フードドライブ・フードパントリー		
取材者:佐野 充((公社)神奈川県地方自治研究センター)、菅原順子(NPO 法人全員参加による地域未来創造機構)			

地域の3つの団体の協力で始まった

前田裕美さん(会計、調理担当)を訪ねて話を聞いた。

当日、会場になっている社会福祉法人かながわ共同会秦野精華園の建物に入ると、前田さんと4人ほどのボランティアメンバーが厨房で当日の夕食準備、翌朝の朝食の仕込みをしていた。ボランティアメンバーのほかに会場準備をしている施設の職員も2人、みんなで慌ただしく動いていた。今は週1回の朝食(水曜日)と月1回(第3火曜)の夕食提供をしている。MAXはボランティアの賄いも含めて1回20食をつくる。

前田さんは民生委員で、もともと現在とは違う場所で「みんなの食堂☆広畑」を行い、近隣の大学生や高校生が協力していた(それは現在も継続中)。

5~6年たったころ、かながわ共同会秦野精華園、大根地区新しいまちづくり運動推進委員会、「みんなの食堂☆広畑」の3つの団体の代表が集まり、2022年6月から秦野精華園の建物で週1回水曜日に朝食の提供をすることになった。そこで、「広畑」は別の代表にお任せし、南矢名地区に「みんなの食堂☆ラパニス」を立ち上げた。

大根中学校が近いので、子どもの孤食対策や早寝・早起きの習慣づけなどを考えていた。この場所はもともと障がいのある人の就労支援のためのカフェとして使われていたので、地域に貢献できることに使いたいというかながわ共同会の意向もあったと



いう。

朝食提供を始めたものの、中学生は忙しく1人、2人と先生といっしょに来てくれたこともあったが続き、半年しても子ども達の参加が殆ど無かったので、3団体で構成する役員会を召集。みんなの食堂☆広畑のように夕食なら参加しやすいのでは、とラパニスでも1回の夕食提供を開始することにした。夕食の方は、顔見知りになって来てくれるようになった子もいる。また、家族の参加が増えているので、

夏休みの朝食提供への参加に繋がってくれないか

と、期待しているという。

地域の活動ならではのネットワークを生かして.....

子どもたちの参加は少ないが、いま、朝食は、地域の高齢者や学生、若い女性、外国籍の人などに喜ばれている。いつも来るのに姿を見せなかった高齢者の安否を民生委員のネットワークで自宅まで確認したりしたこともある。

前田さんは、仕事や活動をしながら毎週水曜日の朝ごはん、月1回の夕食のメニューから会計までを一人でこなしている。フードバンクからの食品提供や近隣の農家からの野菜の寄付などの種類や量を確認しながら毎回のメニューを決めたり、会計も担ってフル回転している。食事作りのボランティアに参加している人は10人(現在は9人)。中にはか

つて食堂をやっていた85歳の人もラパニスまで歩いて来てみんなと話ができることを楽しみにしているという。この活動がスタッフの元気のもとになっている。

前田さんの熱意と、それに賛同する仲間が存在、地域の協力、施設の思いがマッチして活動が成り立っている。食の提供が、地域で顔見知りを増やし、つながりをつくっていく一歩になるという活動事例だった。

(菅原順子)



みんなの食堂☆ラパニス、社会福祉法人
かながわ共同会秦野精華園の建物の一角
にある。

着物 de 文化フォト未来事業

①	着物 de 文化フォト未来事業 代表 魔耶(石原清美)さん	活動 場所	相模原市中央区共和 4-22-5 朝くらビル 魔耶写真館内
②	2018年4月		
③	経済的理由などで諦めていた日本の伝統的な成長のお祝いである七五三・成人式のお仕度～撮影の体験の提供。出来上がりの写真を見るたび、日本の和文化の良さを知り、地域に愛されているという喜びや自信が自己肯定感の向上に役立ち、未来への飛躍につながると信じて広げていきたいという思いで活動している。		
④	相模原市その近隣のひとり親家庭・経済的困難家庭・児童養護施設の子どもたちを対象とした、七五三・成人のお祝いの写真撮影会の支援。 取組の趣旨の理解者を広げ、地域の市民・企業・行政の支援で活動を継続すること。		
取材者：桜井薫(桜井薫((公財)かながわ生き生き市民基金)、小林麻利子(神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会)			

1. 団体の設立に至る問題意識、簡単な経緯、設立者の思いなど

1) 設立の経緯

2018年に世間で騒がれた成人式「はれのひ事件」のニュースを聞き、成人式のお祝いに関わってきた者として許せない気持ちになる。地元の相模原で仕事仲間であった『魔耶写真館』(代表 魔耶さん、創業 30年)と『キモノワールドドライブ』(代表 齋藤優見さん、創業 15年)が「私たちもできる支援を何かしたい!」と考える。日頃のお祝いお支度の現場で子どもたちから「●●ちゃんのところお祝いしてもらえないんだって。」と聞くことが多々あり、自己の成長を認める機会、成長の愛の証を残し見返すこと(写真を撮ってアルバムとして残す)は、子どもたちの自己肯定感形成に大きな影響を与えることは仕事の現場から痛いほど身に浸みっていた。

2) 問題意識

経済的困難を抱えた家庭の子どもたち支援というのは「衣・食・住・勉学」が多く、現在問題視されている自己肯定感向上の視点で「子どもの存在自体を愛でる」といった心の文化体験支援が少ない。日本には素晴らしい七五三や成人祝いという文化がある。「子どもたちが平等に自身の成長を肯定で

2018年に地域の子どもたちのために自分たちのプロのスキルを使ってサポートをしようと思いを一つにし、メンバーを募る。経済的困難を抱えた家庭の子どもたちの自己肯定感の低さを向上へとつなげる地域社会作りの実現に向けて「男女共同参画サーア」の石井代表に相談、「相模原市緑区地域活性化事業」を紹介してもらい申請し、承認された経緯で団体を設立。“一人親家庭”や“経済的余裕のない家庭”を対象に、人生の大切な節目となる「七五三・成人式」のお祝い撮影会を実施する事となった。

き、文化的心の余裕と自信に満ちたアイデンティティを形成し、そして助け合いの和を地域で循環できる社会の実現に向けて、自分たちのプロのスキルを活かしたお祝い撮影会事業を企画した。

2. ヒアリング担当者の所感

経済的困難な家庭の支援は「衣食住や学習」が中心であり、社会全体での共感も高い活動になっている。しかし、七五三・成人の和装記念写真への

理解は低い。着物を着なくてもいいのではないかと。そこまで支援が必要なのかという意見は多く活動への理解が得られないこともあるという。しかし、代

表と副代表の二人は、経済的な理由で「撮りたくてもできない」そんな人たちを応援したいという一心で、活動を継続してきている。その原動力となるのは、参加者からのフィードバックだ。はじめから諦めていた子が、おおぜいの人の力によってお仕度ができ、記念写真となって手元に残ることを喜んだり、自閉症の子が最後にスタッフ一人一人にお礼を言いきたり等の反応から、地域ぐるみで子どもを大切に思っていることを伝えるのは、こうした文化的体験も重要であると確信したという。お二人が言われるように「自己肯定感」を持つきっかけの一つになっていけば素晴らしい。年々参加者は増える一方だが、継続のための資金確保が課題となっている。今年から清瀬市が非課税世帯の成人式の衣装レンタルに補助を出すという。同様な活動が全国に広がり継続できるしくみ作りに繋がればいいと思う。

・チラシ配架や寄付集めで、各施設を訪ね歩いたり、飛び込みで挨拶に行ったり等積極的にアピール活動をしなが、市民活動サポートセンターや社協、ユニコムプラザ等、様々な機能を活用してきており、その上で今は、地元の企業にスポンサーにな



っており、その上で今は、地元の企業にスポンサーにな



左から斎藤さん、桜井、魔耶さん



誰もが平等に、育つ環境に格差なく、『大切な成長の写真を残して欲しい!』そんな想いから2018年にスタートした和装記念の応援撮影会です。これまでに5回計140人以上にご参加頂きました。成長の証を残すことは、親子愛の確認と未来の自己肯定にもつながります!対象の方はお問い合わせください。

2023.9.23[土] 緑区合同庁舎 4階 集団指導室
2023.10.1[日] 南区ユニコムプラザ 実習室1
10:00~16:00

【対象者】ひとり親家庭、非課税世帯、児童養護施設等の3歳、5歳、7歳、20歳を迎えられる方とその保護者(年齢が過ぎてしまってもお受付致します)
【内容】着物セットレンタル・資格発行付ヘアセット・ヘア飾り・写真撮影台紙付きワンポーズ六切り写真(後日郵送込み)

【参加費】証明書提示にて5,500円税込(児童養護施設無料ご招待)※詳細要部参照

社会問題に向き合うクラウドファンディング

8月4日~10月21日まで実施

多くの皆様のご支援をお待ちしております。

主催:着物de文化フォト未来事業



ってもらうにはどうしたらいいか、繋いでくれるサポートがあるといいとのこと。

未来機構で、事業性のない市民活動の助成やクラウドファンディング活用後の活動資金の作り方をどうするか考えていけたらと思う。

(桜井薫)



魔耶写真館

ずし子ども 0 円食堂

①	ずし子ども 0 円食堂プロジェクト 代表 草柳ゆきゑさん	活動 地域	逗子市
②	2016 年		
③	子どもの孤食や欠食を補う活動をめざすが、それは地域の問題の一側面でもあり、家庭が孤立せず、近所に相談できる環境、地域全体で一緒に考えていける環境があれば、貧困や孤食などの問題も、もっと少なくなるはずという考えから、子どもや母親だけでなく、高齢者もともに過ごすことのできる居場所作りも活動の目的とするようになった。		
取材者名：大杉恭子(福祉クラブ生協)、菅原順子(NPO 法人全員参加による地域未来創造機構)			

地域全体で一緒に考えていける環境が必要と

逗子市沼間公民館が開く朝 9 時から調理室で 35 合のごはんを炊き、さまざまな食材を使って色とりどりのお弁当をつくる。その日は 9 人のスタッフ一人ひとりが必要な仕事をてきぱきとこなしながらも笑い声が絶えなかった。

長年親の介護等で家からあまり出られなかったというスタッフの一人は、1 年ほど前から参加し「ここに来て働いて家に戻ると元気になる、それがうれしい」と話した。他の団体では中心になって活動するメンバーが不足しているという声がよく聞かれるが、ずし子ども 0 円食堂はみんなが積極的に参加しているように見えた。この活動の意義(食の重要性、

地域の子どもたちを見守る意味)がメンバーに共有されているという感想をもった。

その日は逗子小学校区での昼食弁当+企業からの寄付のピザを配布。スタッフの検食分を含め、61 食。申込数は 50、取りに来なかった人はいない。逗子市内には、「0 円食堂」が活動する逗子・池子・沼間の小学校区のほかに、小坪と久木小学校区があり、全 5 小学校区でそれぞれ「子ども食堂」の活動が行われている。

ずし子ども 0 円食堂は、当初から子どもの孤食や欠食を補う活動をめざしているが、「行政のお世話になる」ことを恥ずかしいと感じている家庭も多いため、その目的だけを取り上げることができない現状がある。また、子どもの問題は地域の問題の一側面でもあり、一つの家庭が孤立せず、近所に相談できる環境、地域全体で一緒に考えていける環境があれば、貧困や孤食などの問題も、もっと少なくなるはずという考えから、子どもや母親だけでなく、高齢者もともに過ごすことのできる居場所作り、そんなことも活動の目的とするようになった。すぐに解決できることではないが、その都度改めて、現状と、今できる最善は何か？を確認し合い、新たにスタートを切り続けているという。



逗子小でお弁当配布

代表の草柳ゆきゑさんへのスタッフメンバーの信頼は篤い。

スタッフの一人飯野幸さんはこの活動の意味について考えをまとめ頻繁に発信する広報(Facebook)を担う。

代表の草柳ゆきゑさん



「愛情いっぱいの温かいご飯で、子どもと地域に笑顔をお届けます♪」に込められた思い……………

代表の草柳さんは幼稚園や保育園等で子どもたちの食の現状に接することが多く、民生委員・主任児童委員も12年間続けてきたが、その活動は何か受け身的な感じがして違和感があったという。「食でつくる健康づくり」のボランティア活動を30年間やってきたことなどがあることから、子ども食堂を立ち上げようと思った。その頃まだ、子ども食堂は少なく、何かあったときの責任問題になると逗子市も保健所も抵抗は大きかったが、何とか主任児童委員や他の仲間6人とともに2016年に始めることができた。当初は逗子小学校、池子小学校、沼間小学校の3か所でそれぞれ集まってみんなでカレーライスを食べる活動だったが、コロナ禍以降はお弁当配布になった。来年1月からまた集まって食べる食堂を開始する予定だ。

「子どもの幸せを思うとき、母親の笑顔や安心感というのは、とても大きな要素で、特に食に困っているわけではないけれど、地域になじめず孤立していたり、困りごとを相談できずに悶々としていたり、仕

事と子育ての両立で疲れてしまっている人は本当に多い。そんな方々に、ひと月のうちのほんの1食だけでも楽しみの時間ができれば、それも価値のあることなのではないかと思っている」とメンバーの一人はいう。

中心になるスタッフメンバーは13人。ボランティア登録は70人くらいになる。月3回のお弁当配布の活動のほかに月1回の定例会ではスタッフ13人が集まり、活動の計画やメニューの検討、気になる子どもや親子のことを共有し、見守る必要性を確認したりしている。13人のうち、6人が主任児童委員なのでさまざまな地域のニーズを把握しやすい。また、みんな同じ地域に住む人同士なので、活動日以外でも子どもと顔を合わせることがよくあり、「0円のおばちゃん」と声を掛けられる。

そうやって地域で子どもを見守り、育てるということを実践する。「たった一人の幸せのために力を尽くせる社会をめざしたい」という。

(菅原順子)

横浜みどりの学校ひまわり

①	横浜みどりの学校ひまわり 校長 渡辺正彦さん	活動 場所	横浜市青葉区しらとり台 80
②	2011年6月		
③	公立学校でなじめず、苦勞している子どもたちに対して、学校ではできない方法で支援する。		
④	フリースクール(週4日)、子ども食堂(月1回)		
取材者:数寄真人(NPO 法人全員参加による地域未来創造機構)、野村美湖(かわさき生活クラブ生協)			

1. 設立(経過、問題意識等)

・2011年6月16日設立。
 ・「みどりの学校ひまわり」の設立者の渡辺さんは、青葉区のさつきが丘小学校で9年間校長を務めた。そのとき、休み時間に子ども達に校長室を開放し、スマートボールや段ボールハウス、ポケットベルでのホットライン等をつくり、いつも20~30人が校長室に来ていた。この子どもたちは、校長とは会話するが、子どもどうしの会話はなかった。

定年になる時、地域の人に集まってもらい報告会を行った。学校で苦戦している子どもたちと出会う、支援を試みたが、公立学校という決まりの中、やり残したことがあったという報告をしたら、地域の人たちから「応援するから自分の学校をつくったら」という後押しがあり、設立に至った。土地や建物は、後押ししてくれた造園業者の方の物を借り、作業小屋を自分たちで改装して設立にこぎつけた。

2. 施設

施設は、学校(学習室、ゲーム部屋、屋根裏読書室、集まれる部屋(2つ)、屋根裏鉄道模型

部屋等)とひまわり農場(約300坪、烏骨鶏 20羽、リクガメ1匹)があり、農場を含めると結構広い。



←屋根裏部屋。
狭い階段を上ってたどりつく漫画がいっぱいおいてある部屋。



↑ゲーム部屋。7~8人集まれる部屋と勉強部屋の間



↓勉強部屋。
希望者はここで勉強。辞書・参考書などは全て寄付。

3. 活動内容

1) 設立理念

公立学校ではできない手法での子ども支援/地域の子どもは地域で育てる/個性尊重(子どもの苦手分野を無理して伸ばすのではなく得意分野を伸長)/金のかからない教育、全てボランティアによる活動

2) 通ってきている児童・生徒

・約 50 人 1日の登校者数 約 15 人
・不登校の児童・生徒が 98%。大半は ADS(自閉症スペクトル)やアスペルガーにあてはまり、4割は ADHD(多動症)。具体的な目標設定がないと困る、人間関係をつくるのが苦手な子が大半。

3) みどりの学校で重視していること

・「ソーシャルスキル」の構築を一番の目標とする。
・児童を孤立させない、自主性を尊重し、自分のやりたいことをやるようにしている。

4) 活動日と時間 月、水、金、土 10 時～14 時 30 分

5) ひまわりの 1 日

10:00～10:30 プレスクール マンツーマンの学習指導 本人と親の希望による 現在4～5名程度

10:30～12:00 自立活動の時間 マイアクション

活動(調べ、研究等)、農業、飼育、ゲーム、居場所 等

「自由に遊んでいいよ」=やりたいことをやる。
12:00～12:20 昼食 20 分で食べることを目標としている お弁当は自分で持ってくるのが基本

12:20～12:30 食後のミニレクリエーション(主にカードゲーム)

12:30～12:50 校長タイム ソーシャルスキルの構築を目的に 話し合いのルール確認(相手の目を見る、話は最後まで聞こう等)、ディベート、ブックトーク、マインドフルネスなど

12:50～13:15 自立活動の時間

13:15～14:00 フィールド活動の時間 縄跳び、ドッジボール、鬼ごっこなど *種目、活動目標はこどもたちが決定

14:00～14:15 自立活動の時間

14:15～ 清掃、帰りの会

6) 学費

全日制月額 3,000 円、週1コース月額 1,000 円、入学金 1,000 円、兄弟割引あり(全日 3,000 円→2,000 円)

7) ボランティア数 約 25 人

4. ヒアリング担当者の所感

12 年間活動を続け、みどりの学校の広報「ふれあい」は 10 年近くしらとり台自治会で回覧され、多くの地域住民に知られる取り組みとなっています。保護者・ボランティアは養鶏農業部会・行事部会など6つの部会のどれかに参加し、行事部

会は月 1 回の子ども食堂を開催しています。最大の課題は今後、中心になって活動を続けていく人をつくっていくことでした。

(数寄真人)



左から取材者野村、小菅コーディネイター、渡辺校長

「地域を豊かにする活動調査報告書」

発行日：2023年11月

発行者：NPO 法人全員参加による地域未来創造機構

横浜市港北区新横浜 2-8-4 オルタナティブ生活館 3F

Tel:045-534-7131 Fax:045-534-7151

e-mail: minnano@miraikikou.org

<https://www.minnanomiraikikou.org/>

240部

頒価：600円

